

3 部 課 別 主 要 施 策 の 成 果

注) 金額は単位千円

知事直轄

(予 算 額) (決 算 額)

秘書課

I 一般管理費

1	県知事表彰事務事業	1,000	853	公共の福祉増進に功労のあった方、その外広く県民の模範となるべき方の功績をたたえるため、43人と4団体の方々に知事から表彰状と記念品を贈呈した。
---	-----------	-------	-----	---

政策審議課

I 一般管理費

1	関西広域連合運営事業	48,080	47,898	関西広域連合運営に関する経費を負担した。
---	------------	--------	--------	----------------------

広報課

I 広報費

1	広報紙刊行事業	100,140	99,703	「県民の友」を毎月403,000部発行し、県内全世帯に配布するとともに、目の不自由な方のために「声の県民の友」を90枚、「県民の友点字版」を130部発行し、県政の動き、地域の姿などを紹介した。
2	ラジオ広報事業	35,238	35,187	和歌山放送を通じて、「県庁だより」（10分番組、月～金曜日は2回、土・日曜日は1回）を放送し、県からのお知らせを紹介した。また、1月に40分の特別番組を放送するとともに、お知らせやキャンペーンなどの20秒スポット、毎週火曜日に県の施策を紹介する20分番組を放送した。
3	テレビ広報事業	177,331	177,012	テレビ和歌山を通じて、「きのくに21」（30分番組、毎週日曜日2回放送）、「マンスリー県政ニュースワイド」（30分番組、10回放送）で県の施策を紹介し、「県民チャンネル」（5分番組、月・火・木・金・土曜日1回放送）で県からのお知らせを紹介した。また、1月（新春）と11月～12月（人権）に特別番組を放送するとともに、お知らせやキャンペーンなど15秒スポットを放送した。
4	「みなさんの声を県政	2,422	634	知事が県内の自治連絡協議会との県政懇談会で意見交換を行うことで、広く県民等のニ

5	に」推進事業 和歌山県ホームページ運 営事業	13,013	13,001
6	全国発信広報事業	41,407	41,308

ーズや意見を把握して、県政運営の参考とした。
県政の最新情報をホームページ及びSNSで発信した。

和歌山県の施策や魅力について、総合情報誌「和（なごみ）」を作成するとともに、テレビや雑誌等で露出し、広く全国に和歌山県の存在感を打ち出す広報を行った。

監察査察課

I 人事管理費

1	監察査察事業	7,312	6,686
---	--------	-------	-------

53件の不正行為等通報があり（受理32件）、通報を契機に是正された又は是正措置を講じたものがうち17件あった。

[その他]

- ・関西広域連合広域職員研修局の団体連携型研修や和歌山県市町村職員研修協議会主催の研修への相互乗り入れを実施（延べ100人受講）

財政課

I 一般管理費

1 外部監査事業 8,950 8,869

監査機能の独立性・専門性を充実させるため、県の組織に属さない専門家による包括外部監査を実施した。（監査テーマ：県営住宅に関する財務事務の執行について）

II 財政管理費

1 基金管理事業 316,129 314,033

各基金の積立て及び取崩しを行った。

[参考：財政課が所管する基金残高の推移（一般会計ベース）]

基金名	令和元年度末 現在高	令和2年度の増減		令和2年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	3,106,480	242	—	3,106,722
県債管理基金	17,769,749	1,306	—	17,771,055
福祉対策等基金	4,867,291	312,361	2,912,000	2,267,652
地域振興基金	1,512,950	123	668,030	845,044
土地開発基金	17,849,733	—	—	17,849,733
文化振興基金	—	—	—	—

- ・福祉対策等基金の取崩額の充当先は民生費、教育費
- ・地域振興基金の取崩額の充当先は総務費、民生費、教育費

注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合がある。

III 元金

1 県債償還事業 69,196,939 69,196,938

県債（元金）の償還に要した経費を公債管理特別会計へ繰り出した。

[参考：県債残高の推移（普通会計ベース）]

平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
1,028,569,436	1,040,486,337	1,055,991,197

IV	利子			
1	県債償還事業	5,362,187	5,336,344	一時借入金利子を支払うとともに、県債の利子の支払に要した経費を公債管理特別会計へ繰り出した。
	税務課			
I	賦課徴収費			
1	賦課徴収事務事業	3,358,700	3,308,231	<p>県税の適正課税と確実な徴収を図るため各種業務を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別徴収義務者に対する報償金 151,194 ・ 個人県民税徴収取扱費交付金 1,412,679 ・ 地方消費税徴収取扱費 63,848 ・ 県税等還付金 1,227,453 ・ 不正軽油追放対策事業 2,875 ・ 滞納整理事務事業 17,121 ・ 県税運営システム委託経費 305,502 ・ 軽油流通情報管理システム委託経費 2,995
II	地方消費税清算金	21,607,000	21,506,771	地方消費税の都道府県間の清算を行った。
III	利子割交付金	159,192	158,131	県民税利子割の市町村に対する交付を行った。
IV	法人事業税交付金	863,890	854,618	法人事業税の市町村に対する交付を行った。
V	地方消費税交付金	20,228,000	20,227,060	地方消費税の市町村に対する交付を行った。
VI	ゴルフ場利用税交付金	208,575	208,575	ゴルフ場利用税のゴルフ場所在市町村に対する交付を行った。
VII	環境性能割交付金	292,458	289,698	自動車税環境性能割の市町村に対する交付を行った。
VIII	配当割交付金	618,354	616,651	県民税配当割の市町村に対する交付を行った。
IX	株式等譲渡所得割交付金	698,713	698,713	県民税株式等譲渡所得割の市町村に対する交付を行った。

市町村課

I 市町村連絡調整費

1	住民基本台帳ネットワークシステム・マイナンバー制度運用事業	106,155	105,118	住民票の写しの広域交付や国の行政機関等への本人確認情報の提供を行うために、市町村、都道府県及び地方公共団体情報システム機構を結ぶネットワークシステムを運営するとともに、マイナンバー制度に係る普及啓発を行った。
---	-------------------------------	---------	---------	--

II 選挙啓発費

1	明るい選挙推進事業	2,142	1,506	選挙が公明かつ適正に行われるとともに、選挙人の政治意識の向上が図られるよう啓発事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・テレビ、ラジオスポットを用いた啓発 実施期間：令和2年12月10日～14日、令和3年1月8日～11日 広告本数：テレビ 14本、ラジオ AM14本 ・明るい選挙啓発ポスターの募集、展示会の開催 ・若年層の投票参加を促進するため、県内学校を対象とした出前講座や模擬投票を実施(22回実施、2,121人受講)
---	-----------	-------	-------	---

管財課

I 一般管理費

1	本庁舎管理事業	456,701	435,617	本庁舎（本館、北別館、東別館及び南別館）の施設環境及び設備の維持管理を行った。
---	---------	---------	---------	---

II 財産管理費

1	財産管理事業	433,750	420,245	大規模災害時に県庁南別館（県防災センター）に集結する防災関係機関の活動スペースを確保し、災害対応拠点としての機能を強化するため、県庁南別館に入居する県組織の一部移転先として、旧和歌山税務署を取得した。
---	--------	---------	---------	--

III 支庁及び地方事務所費

1	総合庁舎管理事業	203,186	172,624 〔翌年度繰越額〕 8,912	総合庁舎の施設環境及び設備の維持管理を行った。
---	----------	---------	------------------------------	-------------------------

(前年度繰越分)

1 総合庁舎管理事業 20,611 15,338

総合庁舎の施設環境及び設備の維持管理を行った。

危機管理・消防課

I 防災総務費

1 危機管理運営・防災力向上事業 12,235 10,528

危機管理及び防災センターの宿日直並びに防災意識の普及・啓発を実施した。

2 出張！減災教室事業 22,880 21,780

地震体験車による地震体験や、家具固定に関する講座・実習等、県民の防災意識向上のための出前教室を実施した。

・実施回数： 137回

・受講者： 5,885人

3 津波防災教育センター活用事業 7,397 7,397

防災教育・啓発の拠点施設である津波防災教育センター内津波映像シアターの管理運営を行った。

4 石油コンビナート等防災対策事業 40,907 33,996

石油コンビナート等の防災対策を推進するため、県石油コンビナート等防災本部の運営及び防災資機材の整備等を行った。

5 消防救急デジタル無線運営事業 122,969 122,711

大規模災害発生時の消防活動体制の構築を図るため、消防救急無線の広域化（県域ネットワーク整備）・共同化（施設等共同利用）を実現した共通波無線システムの県域一体運営を行った。

6 災害時燃料安定供給事業 798 798

大規模災害発生時の初動対応等に必要な燃料を中核給油所及び小口燃料配送拠点に備蓄した。

II 消防連絡調整費

1 消防行政等一般指導事業 8,559 6,878

県内消防体制の充実強化を図るため、消防団の活性化及び消防功労者表彰等を行った。

2 危険物取扱規制及び保安対策事業 13,685 12,615

危険物施設に対する設置及び変更許可、完成検査等の保安対策指導を行うとともに、危険物取扱者に対する免状交付及び保安講習を行った。

・許可件数 19件

・検査件数 20件

・免状交付件数 1,188件

3 救急高度化推進事業 7,246 6,884

救急業務の高度化及び救急救命士の資質向上を推進するため、救急救命協議会の運営及び救急救命士の養成等を行った。

・救急救命士養成数 10人

・指導救命士養成数 2人

4 消防学校管理運営事業 93,337 88,881

消防職員及び消防団員等を教育訓練するための消防学校の運営及び施設の維持管理を行

った。

Ⅲ 鉄砲火薬ガス等取締費

1	火薬類、猟銃等取締事業	1,751	1,306	火薬類による災害の発生防止等のため、火薬庫に対して所定の技術上の基準に適合しているか定期検査を実施した。 〔保安検査実績〕 ・火薬庫 2件
2	高圧ガス保安事業	5,276	3,931	高圧ガスによる災害の発生防止等のため、高圧ガス製造事業許可（第一種製造）を受けた事業所に対し、製造設備が所定の技術上の基準に適合しているか定期検査を実施した。 〔保安検査実績〕 ・高圧ガス製造事業所 13件

防災企画課

Ⅰ 防災総務費

1	防災体制整備事業	3,082	2,414	和歌山県防災会議を開催し、和歌山県の防災・減災対策の反映や国の基本計画を踏まえた和歌山県地域防災計画の修正を行った。
2	地域防災力向上事業	1,751	698	地域や企業等での防災活動の中心的な担い手である地域防災リーダーを育成するため、防災に関する知識、技術を学ぶ講座「紀の国防災人づくり塾」を開催した。 ・開催期間：令和2年10月4日～令和3年1月24日のうち各会場4日間 ・開催場所：和歌山市、田辺市 ・修了者数：86人
3	総合防災情報システム運営事業	391,177	319,892	県・市町村・消防本部・防災関係機関をネットワークで結び防災情報の一元化・高度化・共有化を実現する総合防災情報システムを運営した。
4	わかやま防災力パワーアップ事業	180,000	151,351	防災体制・対策の充実・強化を図るため、「わかやま防災力パワーアップ補助金」により、市町村が実施する防災・減災対策に対して総合的に支援した。
5	災害時緊急支援（移動県庁）整備事業	8,249	8,217	災害発生時に被災地等に職員を派遣し、現地の情報収集や連絡調整を実施するため、行政事務用パソコンやタブレット端末等の資機材を配備した。
6	地震・津波観測情報の収集強化事業	22,482	22,178	（国研）防災科学技術研究所から地震・津波の観測情報及び解析ソフトの提供を受け、県が津波の規模や到達などの予測を行い、関係機関に情報の提供を行うシステムを運営した。

〔翌年度繰越額〕
68,852

7	避難発令支援情報提供事業	3,952	3,950	市町村が避難勧告等の発令の判断を早期かつ的確に行えるよう、短長期の精度の高い降水予測情報を提供した。
8	災害時避難促進事業	5,624	5,623	南海トラフ地震などの大規模災害時の的確な避難を促進するため、防災ポータルアプリ「和歌山県防災ナビ」を運用した。
9	避難所内の感染症対策用パーティション緊急整備事業	112,420	110,584	市町村が実施する感染拡大防止対策として必要となるパーティションの不足数を県が緊急整備し、迅速な感染症対策体制を構築した。

災害対策課

I 防災総務費

1	防災訓練の実施事業	2,335	1,165	南海トラフ地震などの大規模災害を想定し、協定企業等との連携による救援物資輸送訓練、令和2年11月5日を中心に約107,300人が参加した「世界津波の日」地震・津波避難訓練及び県災害対策本部運営体制の検証と職員の対処能力向上のため危機管理局職員災害能力向上訓練を実施した。
2	防災ヘリコプター運営事業	2,502,812	250,687 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 翌年度繰越額 2,145,000 </div>	防災ヘリコプター「きしゅう」を活用し、県防災航空隊による各種災害等への迅速な対応を行った。 [防災ヘリコプター「きしゅう」緊急運航状況] ・救急活動（18回）、救助活動（15回）、火災防御活動（1回）、広域航空応援活動（23回）
3	災害対応力強化事業	79,276	74,654	全職員統一の防災服の維持管理並びに県職員用備蓄食糧及びどこでもスタンドの整備を行った。

企画部

(予 算 額) (決 算 額)

企画総務課

I 企画総務費

1	企画事務事業	27,856	25,050	国の施策及び予算に関する提案・要望を行った61項目のうち38項目について制度の創設・改善や予算確保につながった。
2	コスモパーク加太対策事業	606,319	604,313	コスモパーク加太における県土地開発公社所有地の一部を県が賃借し、企業用地及び防災対策用地等としての土地の利活用に取り組んだ結果、用地の一部について売買契約締結に至った。

II 計画調査費

1	県立医科大学跡地利用事業	13,707	13,707	「和歌山県立医科大学跡地利用基本計画」に基づき、県立医科大学跡地を、ホテル・商業施設などを営業しているダイワロイヤル（株）に貸し付け（賃貸借期間：平成15年6月から50年間）を行うとともに、「国有資産等所在市町村交付金法」に基づき、和歌山市に対し交付金の交付を行った。
2	データ利活用推進事業	39,319	32,905	本県の産学官におけるデータ利活用を推進するため、「和歌山県データ利活用推進センター」の運営やデータ利活用に関する講演、コンペティション、公募型研究の募集等を行った。
3	I R 推進事業	77,877	76,482	事業者の公募及び選定に関する業務の実施、並びに県民理解促進のための説明会等、本県へのI R 誘致実現のため必要な業務を行った。

(前年度繰越分)

1	I R 推進事業	9,980	9,979	I R 誘致も含めた物流・人流の新たなニーズに対応するため、和歌山下津港において港湾計画変更に向けた貨物量調査等を実施した。
---	----------	-------	-------	--

文化学術課

I 一般管理費

1	県民文化会館機器整備事業	27,107	27,107	和歌山県民文化会館を安全・快適に利用するため、トイレや高圧受電設備の修繕、スポットライト等の更新を行った。
2	文化振興事業委託事業	78,128	69,163	和歌山県文化芸術振興条例に沿った文化芸術活動の振興を図るため、県内文化施設等において、県民の芸術鑑賞及び文化活動への参加機会を提供した。

3	旧和歌山県議会議事堂管理事務委託事業	7,172	6,189	旧和歌山県議会議事堂の管理事務を岩出市に委託した。
4	新宮市文化複合施設整備支援事業	500,000	500,000	熊野の魅力発信のため、新宮市文化複合施設整備に対する交付金を新宮市に交付した。
II 諸費				
1	和歌山県文化関係表彰事業	3,431	3,218	本県の文化の向上発展に顕著な業績と功労のあった者に文化表彰等の表彰を行った。
2	和歌山県美術展覧会・ジュニア美術展覧会開催事業	20,134	20,071	第74回和歌山県美術展覧会・第6回ジュニア美術展覧会を開催し、本県の美術文化の振興を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・期間 令和2年11月21日～令和3年1月24日 ・会場 本展（和歌山県立近代美術館・和歌山県民文化会館） 橋本展（和歌山県立橋本体育館） 上富田展（上富田文化会館） 新宮展（新宮市立総合体育館） ・部門 洋画、日本画、書、写真、工芸、彫塑、華道
3	文化芸術地域活性化事業	1,956	1,434	本県が誇る芸術家や名匠の文化・技術に触れる機会を提供するため、文化表彰等の受賞記念展を開催した。
4	歴史資料のデジタルアーカイブ構築事業	368	362	過去の和歌山を記録した古文書や写真など、貴重な歴史資料の消滅を防ぎ、広く親しむ機会を提供するため、資料を収集・整理しデジタル化してホームページで公開した。
III 計画調査費				
1	大学の地域貢献支援事業	2,276	2,106	平成13年8月に大学など県内の高等教育機関により設立された「高等教育機関コンソーシアム和歌山」が行う大学の教員による和歌山県の活性化のための共同研究等に補助を行った。
2	和歌山大学南紀熊野サテライト運営支援事業	3,959	3,330	紀南地域の高等教育環境の向上を図るため、県、和歌山大学及び紀南地域の市町村などで構成する和歌山大学南紀熊野サテライト連携協議会を通じ、和歌山大学が情報交流センターB i g・Uに開設した和歌山大学南紀熊野サテライトの運営支援を行った。
IV 私立学校費				
1	私立学校振興事業	4,112,639	4,045,645 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px; margin: 0;"> 翌年度繰越額 10,118 </div>	私立学校の指導育成及び私学教育の振興を図るため、私立学校、私学団体等に対し助成を行った。

事業名	金額	内容
私立高等学校等経常費補助金	2,988,449	教育水準の維持向上と保護者負担の軽減 高校 10校 1,542,396 小学校 2校・中学校 7校 880,634 幼稚園 15園 565,419
私立幼稚園預かり保育推進補助金	35,280	多様な預かり保育を実施している私立幼稚園等に補助金を交付 17園 35,280
私立幼稚園障害児教育教育費補助金	12,009	障害児教育の振興及び保護者負担の軽減 8園 12,009
私立専修学校等運営事業費補助金	2,880	教育水準の向上及び修学上の経済的負担の軽減 8校 2,880
私立学校関係団体教育研究事業費補助金	1,394	私学団体の振興 4団体 1,394
日本私立学校振興・共済事業団補助金	13,718	私立学校教職員の福祉増進
私立学校教職員退職金社団補助金	37,354	私立学校教職員の福祉増進
高等学校等就学支援金	806,734	保護者の授業料負担の軽減
私立高等学校家計急変世帯授業料減額補助金	277	家計が急変した保護者の授業料負担の軽減
私立中学校等修学支援実証事業費補助金	10,600	低所得世帯の授業料負担の軽減
私立専修学校授業料等減免事業費補助金	58,680	低所得世帯の授業料等負担の軽減
私立幼稚園教員人材確保支援事業費補助金	2,409	幼稚園の教員確保を支援するため、教員の給与改善に必要な経費を補助 10園 2,409

事業名	金額	内容
幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業費補助金	14,261	新型コロナウイルス感染症対策及び設備整備に要する経費を補助 22園 14,261
認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業費補助金	800	私立幼稚園の認定こども園等への移行に係る事務負担の軽減 1園 800
園務改善のためのICT化支援補助金	2,343	私立幼稚園教諭等の業務負担の軽減 4園 2,343
和歌山県高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）	55,164	低所得世帯を対象に授業料以外の教育に必要な経費を支給
マイナンバー利用事務システム改修	1,122	マイナンバー利用事務システムの運用・保守に要する経費
指導育成のための事務費等	2,171	学校法人及び私立学校指導に係る事務費

国際課

I 諸費

1	語学指導等外国青年招致事業	13,547	12,918	国際化社会に対応するため、外国青年等を招致し、外国語教育の充実、地域の国際交流の推進を図った。
2	友好（姉妹）提携等交流推進事業	11,334	6,648	友好（姉妹）提携や覚書等に基づき、観光・経済などの幅広い分野で交流を深め、相互の交流を促進した。
3	和歌山県国際交流センター維持運営管理委託事業	40,548	40,512	国際交流や国際協力活動の拠点である国際交流センターの管理運営を、（公財）和歌山県国際交流協会へ指定管理委託し、地域の国際化を促進する諸事業を実施した。
4	渡航事務受託事業	29,255	26,766	海外渡航者に対して正確かつ迅速に一般旅券を発給するとともに、海外情報を収集し、正確な情報を提供した。
5	アジア・オセアニア高校生フォーラム事業	688	688	グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、アジア・オセアニアの国と地域の高校生及び県内外の高校生と共に世界共通の課題について、オンラインにて意見交換・プレゼンテーション・文化紹介等を行った。

調査統計課

I 統計調査費

1	労働力調査事業	11,385	10,143	雇用・失業対策等の基礎資料を得るため、国民の就業・不就業の状態や、就業者の産業別構成がどのように変化しているのかなどを調査した。
2	家計調査事業	21,626	20,314	家計収支の実態を明らかにするため、2人以上の世帯及び単身世帯の収入・支出並びに2人以上の世帯の貯蓄・負債等を調査した。
3	毎月勤労統計調査事業	13,454	13,454	景気判断や各種政策決定等の資料を得るため、建設業・製造業・サービス業等主要産業について、労働者の賃金、労働時間及び雇用の実態を調査した。
4	統計データ利活用推進事業	5,000	3,542	統計データを活用した空き家の分布推定に関する研究を行った。
5	令和2年国勢調査事業	460,087	448,093	各種行政施策等の基礎資料を得るため、国内に常住するすべての人を対象に人口・世帯の実態を調査した。

情報政策課

I 企画総務費

1	行政情報化推進事業	57,444	50,862	電子申請システムの運用や公金電子収納システムの運用により県民の利便性の向上を図るとともに、総合行政ネットワーク（L G W A N）の安定運用を行った。
2	庁内システム運用管理事業	155,227	149,415	庁内利用システム及び各種業務システムを集約する共通基盤の運用・保守を行った。

II 計画調査費

1	情報交流センターB i g ・ U 運営管理事業	237,087	225,938	情報交流センターB i g ・ U の管理を特定非営利活動法人和歌山 I T 教育機構へ指定管理委託し、I C T 人材育成・普及啓発・産業支援等の業務を行った。また、中央監視システムの改修工事を実施した。
2	行政ネットワーク基盤運用管理事業	1,089,651	1,081,167	県域情報ハイウェイ「きのくにe-ねっと」の運営管理及び行政情報システムにより情報セキュリティの向上と効率的な運用管理を行った。
3	防災・減災F M ラジオ中継局運用保守事業	11,512	11,450	大規模災害時等の情報伝達手段の確保とラジオの難聴解消のため、整備した県内6箇所のF M 中継局の運用・保守を行った。
4	県有施設W i - F i 運用保守事業	3,731	3,724	県民や外国人観光客等の利便性向上のため、県有施設12箇所に整備した公衆無線L A N （W i - F i ）の運用・保守を行った。
5	和歌山ワーケーションプ	6,835	6,832	ワーケーションを加速し、本県がその最適な環境を有することを積極的にP R するため、

ロジェクトPhase II
事業

オンラインによるワーケーション体験イベント及びプロモーション業務等を行った。

総務企画課

I 諸費

1	国民文化祭準備事業	89,677	84,033
---	-----------	--------	--------

第36回国民文化祭・わかやま2021の開催に向け、開・閉会式を含む県主催事業の実施計画を策定するとともに、市町村・文化関係団体主催事業の開催に向けた支援を行った。また、開催機運の醸成を図る広報活動を実施した。

II 障害者福祉費

1	全国障害者芸術・文化祭わかやま大会準備事業	7,522	4,269
---	-----------------------	-------	-------

第21回全国障害者芸術・文化祭わかやま大会の開催に向け、県主催障害者交流事業の運営準備を進めるとともに、市町村主催障害者交流事業の開催に向けた支援を行った。また、令和2年度「紀ららアート展」を開催した。

事業推進課

I 障害者福祉費

1	障害者芸術文化活動推進事業	1,650	677
---	---------------	-------	-----

障害者が芸術文化活動に取り組むことができるように、各種相談支援業務を行うとともに、障害者の芸術文化の鑑賞支援を目的に、文化団体や文化施設職員等を対象とした研修会を開催した。

地域政策課

I 計画調査費

1	地域政策推進事業	14,064	10,139
2	地域づくり活動支援事業	7,720	6,757
3	わがまち元気プロジェクト支援事業	10,757	9,257

〔地域・ひと・まちづくり補助事業〕
振興局が地域振興の拠点機能を発揮するために、管内で振興事業を行う民間団体等に補助を行った。（7振興局 23事業：決算額合計 10,032）
地域資源を活かした「地域づくり」を促進するため、アドバイザー派遣や研修交流会等を行った。
地域固有の資源を核とした「魅力のある地域づくり」の推進に取り組む市町村への補助を行った。

市町村名	事業名	決算額
広川町	濱口梧陵生誕200年～梧陵さんと広川町の魅力再発見～プロジェクト	1,952
和歌山市	～絶景と歴史とリゾートと～ようこそ和歌山市プロジェクト	2,500
海南市	紀州漆器を活用した黒江ブランドの構築プロジェクト	1,195
有田市	活気あふれる「箕島漁港」プロジェクト	1,600
田辺市	幻の古道と神秘の地「龍の里」づくりプロジェクト	2,010

4	サイクリングロード利用促進事業	11,635	11,630
5	未来を彩る花の郷づくり事業	5,574	5,570

わかやまサイクリングフェスタ実行委員会に対する県の負担金を支出するとともに、サイクリストの利便性向上及び情報発信を図るため、総合サイトの改修やサイクルステーションの登録を行った。（令和3年3月末時点で309施設）
 未来の観光資源となる花の名所を創造し、交流人口の増加や地域への愛着醸成により地域の活性化を図った。（補助5件、県有施設1件）

II 土地利用対策費

1	土地利用調整事業	4,596	3,091
2	地価調査事業	15,441	15,441

和歌山県土地利用基本計画による土地利用の総合調整や土地売買等届出制度の運営を通じて総合的かつ計画的な県土の利用を図った。
 7月1日を基準として県内213基準地点の地価を判定し、公表を行った。

III 水資源対策費

1	水資源対策事業	697	391
2	紀の川流域地域整備振興事業	114	57
3	大滝ダム維持管理負担事業	41,229	39,395

水資源の有効活用の促進を図るとともに、その重要性について啓発活動を実施した。
 紀の川流域地域の振興を図るための和歌山県地域振興基金を積み立てた。
 大滝ダムの維持管理費等に対する県の利水負担金を支出した。

移住定住推進課

I 計画調査費

1	紀伊半島地域振興対策事業	7,376	6,931
2	交流企画事業	4,580	3,201

紀伊半島の振興と活性化を目的に、半島地域振興対策協議会による半島振興施策の充実に向けた取組、半島振興計画の推進など、半島振興に資する各種事業を実施した。
 本県の自然、歴史、文化などを活かし、都市住民の移住・交流を推進するため、移住に関する全国組織等を活用し情報発信を実施した。

3	移住・交流推進事業	7,602	4,451
4	ふるさと定住センター運営事業	29,790	29,790
5	ふるさと生活圏活性化支援事業	5,907	4,336

移住・二地域居住の推進を図るため、市町村の取組を支援するとともに、官民が連携した推進組織による全県的な受入態勢を整備した。
 本県への移住を推進するため、移住希望者や新規移住者に対する相談支援、地域情報の収集、現地案内等を実施した。
 住民生活の一体性を重視した「ふるさと生活圏」を対象に、過疎集落再生・活性化のための総合対策事業への補助を行った。

生活圏名（市町村名）	事業名	決算額
花園（かつらぎ町）	未来へ“繋ぐ”花園活性化プロジェクト	831
粟生（有田川町）	人と“ひと”が紡ぐ粟生活活性化プロジェクト	1,701
七川（古座川町）	クマノザクラの名所ではじまる「つながり・ふれあい・助け合う」集落づくり	1,716

6	移住推進空き家改修支援事業	19,672	19,529
7	移住・定住大作戦事業	113,683	103,129

また、市町村職員を対象に「住民の将来にわたる安全・安心な暮らし」を考える機会を提供するため、「ふるさと生活圏の維持を考えるセミナー」をオンラインで開催した。
 地域で増加する空き家を移住推進に活用するため、移住に際し空き家を改修しようとする者に対する支援及び全国の移住希望者に、県内の空き家情報を提供する空き家バンクの管理運営を行った。
 本県への移住を推進するため、相談会の開催や移住者と地域が共に満足する定住につなげるための公募型移住者選抜の実施、起業・継業支援等により、移住者の「くらし・しごと・住まい」についてきめ細かなアプローチとサポートを実施した。

総合交通政策課

I 企画総務費

1	関西国際空港整備促進事業	1,625	509
---	--------------	-------	-----

関西国際空港全体構想促進協議会等との連携のもと、集客・利用促進事業等により関西国際空港の需要喚起に取り組んだ。

II 交通対策費

1	太平洋新国土軸・紀淡海峽ルート・フリーゲージトレイン整備促進事業	2,249	754
2	地域交通確保維持改善事業	168,081	158,989

太平洋新国土軸構想推進協議会等との連携のもと、紀淡海峽ルートを含む太平洋新国土軸構想の実現を図るため、要望及び広報活動を実施した。また、国土強靱化及び高速化を目的とした紀勢本線へのフリーゲージトレインの導入促進のため、要望及び広報活動を実施した。
 地域間幹線系統を運行する路線バス事業者に対し、運行費等の助成を行った。また、県民の利便性や安全性の向上の推進を目的として、JR紀三井寺駅のバリアフリー化に関

3	運輸振興助成事業	131,498	131,498	する工事費用に係る事業者への補助事業を実施する和歌山市に対し助成を行った。公共輸送機関の輸送力の確保、コスト上昇の抑制を図るとともに、地域交通における輸送サービスの改善のため、（公社）和歌山県バス協会及び（公社）和歌山県トラック協会に対し助成を行った。
4	和歌山電鐵貴志川線支援事業	47,480	47,480	和歌山電鐵（株）が行う輸送の安全を確保するために必要な設備の整備に対し、和歌山市、紀の川市とともに助成を行った。
5	地域生活交通確保支援事業	2,497	863	地域の公共交通網を維持していくため、地域の実情に応じた持続可能な公共交通のあり方を考える研究会を、有田市と田辺市で開催するとともに、地域交通の課題を抱える市町村に対し支援アドバイザーを派遣した。

（前年度繰越分）

1	地域交通確保維持改善事業	78,105	70,831	県民の利便性や安全性の向上の推進を目的として、JR湯浅駅のバリアフリー化に関する工事費用に係る事業者への補助事業を実施する湯浅町に対し助成を行った。
---	--------------	--------	--------	--

人権政策課

I 社会福祉総務費

1	人権相談窓口設置事業	3,691	3,691	（公財）和歌山県人権啓発センター等に人権相談窓口を設置し、様々な人権相談に対応した。また、人権相談ネットワーク協議会を開催し、各相談機関との連携強化と相談担当者のスキルアップを図った。
2	インターネット上の人権侵害対策事業	6,000	5,991	インターネット上の人権侵害を防止するための啓発等を実施するとともに、差別書き込みのモニタリングを実施した。

人権施策推進課

I 社会福祉総務費

1	人権啓発事業	7,877	6,772	関係機関と連携を深めながら、各種啓発事業を実施し、幅広く県民に対する人権尊重の普及高揚に努めた。
2	人権尊重の社会づくり推進事業	20,510	17,168	市町村が実施する人権啓発事業について支援を行うとともに、企業、NPO等と協働して人権尊重の社会づくりに取り組むため「わかやま人権パートナーシップ推進事業」を実施した。（協定締結団体：327団体 うち令和2年度新規協定締結団体：21団体）
3	人権啓発センター運営補助事業	52,693	52,594	人権文化の創造のため、人権に関する情報の収集、提供及び人権啓発活動等の拠点である（公財）和歌山県人権啓発センターの運営費を助成した。

4	人権啓発推進事業	5,690	5,690	県民の人権意識の普及高揚を図るための各種啓発事業を（公財）和歌山県人権啓発センターに委託し実施した。 <ul style="list-style-type: none">・各種研修会、講演会の実施・人権ポスター等の作品募集、展示・人権を考える強調月間等における強調月間特別講演会の開催（令和2年11月21日、参加者数：146人）をはじめとした啓発活動の実施・人権啓発教材の充実
5	人権研修支援事業	900	183	人権尊重の理念を普及させるため、県内企業、団体等を対象に、令和3年1月22日（橋本市）及び26日（御坊市）に「企業における人権」と題した研修会を開催した。（参加者数：52人）

環境生活部

(予 算 額) (決 算 額)

環境生活総務課

I 自然保護費

1	鳥獣保護事業	20,550	17,445	野生生物保護思想の普及、啓発及び野生鳥獣の保護を行った。
2	自然公園等保護対策事業	10,907	5,701	自然公園の保全、管理及び適正な利用促進を図った。
3	自然公園等施設整備事業	18,192	18,041	吉野熊野国立公園内の老朽化施設の更新を行った。
4	外来生物対策事業	9,411	8,452	生態系等被害防止のため、外来生物の生息状況調査及び防除活動を実施した。
5	ジオパーク推進事業	70,946	63,086	地域での活発なジオパーク活動を進めるため、南紀熊野ジオパークセンターを拠点に調査研究、普及啓発、教育学習、観光振興等の事業を行った。
6	生物多様性と歌山戦略推進プロジェクト事業	11,147	6,411	生物多様性と歌山戦略を推進するため、生物多様性に係る基礎データの収集・調査及び里地里山保全活動の支援等を行った。
7	県立自然公園イメージアッププロジェクト事業	24,388	6,338	県立自然公園のイメージアップのため、案内板・案内標識の設置や歩道整備を行った。また、眺望点や周遊コースを広く周知するため、ホームページを作成した。

II 環境衛生研究センター費

1	健康と環境を守る調査研究事業	3,015	2,447	健康と環境を守る県独自の調査、研究を実施した。 ・調査、研究課題数 7 課題
2	環境放射能水準調査事業	9,359	8,742	県内の放射性物質の降下量の実態を把握するため、降水、大気浮遊じん、降下物、陸水、土壌、野菜の放射能及び空間線量率の測定を行った。

III 環境対策費

1	環境保全審査指導事業	5,031	1,421	環境影響評価審査会を開催し、審査、指導を行った。また、環境審議会を開催し、環境保全に関する事項を調査、審議した。
2	わかやま環境保全活動・学習推進事業	1,608	1,211	環境問題への理解と認識を深め、環境保全へ向けた行動を喚起するための啓発、普及活動を行った。 ・環境学習アドバイザー派遣回数 43回 ・学習者数 1,890人
3	和歌山県温暖化対策推進事業	7,206	6,793	地球温暖化防止に資するため、二酸化炭素の排出抑制について啓発等を行った。 ・ラジオスポット放送回数 54回 和歌山県地球温暖化防止活動推進員の地域実践活動の活性化を図った。 ・温暖化対策情報誌「わおん通信」発行 (年4回) 各1,800部 ・和歌山県地球温暖化防止活動推進員の養成・スキルアップ講座の開催 8回

4	わかやま こどもエコチャレンジ事業	1,843	1,843	県民一人一人の環境意識の向上を図るため、子供を通じた家庭でのエコ活動を推進した。 ・教材配布児童 県内小学4・5・6年生 23,054人
---	-------------------	-------	-------	---

循環型社会推進課

I 環境対策費

1	廃棄物適正処理推進事業	3,111	2,565	一般廃棄物処理施設の整備促進及び適正管理に関する市町村指導を行った。また、第4次廃棄物処理計画の進捗を把握するため、県内の廃棄物の発生、処理状況に関する調査を実施した。
2	紀南版フェニックス事業	43,291	43,210	紀南地域における最終処分場整備に向け、紀南環境広域施設組合が実施する建設工事に対し補助を行い、最終処分場が竣工した。
3	産業廃棄物処理業者指導事業	7,616	6,796	産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物の処理業者に指導を行った。
4	P C B 廃棄物処理対策推進事業	52,800	46,129	県有施設の高濃度P C B 廃棄物の処理を行った。
5	ダイオキシン類等環境汚染対策事業	977	840	ダイオキシン類土壌汚染対策を実施した日本工業所跡地（橋本市）の水質モニタリングを行い、水質基準を満たしていることを確認した。
6	不法投棄・不適正処理対策事業	4,480	3,086	関係機関と連携を図りながら、廃棄物の不適正処理対策を行った。
7	産廃保管・土砂埋立等適正処理指導事業	5,971	4,717	産業廃棄物の保管の届出及び土砂等の埋立の許可申請等の指導を行った。また、許可を取得した土砂処分場等の水質検査及び土壌検査を行い、基準を満たしていることを確認した。
8	不法投棄監視パトロール事業	18,080	17,823	廃棄物の不法投棄の未然防止、早期発見のために、監視パトロールを実施した。
9	海岸漂着物等地域対策推進事業	2,569	2,387	海岸における良好な景観と環境の保全を図るため、漂着ごみの組成調査を実施し、海岸漂着物等の回収・処理を行う市町村への補助を行った。
10	不法投棄監視カメラによる廃棄物投棄の抑止事業	552	296	廃棄物の不法投棄監視体制を強化するため、I o T 対応の監視カメラを3台配備した。
11	小雲取越バイオトイレ修繕事業	6,433	6,398	熊野古道（小雲取越）付近に設置しているバイオトイレの修繕を実施した。
12	プラスチックごみ対策事業	29,198	24,818	ごみの散乱防止を推進するため、県民等が行う清掃活動を「わかやまごみゼロ活動」として支援するとともに、学校等での教育・啓発を実施した。また、環境監視員による監視を行い、散乱させたごみの回収指導と取締りを実施した。

(前年度繰越分)

1	不法投棄・不適正処理対策事業	99,220	69,610	有田養鶏農業協同組合の破綻に伴う死鶏の処理に係る行政代執行を実施した。
---	----------------	--------	--------	-------------------------------------

環境管理課

I 環境対策費

1	大気汚染等防止対策事業	3,468	2,663	有害大気汚染物質の常時監視として、3地点でモニタリング調査を行うとともに、大気汚染を未然防止するために、ばい煙発生施設の設置・変更等届出の指導及び排出基準監視等の事業者指導を行った。
2	騒音振動公害防止対策事業	5,932	4,230	自動車騒音及び航空機騒音等の実態調査を行った。
3	ダイオキシン類防止対策事業	11,883	11,550	ダイオキシン類濃度の常時監視のため、大気(7地点)、公共用水域の水質(35地点)、底質(22地点)、地下水(10地点)、一般環境土壌(10地点)及び発生源周辺土壌(8地点)について計92地点(103検体)の調査並びに海南地区公共用水域の水質(4地点)、底質(4地点)及び水生生物(1地点)について計9地点(17検体)のモニタリング調査を行うとともに、排出事業者への指導及び啓発を実施する等総合的な対策を行った。
4	水質汚濁防止対策事業	24,535	23,330	環境基準の達成状況及び水質の現状把握のため、公共用水域(30河川、22海域)及び地下水(92地点)の水質常時監視並びに海水浴場(20箇所)、湖沼(11ダム貯水池)等の水質調査を行った。また、公共用水域等の水質汚濁を防止するため、特定施設の設置・変更等届出の指導及び排水基準監視並びに排水処理施設の維持管理指導を行った。
5	瀬戸内海環境保全対策事業	3,334	3,184	瀬戸内海の環境の保全を図るため、特定施設の設置・変更等許可事務、現地調査、改善指導並びに「瀬戸内海の環境の保全に関する和歌山県計画」等に基づきCOD(化学的酸素要求量)、窒素及びりん(リン)の負荷量削減の指導等を行った。
6	化学物質管理指導事業	3,070	1,969	土壌汚染対策法の運用、P R T R法に基づく届出指導・排出量等の集計、フロン類充填回収業者の登録事務を行った。
7	大気汚染常時監視テレメーター装置運営事業	35,219	33,580	県内の大気環境(県測定/12局、市町測定局/23局〔うち1局非テレメーター〕)及び大規模発生源(6工場・事業所)のばい煙排出量をモニタリングし、夏季には光化学オキシダント特別監視を実施するため、大気汚染常時監視テレメーター装置の維持管理及び機器整備を行った。
8	アスベスト対策事業	2,296	1,526	吹付けアスベスト等を使用した建築物の解体等作業現場への立入検査及びその周辺の濃度測定を行った。

9	PM2.5 常時監視体制強化事業	6,598	6,597	大気汚染常時監視テレメータクラウドシステムの維持管理を行い、監視データをリアルタイムで発信した。
---	------------------	-------	-------	--

県民生活課

I 県民相談費

1	県民・交通事故相談事業	4,065	3,855	県民から寄せられた県政及び日常生活に関する各種の問題について、解決に導くための相談等を実施した。（相談件数：1,312件）また、移動県民相談窓口を年間37回各振興局等に開設した。（移動相談件数：178件）さらに、交通事故による被害者及びその家族等の損害賠償等の問題について相談窓口を開設した。（相談件数：79件）
---	-------------	-------	-------	--

II 県民生活対策費

1	消費生活推進事業	7,289	4,107	消費者の権利の確立と自立を支援し、県民生活の安定と向上に資するため、消費生活審議会の運営、悪質商法に関する情報提供及び各種法令による指導を行った。また、消費者被害の未然防止・拡大防止を図るため、各種啓発物資の作成配布を行った。
2	交通安全推進事業	20,601	18,911	交通事故防止のため、関係機関団体と連携しながら各季の交通安全運動を実施するとともに、高齢者や子供の交通安全対策、飲酒運転の根絶、自転車の安全利用の促進等に取り組んだ。
3	NPO推進事業	2,580	1,182	NPO等多様な担い手が連携して取り組む地域社会づくりの推進に向け、NPO法人の認証及びNPO活動に資する支援を行うとともに、法改正への対応等について啓発を行った。
4	NPOサポートセンター運営事業	25,463	25,363	県NPOサポートセンターの管理をNPO法人わかやまNPOセンターへ指定管理委託し、NPOの活動拠点として様々な活動支援業務を行った。
5	消費者安全サポート事業	42,003	39,020	消費生活相談窓口の機能強化や消費者教育の推進のため、消費生活相談員養成講座や若者向け消費者教育教材の作成、市町村消費者行政強化交付金の交付等を行った。
6	県民運動推進事業	8,998	7,530	郷土愛の醸成と地域コミュニティの活性化を図ることを目的に、花づくり団体への補助を行うとともに、紀の国わかやま文化祭2021・和歌山県誕生150年に向けた花いっぱい運動を実施した。また、スポGOMI大会の開催や、SNS・WEBサイト「クリーンアップわかやま」を運営し、クリーンアップ運動を展開した。
7	花と緑のまちづくり事業	1,354	1,211	花いっぱいの環境づくりと花を愛する心の交流で生きがいを発見できる地域づくりの推進を図るため、花いっぱい運動を推進する団体への補助を行った。
8	途切れない犯罪被害者支援強化事業	3,257	730	犯罪被害者等の支援充実を図るため、法律相談費用負担制度、生活資金貸付制度の適正な運用を図るとともに犯罪被害者等支援の必要性等について広報啓発を行った。

Ⅲ 消費生活センター費

1	消費生活センター運営事業	36,470	36,033
---	--------------	--------	--------

県消費生活センター及び同紀南支所において、消費者教育啓発や商品・サービスに関する消費者相談等を実施した。（相談件数：5,670件）

青少年・男女共同参画課

Ⅰ 青少年政策推進費

1	青少年対策部等運営事業	36,858	35,908
2	青少年施設管理運営・整備事業	148,991	145,842

青少年の健全育成を県民挙げての運動として展開するため、地域指導者の資質の向上及び関係機関・団体等の連携の強化を図った。

社会教育の場として「青少年の家」を指定管理委託により管理運営するとともに、施設の整備等を行い、集団宿泊活動等を通じて青少年の健全な育成を図った。また、「和歌山県青少年活動センター」を運営し、青少年団体・指導者を育成するとともに、青少年の団体活動の促進を図った。

施設名	指定管理者	利用人数
紀北青少年の家	和歌山県立紀北青少年の家管理運営コンソーシアム	6,150人
白崎青少年の家	クリーン興商・南海ビルサービス企業体	3,185人
潮岬青少年の家	NPO法人潮岬おもしろらんど体験学習推進協議会	20,797人

3	地域子ども団体育成事業	29,314	23,409
---	-------------	--------	--------

よりよい環境の中で子供達が健やかに成長できる地域社会の実現のため、組織的・継続的に子供の集団活動を推進している市町等への補助を行った。

〔補助団体数〕

- ・子供会 101団体
- ・母親クラブ 22団体

4	青少年健全育成総合対策事業	4,973	3,521
---	---------------	-------	-------

青少年の健全育成と非行・事故防止について県民の意識高揚を図るため、子供・若者育成支援県民大会の開催及び夏の子供を守る運動など、広報啓発・巡回活動等を行った。また、青少年の健全育成を阻む有害環境の浄化を図るため、県内の書店・コンビニエンスストア等への立入調査・指導を行うとともに、県政おはなし講座等を通じて青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境整備について啓発した。

- ・子供・若者育成支援県民大会 開催日：令和2年10月24日
開催場所：紀の川市 参加者数：208人
- ・夏の子供を守る運動 期間：令和2年7月1日～8月31日

5	リレー式次世代健全育成事業	6,211	2,755
---	---------------	-------	-------

地域の大人・青年が一体となって青少年の健全育成に取り組む仕組みづくりを支援するとともに、地域ぐるみの青少年育成の取組が県内各地に普及するよう、ワークショップ

				や養成研修を開催した。
				・ワークショップ開催 5市町 20回
				・地域ユース・ジュニアリーダー養成研修（中級） 小学5、6年生、中学生対象 県内2箇所計6回 延べ 69人参加
				・地域ユース・ジュニアリーダー養成研修（上級） 主に中学生、高校生対象 県内1箇所計1回 10人参加
				・子供の主体性を育てる活動支援 3団体
6	若者自立支援事業	37,903	37,384	社会生活を円滑に営むことが困難な若者を対象に、関係機関と連携しながら個々の状況に応じた継続的・総合的な支援を行った。
				・「若者サポートステーションWith You」（和歌山市、橋本市、田辺市） 運営 相談件数 延べ7,575件 進路決定者数 217人
				・「県子ども・若者支援地域協議会」運営 研修会 4回
7	青少年ネット安全・安心のための環境整備事業	10,732	10,562	インターネットサイトの検索パトロールにより青少年が関係する有害情報を抽出し、関係機関への情報提供、指導依頼及び削除依頼等を行った。また、青少年の情報モラルを醸成するため、情報モラル講座の開催等を通じ、ネットモラル指導者を養成するなど、青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境づくりを行った。
				・情報モラル講座 県内小中高等学校・特別支援学校の児童生徒等 45回実施 延べ3,658人参加
				・ネットパトロール事業 有害情報抽出件数 1,964件
II 女性政策推進費				
1	男女共同参画行政推進事業	8,905	7,919	第4次和歌山県男女共同参画基本計画に基づく施策を総合的・計画的に推進するとともに、第5次基本計画策定の基礎資料とするための県民意識調査や市町村における基本計画策定の支援を実施した。また、DV被害者を支援するため、関係機関等が連携したネットワーク会議の開催や啓発活動を行った。
				・市町村男女共同参画基本計画サポート事業 3市1町
				・DV被害者支援ネットワーク会議開催 全体・地方合同会議1回、地方会議1回
2	男女共同参画センター運営事業	32,756	31,410	男女共同参画社会実現のための様々な活動と交流の拠点となる男女共同参画センターを運営し、相談事業の実施及び啓発講座等の開催を行った。
				・事業内容 相談事業、「みんなに男女共同参画」提案事業、デートDV防止啓発事業、男女共同参画啓発ポスター作品募集 等

3	女性の活躍促進事業	4,434	3,992	<p>事業所における女性登用の気運醸成や女性が活躍できる環境づくりを促進するため、女性活躍企業同盟への参加企業等の拡大に取り組んだ。また、経済団体や和歌山労働局、女性団体と協働して経営層から若手女性従業員までそれぞれの役職等に対応した階層別セミナーを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍企業同盟 参加企業・団体 580者（令和3年3月31日現在） ・女性活躍セミナー 1回開催 70人参加 ・女性リーダー養成講座 2回開催 36人参加 ・キャリアデザイン講座 1回開催 16人参加 ・大学生キャリア形成講座 1回開催 23人参加
---	-----------	-------	-------	---

食品・生活衛生課

I 食品衛生指導費

1	H A C C P 導入促進事業	2,596	1,993	すべての食品事業者がH A C C P に沿った衛生管理を導入し運用できるように業種別衛生管理講習会を開催し、食品事業者の自主衛生管理水準の向上を図った。
2	食品の安全確保推進プロジェクト事業	2,176	1,372	消費者の立場に立った食の安全を確保するため、リスクコミュニケーションを推進した。また、第6次アクションプランの進行管理を行った。
3	食品表示適正化推進事業	3,020	2,626	食品事業所における適正な食品表示を推進する核となる人材（食品表示推進者）を育成するとともに、食品表示の監視指導を実施し、食品表示の適正化に努めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・食品表示推進者育成講習会の開催 6回（受講者：151人） ・食品表示適正化指導等対応件数 42件 ・食品表示ウォッチャー設置 30人
4	食品衛生指導事業	14,124	13,476	令和2年度監視指導計画に基づき、営業施設の監視指導及び食中毒注意報の発令等を行うとともに、衛生管理の徹底を指導し、食中毒の未然防止に努めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・監視指導対象施設数 20,136件 ・監視指導目標監視数 12,569件 ・監視指導延べ施設数 12,291件 ・食中毒発生件数 0件（患者：0人） ・収去・試買検査検体数 1,357件 ・行政処分件数 0件 ・食中毒注意報発令回数 3回 ・ノロウイルス食中毒注意報発令回数 0回 ・食品衛生講習会、手洗い教室等 167回（受講者：2,684人）

5	食品等安全確保対策事業	21,363	20,519	<p>市場に流通する食品及び家庭用品について、残留農薬及び食品添加物等の検査を実施し、規格基準に違反する食品等を流通から排除するとともに、再発防止のための指導を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物残留農薬検査 110検体 ・食品添加物検査 259検体 ・畜水産物残留抗生・抗菌剤検査 230検体 ・アレルギー物質検査 20検体 ・流通食品の細菌等汚染調査（O157、サルモネラ外）512検体 ・有害物質検査・成分検査、その他 226検体
6	食肉衛生対策事業	1,796	1,215	<p>食肉に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、と畜検査等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・と畜検査頭数 412頭 ・BSEスクリーニング検査実施頭数 0頭 ・残留抗生・抗菌剤収去検査数 4検体 ・食肉処理における汚染実態調査 5検体 <p>認定小規模処理場への食鳥検査員による定期的な立入検査を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定小規模処理場における処理羽数 246,845羽 ・残留抗生・抗菌剤収去検査数 12検体 ・食鳥処理における汚染実態調査 105検体
7	いわゆる健康食品の安全対策事業	2,559	1,138	<p>健康食品による健康被害の防止のため、県民を対象に意見交換会を開催するとともに、県内で製造販売されている健康食品の表示監視を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康食品の安全対策に係る表示監視 21製品

II 環境衛生指導費

1	水道施設管理指導事業	2,687	1,616	安全な水道水の安定供給のため、水道事業者に対する指導を行った。
2	水道施設整備指導事業	317,980	304,522	市町村水道事業者が行う水道施設の耐震化整備や管路更新等への助成及び指導監督を行った。
3	生活衛生施設改善助成事業	1,500	366	クリーニング師試験を実施した。
4	生活衛生施設監視指導事業	1,886	1,057	衛生水準の向上を図るため、生活衛生営業施設及び特定建築物の監視指導等を行った。
5	生活衛生営業指導センター運営助成事業	25,103	25,086	生活衛生関係営業者の経営の健全化、衛生水準の維持向上を図るため、（公財）県生活衛生営業指導センターが行う経営相談、融資指導事業等に対する補助及び指導を行った。

(前年度繰越分)

1 水道施設整備指導事業 104,346 97,672

市町村水道事業者が行う水道施設の耐震化整備や管路更新等への助成及び指導監督を行った。

III 動物衛生指導費

1 狂犬病予防及び動物愛護管理事業 9,840 7,960

野犬等の保護及び犬・猫の引取りを実施し、狂犬病の予防を図るとともに、適正飼養に関する指導を行った。また、動物愛護と適正飼養についての授業「わうくらす」を、県内15小学校において実施した。

・野犬保護 99頭 ・引取り 714頭 (うち犬：97頭、猫：617匹)

2 動物愛護センター・鳥獣保護センター運営事業 68,578 63,268

動物愛護精神の普及啓発及び収容動物の管理・譲渡・処分を行うとともに、傷病野生鳥獣の治療・飼育、リハビリに努めた。

・収容頭数 1,017頭 ・返還頭数 62頭

・譲渡頭数 235頭 (うち犬：51頭、猫：184匹)

・処分頭数 708頭 ・野生鳥獣救護数 1羽 (うち放鳥獣：1羽)

3 動物由来感染症予防体制整備事業 1,000 535

猫が媒介する感染症を予防するため、野良猫における動物由来感染症の病原体の保有状況等を調査した。

4 不幸な猫をなくすプロジェクト事業 28,674 27,494

野良猫等による生活環境への被害を防止し、殺処分される不幸な猫をなくすため、地域猫対策への支援を行った。

	令和2年度実績	平成28年度からの累計
認定地域数	210地域	602地域
地域猫認定数	1,704匹	4,779匹
不妊去勢手術実施数	1,477匹	3,985匹

福祉保健部

(予算額) (決算額)

福祉保健総務課

I 社会福祉総務費

1 民生委員・児童委員指導事業 146,251 143,342

民生委員・児童委員の指導及び活動費助成を行った。

[民生委員・児童委員数：1,926人(中核市除く。)] (令和3年3月31日現在)

区 分	金 額	内 容 等
民生委員活動育成 (委託先：県民生委員児童 委員協議会)	820	一斉改選に係る新任民生委員・児童委員 研修会 (参加者156人) 主任児童委員研修会 (参加者220人) 定例新任民生委員・児童委員研修会 (参加者108人)
民生委員児童委員研修 (委託先：県民生委員児童 委員協議会)	680	民生委員・児童委員研修事業 (参加者2,697人)
民生児童委員活動費負担金 (負担先：市町村)	134,391	委員1人 @60,200円、1,931人 1単位民児協 約230,000円 外
その他	7,451	活動強化補助等
計	143,342	

2 社会福祉事業 14,464,132 13,123,583

地域福祉の推進のため、社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会等に対して補助等を行った。

区 分	金 額	内 容 等
生活福祉資金貸付事務費補助	24,112	低所得者、障害者、高齢者の経済的 自立や社会参加の促進を図るため実 施する生活福祉資金貸付事業に対す る補助
生活福祉資金貸付資金補助	12,693,000	生活福祉資金貸付事業における緊急 小口資金等特例貸付に対する補助
県社会福祉協議会運営補助	88,225	社会福祉法人和歌山県社会福祉協議 会が地域福祉を推進するために実施 する社会福祉法第110条に規定され

区 分	金 額	内 容 等
		る事業に対する補助
社会福祉施設職員等退職手当共済事業補助	231,719	独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済事業に対する補助
日常生活自立支援事業補助	75,449	日常生活自立支援事業に対する補助
運営適正化委員会設置運営事業補助	10,494	運営適正化委員会が福祉サービスの質の向上を図るために実施する事業に対する補助
その他	584	社会福祉功労者表彰式開催に係る負担金等
計	13,123,583	

3	社会福祉法人等指導事業	4,932	3,638
4	ボランティア推進事業	22,334	22,334
5	福祉サービスの第三者評価推進事業	509	5
6	支え合いのふるさとづくり事業	3,319	2,783
7	生活困窮者自立支援事業	70,490	34,524

社会福祉法人、社会福祉施設等の運営の適正化等を図るための支援及び指導監督を行った。

ボランティア活動の振興を図るため、県ボランティアセンターへの補助を行った。福祉サービスの質の向上のため、評価調査者指導者研修会に参加した。

支え合いのふるさとの実現を目指して、「市町村地域福祉計画」の策定促進を図るとともに、地域福祉活動を活性化する事業に補助（3市町）を行った。

生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、各振興局健康福祉部（那賀振興局健康福祉部を除き、東牟婁振興局健康福祉部申本支所を含む。）に自立支援相談員を配置し、自立相談支援や就労支援等を実施した。

II 遺家族等援護費

1	遺家族等援護対策事業	13,349	11,120
---	------------	--------	--------

戦没者等の遺族に対する特別弔慰金外各種給付金の裁定事務及び戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく障害年金、遺族年金及び弔慰金等の請求指導等を行った。

III 地方改善事業費

1	隣保館活動助成事業	249,840	244,635
2	隣保館整備事業	93,494	77,604

地域福祉の向上と人権課題の速やかな解決を図る隣保館活動を積極的に推進するための補助及び隣保館の運営・整備に係る指導等を行った。

地域住民の福祉の向上を図るため、市町が行う施設整備に対して補助及び指導等を行った。

(前年度繰越分)

1 隣保館整備事業 6,913 5,867

地域住民の福祉の向上を図るため、市町が行う施設整備に対して補助及び指導等を行った。

IV 生活保護総務費

(前年度繰越分)

1 生活保護施設整備事業 466,702 466,702

日常生活の困難な生活保護受給者が入所している救護施設の耐震化及び個室化を図ることで、より個々の事情に応じた自立支援を可能とするため、社会福祉法人が行う施設の整備に対して、補助を行った。

V 扶助費

1 生活保護事業 3,495,915 3,262,938

生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対して困窮の程度に応じた保護を行った。

区 分		金 額
生活保護扶助費	生活扶助費	750,239
	住宅扶助費	260,187
	教育扶助費	4,416
	介護扶助費	117,169
	医療扶助費	1,959,152
	その他扶助費	14,660
小 計		3,105,823
生活保護費負担金		50,031
生活保護費施設事務費		107,084
計		3,262,938

VI 救助費

1 災害救助・災害救援事業 14,856 11,653

災害発生時における応急救助の円滑な実施を図るため、食料を各振興局等に備蓄した。また、令和元年台風第19号災害及び令和2年7月豪雨災害の被災県に対する応援に県内市が要した経費を被災県に求償し、応援を実施した市に支出した。

2 住家被害認定士養成事業 816 447

発災後、迅速かつ的確に住家被害認定を行うため、県職員、市町村職員、建築士等を対象に研修を実施し、80人の住家被害認定士を養成するとともに、調査技能の研鑽を図るため、46人に対してスキルアップ研修を行った。

Ⅶ 保健所費

1 保健所運営事業 172,779 155,926

県立保健所の運営管理を行うとともに、災害時に必要な電源を確保するため、非常用自家発電機の整備を行った。

子ども未来課

Ⅰ 子ども・女性・障害者相談センター費

1 相談センター運営事業 24,620 22,873

子ども・女性・障害者相談センターの運営管理を行った。

2 相談センター改修事業 52,517 37,465

子ども・女性・障害者相談センターの児童一時保護所移転に係る設計等を行った。

Ⅱ 女性保護更生費

1 女性相談所等運営管理事業 23,766 19,568

「売春防止法」及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づき、要保護女子やDV被害者の保護を図るため、相談、指導援助、一時保護の実施及び未然防止のための啓発活動を行った。

・相談件数（実件数） 2,686件

うちDV相談（実件数） 648件

2 性暴力救援センター和歌山運営事業 5,246 2,436

性暴力救援センター和歌山（わかやまマイン）において、性暴力被害者及びその関係者からの相談を受け、支援を行った。また、性暴力被害者支援員養成講座並びに各現地支援員及び協力病院に対する研修会を開催した。

・相談件数（延べ件数） 894件

・養成講座及び研修会の開催 20回

Ⅲ 児童福祉総務費

1 児童福祉企画調整事業 398,606 264,609

児童福祉の推進を図るため、児童福祉に関する調査や児童福祉施設に対する指導監査等を行った。また、児童福祉施設等における感染症対策に対する補助や児童養護施設等従事者への慰労金の支給等、新型コロナウイルス感染症対策を行った。

2 次世代育成支援関係職員研修事業 2,751 2,507

放課後児童健全育成事業に従事する職員の資質向上を図るため、合同研修を実施した。

3 放課後児童健全育成対策等施設整備事業 55,112 45,054

放課後児童クラブ等に使用している建物等の新設、改築及び大規模修繕に対して補助を行った。

（ 翌年度繰越額
9,384 ）

実施施設	市町村数	箇所数
放課後児童クラブ	4	9
児童館	2	2

4 児童相談所運営管理事業 109,887 89,993

中央児童相談所、紀南児童相談所の運営管理を行った。

[相談受付件数]

区 分	中央児童相談所	紀南児童相談所	計
養護相談	1,541	361	1,902
障害相談	761	213	974
非行相談	81	17	98
育成相談	127	222	349
その他の相談	33	20	53
計	2,543	833	3,376

5 子どもと家庭のテレフォ
ン110番事業 3,959 3,388

子供、家庭、女性に関する問題が複雑、多様化しているなか、子育てや家庭の悩み等をもつ女性を援助するため、電話相談を実施した。

・電話相談件数(延べ件数) 1,674件

6 児童虐待等対応機能強化
事業 3,583 2,579

児童虐待の未然防止・再発防止のために親支援プログラム及び市町村専門職対象の法定義務研修を実施した。また、児童福祉施設等を退所した子供の自立支援のために、身元保証人確保対策事業等を実施した。

7 紀州っ子いっぱいサポー
ト事業 225,733 213,251

子供を2人以上育てる家庭の経済的負担を軽減するため、第2子以降(第2子所得制限あり)の就学前児童に係る保育料等の無償化や、一時預かりやファミリー・サポート・センター事業等の利用料の助成を行う市町村に対して補助を行った。

区 分	市町村数	備 考
保育料等補助	29	補助人数 1,656人
副食費補助	27	補助人数 1,810人
一時預かり等育児支援補助	13	補助世帯数 143世帯

8 児童家庭支援センター運
営事業 19,685 19,685

地域に開かれた子育て支援の拠点として、子供や家庭等からの相談の対応、支援等を行う児童家庭支援センターの運営を行った。

・相談受理人数 344人

・延べ件数 5,101件

9 子育て支援対策臨時特例
基金事業 286,936 286,936

子育て支援のための特別対策事業の経費に充当する特例基金の積立てを行った。

10 要保護児童対策等推進事
業 107,121 53,559

児童養護施設等の改修に対する補助や、児童養護施設の退所者等に対する生活相談等を行った。また、児童福祉施設等における感染症対策に対する補助等、新型コロナウイルス感染症対策を行った。

11 わかやま結婚支援事業 13,918 9,874

少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化の流れを変えるため、出会いの場を創出し、

				全県的な結婚サポート体制の推進を行った。														
				・ 県主催婚活イベント 11回実施														
				・ わかやま婚活イベント会員登録者数 延べ2,953人														
				・ わかやま婚活応援隊登録数 100団体														
12	保育士人材確保事業	101,070	95,466	保育士等の安定的確保を図るため、潜在保育士等の就職支援や保育士資格の取得支援等を行った。また、保育所等への医療的ケア児受入のための体制整備等に対して補助を行った。														
				・ 潜在保育士等の採用数 9人														
				保育士資格の新規取得者の確保、保育士の離職防止、潜在保育士の再就職支援を目的として、一定の要件を満たせば返還免除となる保育士修学資金貸付等を行った。														
				・ 保育士修学資金貸付 63人														
				・ 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付 3人														
				・ 就職準備金貸付 1人														
13	子ども・子育て支援事業	4,410,442	4,355,646	私立の認定こども園や保育所等の運営に要する経費（国の幼児教育・保育の無償化影響分を含む）の負担及び地域子ども・子育て支援事業（子育て世代包括支援センターや放課後児童クラブの運営など）等に要する経費に対する補助を行った。														
14	子育て支援員養成事業	6,128	6,128	放課後児童クラブや地域子育て支援拠点事業など子育て支援分野の各事業に従事している者や関心のある者を対象に全国共通の研修制度である子育て支援員研修を実施した。														
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>各コース名</th> <th>修了者数（人）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放課後児童コース</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>地域保育コース（地域型保育）</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>地域保育コース（一時預かり事業）</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>地域子育て支援コース（利用者支援事業）</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>地域子育て支援コース（地域子育て支援拠点事業）</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table>	各コース名	修了者数（人）	放課後児童コース	96	地域保育コース（地域型保育）	12	地域保育コース（一時預かり事業）	10	地域子育て支援コース（利用者支援事業）	7	地域子育て支援コース（地域子育て支援拠点事業）	60	計	185
各コース名	修了者数（人）																	
放課後児童コース	96																	
地域保育コース（地域型保育）	12																	
地域保育コース（一時預かり事業）	10																	
地域子育て支援コース（利用者支援事業）	7																	
地域子育て支援コース（地域子育て支援拠点事業）	60																	
計	185																	
15	児童相談所体制強化事業	30,596	26,159	児童相談所業務の効率化を図るため、各児童相談所に児童虐待緊急対応員等を配置した。また、児童相談所専門職対象の法定義務研修及び勤務年数に応じた体系的な研修を実施した。														
16	社会的養護体制整備・促進事業	36,684	36,277	里親支援機関2箇所です里親相談会、サロン、交流会及び研修の開催、里親への相談支援を実施した。また、里親制度普及啓発のため、路線バス車体への広告掲出や、リーフレット、啓発物品の作成を行った。														
17	認定こども園施設整備事業	67,797	48,157	幼保連携型認定こども園の遊具等環境整備(19箇所)及び認定こども園の整備(4箇所)に														

業			
18 和歌山こども食堂支援事業	2,520	788	
19 児童養護施設改築整備事業	169,796	167,729	
20 結婚・子育て応援企業支援事業	4,000	2,734	
21 在宅育児支援事業	154,950	133,992	
22 子育て情報サイト作成事業	5,887	5,119	
(前年度繰越分)			
1 放課後児童健全育成対策等施設整備事業	8,786	7,172	

対して補助を行った。
 子供食堂の開設に係る設備購入や設備改修、学習支援等機能強化に係る備品購入等（7箇所）に対して補助を行った。
 児童養護施設における新築移転や小規模グループケア実施のための施設整備（2箇所）に対して補助を行った。
 わかやま結婚・子育て応援企業同盟を中心として、仕事と子育てが両立しやすい社会の実現に向けたセミナー等を実施した。また、同盟参加企業の事例紹介集を作成した。
 （参加企業・団体：令和3年3月31日現在543社）
 在宅で第2子以降（第2子所得制限あり）の0歳児を育てる家庭に対し支援を実施した。
 ・受給者数 1,570人
 自動会話プログラム「チャットボット」を用いて、子供の貧困対策関連事業も含めた子育て全般に係る施設・情報の発信や問合せへの自動対応を行うインターネットサイトの創設を行った。

放課後児童クラブに使用している建物の新設に対して補助を行った。

実施施設	市町村数	箇所数
放課後児童クラブ	1	2

IV 児童措置費

1 児童福祉施設措置費事業	2,538,420	2,329,510	
---------------	-----------	-----------	--

福祉施設における児童の福祉向上を図った。

施設種別等	県内箇所数	県外箇所数	計
乳児院	1	-	1
児童自立支援施設	1	1	2
児童養護施設	8	2	10
児童心理治療施設	1	-	1
自立援助ホーム	7	-	7
母子生活支援施設	4	2	6
助産施設	1	-	1
ファミリーホーム	6	-	6
里親	37	-	37
計	66	5	71

2	児童手当負担金事業	1,952,847	1,936,455	児童の健やかな成長を支援するため、児童を養育している者に児童手当を支給した。 ・受給者数 58,085人
V 母子福祉費				
1	児童扶養手当給付事業	1,283,339	1,219,297	父又は母と生計を同じくしていない児童を育成する家庭の生活の安定と自立促進のため、児童扶養手当を支給した。 ・受給者数 1,676人
2	ひとり親家庭医療費助成事業	488,990	441,419	市町村が行うひとり親家庭の医療費の支給事業に対して補助を行った。
3	母子家庭等就業・自立支援事業	22,883	20,386	母子家庭の母等の安定した就労を支援し、その経済的自立を図るため、相談体制を整えるとともに、職業能力の向上のための講習会と自立支援給付及び貸付を行った。 ・就業相談（センター） 749件 ・ひとり親家庭等特別相談（弁護士による法律相談） 2人 ・高等職業訓練促進給付金 13人 ・高等職業訓練促進資金貸付金 17人
4	わかやまひとり親家庭アシスト事業	5,939	4,211	ひとり親家庭の自立に向けた相談体制の強化、就労と経済的安定を推進するため、ひとり親家庭見守り支援員を配置し、自立支援プログラムの策定を通じて各種施策の効果的な活用、きめ細やかな就業支援を実施した。 ・自立支援プログラム策定数 7世帯 ・見守り支援員 92人
5	ひとり親家庭訪問支援事業	3,682	1,389	ひとり親家庭の孤立防止及びひとり親家庭支援制度の周知徹底を図るため、ひとり親家庭に対し、居宅等への訪問や、児童扶養手当現況届期間中の出張相談を行った。 ・居宅等訪問（電話でのヒアリング含む。） 97世帯
VI 児童福祉施設費				
1	仙溪学園運営管理事業	110,474	61,049 〔 翌年度繰越額 43,569 〕	県立仙溪学園（児童自立支援施設）の運営管理を行った。

長寿社会課

I 社会福祉総務費

1	福祉人材センター運営事業	205,231	204,527	福祉人材を確保するため、県福祉人材センターを運営し、福祉に関する広報・啓発や就職相談会の実施、求人・求職登録等を行った。
II 老人福祉費				
1	生きがい健康づくり推進事業	14,018	14,018	高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会に対して補助を行った。
2	社会活動振興・指導者等育成事業	44,311	43,902	高齢者の生きがいづくり、友愛活動指導者の育成等を推進している単位老人クラブ及び一般財団法人和歌山県老人クラブ連合会等に対して補助等を行った。
3	老人医療費県単独支給事業	3,200	2,297	経済的に弱い立場にある67歳～69歳の高齢者に係る医療費について補助を行った。
4	軽費老人ホーム運営補助事業	278,938	252,622	身体機能の低下等により、自立した日常生活を営むことに不安があって、家族による援助を受けることが困難な高齢者が利用する軽費老人ホーム運営に対して補助を行った。
5	老人福祉施設整備事業	1,124,867	447,696	社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助を行った。
			翌年度繰越額 673,226	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症高齢者グループホーム 新築3箇所 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 新築1箇所 ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 新築1箇所 ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 新築1箇所 外
6	介護実習・普及センター運営委託事業	12,241	11,934	地域住民への介護知識及び介護技術の普及を図るため、高齢者介護に関する研修等を行った。
7	和歌山県高齢者居宅改修補助事業	900	199	介護保険における住宅改修制度を補完し、対象高齢者の在宅生活の支援を図るため、一定の低所得世帯における住宅改修の経費に対して補助を行った。
8	認知症等ケアサポート推進事業	3,035	2,261	介護職員等の介護に関する知識及び技術の向上を図るため、認知症介護の研修や高齢者権利擁護の研修を実施した。
9	介護保険指定事業者指導等事業	4,201,276	3,487,885	良質な介護サービスが提供されるよう、指定事業者等に対し、集団指導や実地指導、技術向上等の研修を行うとともに、指定事業者管理システムを用いて情報管理を行った。また、介護事業所等における新型コロナウイルス感染症対策に対する補助や介護事業所等従事者への慰労金の支給を行った。
10	介護保険制度研修事業	3,083	1,848	認定調査員、主治医等の要介護認定関係者及び地域包括支援センター職員に対し、知識及び技能の修得及び向上を図るため、研修を実施した。
				[研修修了者] <ul style="list-style-type: none"> ・ 認定調査員研修 339人 ・ 主治医意見書記載に係る研修 57人

11	介護保険制度施行事業	15,055,995	15,052,753	・地域包括支援センター職員研修 35人 介護保険制度の円滑な運営を図るため、市町村に対し、介護給付費及び低所得者の保険料軽減に係る県負担金等を交付した。
12	認知症対策総合推進事業	24,800	23,643	認知症について正しい理解の普及啓発を図るとともに、電話相談窓口の設置や医療従事者に対する研修の実施、認知症疾患医療センターの指定など、地域全体で認知症の人やその家族を支えていくための地域支援体制づくりを行った。
13	地域支援事業交付金事業	855,556	849,641	要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう、市町村が実施する地域支援事業に対して、交付金を交付した。
14	高齢者権利擁護推進事業	3,341	3,341	市町村及び地域包括支援センターの職員を対象とした高齢者虐待防止専門職相談窓口を設置するとともに、高齢者虐待の対応研修を実施した。
15	地域見守り協力員制度事業	13,390	11,303	地域見守り協力員制度を実施し、地域住民が相互に見守り、支え合う活動を支援した。
16	介護人材確保対策事業	9,454	7,667	介護分野における人材の確保を図るため、高等学校の生徒に対して介護職員初任者研修を実施した。
17	自立支援型ケアマネジメント推進事業	5,000	3,556	自立支援型ケアマネジメントの理念や手法を普及させるため、市町村が実施する地域ケア個別会議の開催に対して支援を行った。
18	若年性認知症対策支援事業	3,169	3,169	若年性認知症支援コーディネーターの配置等、若年性認知症の人やその家族に対して支援を行った。
19	わかやま元気シニア生きがいバンク事業	9,641	9,641	地域貢献や社会参加活動等を希望する高齢者の人材バンクを管理・運営し、登録者の増加や企業・団体等と結びつけるための活動を行った。
20	介護人材定着促進事業	67,788	65,600	介護従事者の離職率の低減を図るために、業務の負担軽減や効率化に有効な介護ロボット等を導入する介護事業所に対して補助を行った。
21	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	4,215	3,983	インドネシア、フィリピン及びベトナムとの経済連携協定（EPA）に基づき、外国人介護福祉士候補者を受け入れている介護施設に対して、日本語学習や介護分野の専門学習に係る費用の補助を行った。
22	外国人介護人材受入支援事業	1,800	1,750	介護職場への外国人材の円滑な受入を支援するため、介護事業所と外国人材のマッチングを目的とした相談会等を実施した。
(前年度繰越分)				
1	老人福祉施設整備事業	226,242	226,209	社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助を行った。 ・軽費老人ホーム 新築1箇所

- ・認知症高齢者グループホーム 新築 1 箇所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 新築 2 箇所 外

障害福祉課

I 社会福祉総務費

1	重度心身障害児（者）医療費支給事業	1,030,693	1,001,584	市町村が実施する重度心身障害児（者）医療費助成事業に対して補助を行った。
2	障害者援護事業	6,655,093	6,442,177	市町村が支払う障害福祉サービス事業所等への自立支援給付費等の一部を負担した。 また、障害福祉サービス事業所等における感染症対策に対する支援や福祉施設職員への慰労金給付等、新型コロナウイルス感染症対策を行った。
3	自立支援医療事業	1,950,621	1,935,187	障害者総合支援法に基づき、障害者医療費の一部を負担又は給付した。 <ul style="list-style-type: none"> ・更生医療 市町村の更生医療費の一部を負担 ・育成医療 市町村の育成医療費の一部を負担 ・精神通院医療 精神障害者に対する通院医療費給付 給付決定数 16,480件 ・療養介護医療 市町村の療養介護医療費の一部を負担

II 障害者福祉費

1	障害者社会参加促進事業	14,338	12,251	障害者の社会参加促進を図るため、生活訓練やコミュニケーション支援に係る各種事業を実施した。
---	-------------	--------	--------	---

事業名	金額	備考
音声機能障害者発声訓練	277	発声訓練等 526人
字幕入りビデオライブラリー	648	貸出本数 275本
盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成研修	1,037	養成人員 4人
オストメイト社会適応訓練	186	参加人員 46人
手話通訳者等の配置	367	配置回数 22回
遠隔意思疎通支援サービス提供	8,620	端末貸出 29回
その他	1,116	

2	特別障害者手当等支給事業	78,855	78,141	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害者手当等を支給した。
3	障害者スポーツ振興事業	4,154	2,865	各種スポーツ大会やスポーツ教室について、感染拡大防止に留意した上で実施した。
4	福祉のまちづくり推進事業	2,031	891	福祉のまちづくりに関する広報・啓発及び福祉のしおりの作成・配布等を行った。

業				
5	身体障害者補助犬給付事業	1,980	1,980	身体障害者の自立と社会参加を促進するため、身体障害者補助犬(盲導犬)を給付した。
6	市町村地域生活支援事業	314,011	314,011	障害児者の地域生活の向上を図るため、市町村が実施する地域生活支援事業に対して補助を行った。
7	県相談支援体制整備事業	17,105	15,762	県から市町村や相談支援事業所等に障害者の地域における自立支援に関する相談支援にあたるアドバイザーを派遣し、地域における相談支援体制の整備を推進した。
8	盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣事業	1,893	925	視覚と聴覚に重複して障害のある方に、通訳・ガイドヘルパーの派遣を行った。 ・派遣回数 69回
9	障害福祉従事者資質向上研修事業	8,799	7,120	障害者総合支援法に基づく支援の円滑な実施を図るため、市町村審査会委員やサービスを提供する職員等を対象に研修を行った。
10	障害者支援施設整備事業	187,735	103,751	社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助を行った。 ・新設1箇所、大規模修繕等2箇所
			<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 翌年度繰越額 68,240 </div>	
11	チャレンジド工賃水準倍増事業	30,208		21,463
12	チャレンジド就労サポート事業	11,446	10,609	障害者の就労を支援するため、障害者居宅介護職員初任者養成研修及び障害者就労インターンシップ事業を実施した。
13	発達障害者支援体制整備事業	45,535	45,054	自閉症等の発達障害のある人を支援するため、社会福祉法人愛徳園に発達障害者支援センター「ポラリス」の運営を委託するとともに、発達障害者地域支援マネージャーを配置し、市町村職員等への研修及び市町村等への支援を実施した。
14	グループホーム充実支援事業	141,860	99,966	社会福祉法人等が行う障害者グループホームの整備に対して補助を行った。 ・新設3箇所
			<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 翌年度繰越額 34,155 </div>	
15	地域生活定着支援センター運営事業	20,500		20,500
16	障害者虐待防止対策支援事業	1,154	531	障害者虐待の未然防止や早期対応等のため、市町村職員に対する弁護士等への相談体制を整備するとともに、市町村職員及び障害福祉施設従事者を対象とした研修等を行った。
17	発達障害支援者養成事業	720	334	発達障害児の子育て経験のある親がその経験を活かし、子供が診断を受けて間もない親の相談及び援助が行えるように、特定非営利活動法人和歌山県自閉症協会に委託して人材の養成を行った。
18	難聴児補聴器購入費補助	1,570	756	身体障害者手帳の対象外となっている軽度及び中等度難聴児の補聴器購入補助を実施す

	事業			
19	あいサポート運動推進事業	2,642	2,284	る市町村に対して補助を行った。 様々な障害の特性や必要な配慮を学び、日常生活で障害のある方の見守りやサポートを 実践する「あいサポーター」を養成するとともに、外見では分からない障害等のある方 が配慮を必要としていることを周囲に知らせる「ヘルプマーク」の交付等を行った。
20	和歌山県視聴覚障害者情報提供施設維持管理運営委託事業	76,025	76,025	県点字図書館の管理運営を社会福祉法人和歌山県身体障害者連盟へ、県聴覚障害者情報 センターの管理運営を一般社団法人和歌山県聴覚障害者協会へそれぞれ指定管理委託 し、視覚障害者や聴覚障害者に情報収集の機会を提供する事業等を実施した。
21	失語症者向け意思疎通支援者養成及び派遣事業	1,584	1,494	失語症者の自立と社会参加を図るため、失語症者向け意思疎通支援者を養成した。
22	障害福祉分野生産性向上推進事業	2,782	2,502	障害者支援施設事業者が介護従事者の負担軽減に効果のある介護ロボット等を導入する 経費並びに就労系障害福祉サービス事業所が新型コロナウイルス感染症対策の観点から テレワーク体制を構築するために必要な経費に対して補助を行った。
(前年度繰越分)				
1	障害者支援施設整備事業	348,228	348,228	社会福祉法人が行う施設の整備に対して補助を行った。 ・新設1箇所、改築1箇所
2	グループホーム充実支援事業	29,300	29,300	社会福祉法人が行う障害者グループホームの整備に対して補助を行った。 ・新設1箇所
Ⅲ 児童福祉総務費				
1	心身障害者扶養共済制度事業	164,342	162,727	加入者である心身障害者の保護者が死亡し、又は重い障害状態になった被保護心身障害 者に対して年金の給付を行った。
2	在宅リハビリテーション推進強化事業	34,475	34,473	在宅で生活する障害児者に必要なリハビリ、介護者に対する介護方法及び福祉用具に関 する助言等の業務について、社会福祉法人に委託した。 ・海草福祉圏域 社会福祉法人あおい会 ・那賀福祉圏域 社会福祉法人桃郷 ・伊都福祉圏域 社会福祉法人和歌山県福祉事業団 ・有田福祉圏域 社会福祉法人有田つくし福祉会 ・日高福祉圏域 社会福祉法人和歌山県福祉事業団 ・西牟婁福祉圏域 社会福祉法人ふたば福祉会 ・東牟婁福祉圏域 社会福祉法人美熊野福祉会
3	重症心身障害児者等在宅	3,202	1,598	日常的に医療的なケアを必要とする障害児や重症心身障害児者（医療的ケア児等）が地

医療等連携体制整備事業

域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等コーディネーター養成研修の開催を社会福祉法人和歌山つくし会に委託するとともに、関係機関との連携体制構築を行った。

IV 児童措置費

1	児童福祉施設給付費事業	1,622,674	1,570,114
---	-------------	-----------	-----------

障害児入所施設等における入所後又は委託後の保護に必要な費用の支弁及び市町村が支払う障害児通所給付費等の一部負担を行った。

V 精神衛生費

1	精神保健福祉事業	20,773	15,066
---	----------	--------	--------

精神保健福祉法に基づく措置入院に関する医療費公費負担等を行った。

・措置入院費支払件数 57件

2	こころのケア対策事業	4,259	2,033
---	------------	-------	-------

精神障害者及び家族等に対し、嘱託医によるこころの健康相談（家庭訪問含む。）を開催し、その結果に基づき関係機関への紹介、医学的指導及びケースワーク等を行った。地域精神保健福祉の充実を図るため、精神保健福祉センターによる精神保健福祉に関する知識の普及・啓発、こころの健康づくりのための相談指導を行うとともに、保健所に対し技術指導援助を行った。

3	精神保健福祉センター運営事業	10,743	9,482
---	----------------	--------	-------

4	精神科救急医療体制整備事業	40,746	36,783
---	---------------	--------	--------

休日及び夜間における精神疾患の発症や増悪に対応できる体制及び精神障害者の移送体制を整備することにより、適正な医療の確保及び保護を図った。

・精神科救急医療施設における外来件数 740件

・精神科救急医療施設における入院件数 178件

5	障害者就業・生活支援センター運営事業	32,984	30,801
---	--------------------	--------	--------

県内7箇所障害者就業・生活支援センターの運営を委託し、障害者に対し就業面と生活面の一体的な支援を行った。

6	精神障害者地域生活支援体制整備事業	10,915	6,760
---	-------------------	--------	-------

精神科病院に入院している精神障害者のうち、退院可能な方の退院を促進し、地域移行を進めるとともに、再入院防止のためのアウトリーチ活動を行った。また、ピアサポーター推進員を配置し、県内でピアサポーターの養成を進めるために活用事業を実施した。ひきこもり地域支援センターを運営するとともに、ひきこもり支援に携わる人材の養成研修を実施した。また、ひきこもり者の自立と社会参加を支援するため、支援交流集会や家族教室を開催した。

7	ひきこもり対策推進体制整備事業	6,158	1,688
---	-----------------	-------	-------

8	“命”のセーフティネットワーク事業	46,168	43,900
---	-------------------	--------	--------

総合的な自殺対策を行うため、自殺対策を実施する団体への補助、県民への啓発を実施するとともに、電話相談窓口及びSNS（無料通信アプリ「LINE」）を活用した相談窓口の運営を行った。

9	高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普	6,045	4,345
---	------------------------	-------	-------

支援拠点機関（子ども・女性・障害者相談センター内）にて、高次脳機能障害者に対する相談支援、普及啓発のための講演会及び研修会を実施した。

	及事業			
10	アルコール健康障害対策事業	1,569	1,194	アルコール健康障害に関する知識の普及・啓発を行った。
11	ギャンブル等依存症対策事業	3,625	2,162	ギャンブル等依存症に関する知識の普及・啓発を行った。また、自助グループと連携して個別相談会を開催した。

医務課

I 公衆衛生総務費

1	こころの医療センター事業運営指導事業	994,345	994,344	県立こころの医療センター事業会計への負担を行った。
2	安心して出産できる医療体制づくり事業	66,453	63,781	周産期母子医療センターに対し補助を行うことにより、運営の安定化を図った。

II 医務費

1	へき地医療対策事業	140,406	139,639	無医地区等へき地における医療対策の一環として、へき地勤務医師の確保及び診療体制の整備を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・自治医科大学運営費負担金 128,400 ・へき地医療対策費補助金 11,092 ・その他 147
2	救急医療対策事業	644,464	634,655	休日・夜間の軽症救急患者に対応する初期救急医療体制、入院が必要な救急患者に対応する二次救急医療体制及び重篤救急患者に24時間対応する三次救急医療体制等の確保と充実を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・救命救急センター運営費補助金 3施設 268,217 ・救急医療情報センター管理運営 1団体 114,412 ・ドクターヘリ運航事業補助金 1施設 250,799 ・その他 1,227
3	災害医療対策事業	64,262	22,436	大規模災害時に迅速かつ的確に医療活動を行うことができるよう、県内DMATと連携した災害対応訓練を実施するとともに、災害対応に必要な資機材の整備や災害医療従事者研修等を行った。
4	医療安全推進対策事業	4,781	4,400	医療に関する不安や相談に迅速に対応する体制を構築し、医療の安全と信頼を高めるとともに、患者サービス及び医療の質の向上を図った。

5	あんしん子育て救急整備事業	26,362	24,908	二次保健医療圏単位で、小児救急医療体制の確保を図るため、小児科専門医が休日又は夜間等の小児救急患者を受け入れる病院に対して、当該診療に係る人件費の補助を行った。
6	子ども救急相談ダイヤル（#8000）事業	9,337	8,970	看護師等による夜間、休日の小児救急患者の保護者向けの電話相談を行った。 ・実績（令和2年4月1日～令和3年3月31日） 5,969件
7	医師確保対策事業	5,540	5,540	県内の地域医療を担う医師及び臨床研修医を確保するため、県内9医師臨床研修指定病院による医学生向けの説明会及び県内の臨床研修のPRを行った。
8	医師確保修学資金事業	119,400	119,400	将来、県内で小児科、産科、麻酔科、救命救急センター又はへき地医療機関での診療に従事する医師の確保を図るため、修学資金の貸付けを行った。 ・地域医療医師確保修学資金新規貸与者（和歌山県立医科大学地域医療枠） 10人 ・地域医師確保修学資金新規貸与者（近畿大学医学部和歌山県地域枠） 2人
9	地域医療推進施設設備等整備事業	5,181,235	4,187,595	医療施設の診療機能の強化のために設備等の整備、有床診療所等におけるスプリングラ一等の設置、医療機関における新型コロナウイルス感染症対策の強化を行った。
10	病院勤務医が働きやすい環境づくり事業	17,794	14,714	処遇改善及び医師確保を図るため、産科・産婦人科医師、助産師及び新生児医療に従事する医師に対して支援を行った。
11	地域医療支援センター運営事業	47,398	36,041	和歌山県立医科大学に委託し、県内の医療機関等の状況把握及び分析や和歌山県立医科大学県民医療枠及び地域医療枠医師、近畿大学和歌山県地域枠医師の卒後研修体制の整備を図った。
12	医療勤務環境改善推進事業	3,374	2,699	和歌山県医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関が行う勤務環境改善の取組について、支援を行った。
13	地域医療介護総合確保基金事業	422,889	422,889	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための経費に充当する基金を積み立てた。
14	出産できる環境を堅持するための産科医師支援事業	18,560	10,679	出産できる環境を堅持するため、不足する産科医師の確保対策や産科医師の当直応援に対して補助を行った。
15	病床機能の分化・連携のための体制整備事業	230,655	211,149	地域医療構想の実現に向けた病床機能の分化・連携を進めるため、病床廃止を伴う施設改修等に対して補助を行った。
16	緊急時医師派遣・若手医師支援事業	32,000	32,000	医師不足医療機関に対する指導医の派遣体制を構築することにより、医師不足の解消と地域医療に従事する若手医師のキャリア形成支援を一体的に実施した。
17	精神科医師緊急確保対策事業	4,320	4,320	県内公立病院で不足する精神科医師の確保を図るため、県外大学へ精神科に係る寄附講座を設置した。
18	災害に備えた病院の電力	10,000	1,045	医療施設において停電時に医療提供体制を維持することを目的に、非常用自家発電設備

	強化事業		
19	地域医療を担う若手医師育成事業	27,300	24,619
20	在宅医療推進事業	600	500
21	外国人患者受入体制整備事業	724	370
22	ドクターヘリ格納庫・ヘリ給油施設整備事業	99,336	23,005
			〔 翌年度繰越額 67,691 〕

の設置及び非常用自家発電回路改修に係る補助を行った。
へき地医療等に従事する若手医師の能力向上を図るため、和歌山県立医科大学に委託し、専門的な研修を行った。
患者・家族の希望に応じ、在宅での療養生活を送れるよう、退院後を見据えた支援を実施できる看護師の養成を行った。
外国人患者にスムーズに対応できるよう、医療機関向けワンストップ窓口を設置した。
平時の救急医療体制の充実と大規模災害時の救援体制の強化を図るため、ドクターヘリ格納庫及びヘリ給油施設の実施設計を行った。

III 保健師等指導管理費

1	看護職員充足対策事業	137,897	137,234
2	ナースセンター事業	11,336	11,174
3	病院内保育所設置促進事業	61,480	52,609
4	看護職員養成強化対策事業	84,721	83,409
5	地域包括ケアシステムを支える看護職員の育成支援事業	1,434	1,364

看護職員の確保充実のため、看護学生の県内就職対策として修学資金貸付等を行った。
・看護職員修学資金貸付金 47人 18,732
・和歌山県ナース章 14人 416
・新人看護職員研修事業補助金 26病院 10,245
・外国人看護師候補者研修支援事業補助金 2施設 2,209
・医療系高等教育機関（大学）施設設備整備事業補助金 100,000
・その他 5,632
看護職員確保対策として再就業促進、離職防止のための「ナース相談窓口」を設置するとともに、看護職員届出制度の努力義務化に伴う登録システムの運用・サテライトの設置等、潜在看護職員の復職支援を行った。
・就業者数 198人
看護職員の離職防止及び再就業の促進を図るため、病院内保育所運営事業に対して補助を行った（16施設）。
看護職員の養成強化を図るため、看護師等学校養成所に対し運営費の補助等を行った（5施設）。また、新型コロナウイルス感染症対策における遠隔授業環境整備のため、看護師養成所等に対し補助を行った（7施設）。
看護職員の特定行為研修受講を推進するための助成や、訪問看護に関心のある看護職員を対象に入門プログラム研修を行った。

IV 看護学校費

1	高等看護学院運営事業	73,059	45,970
2	なぎ看護学校運営事業	44,442	41,882

県立高等看護学院において、助産師及び看護師の養成を行った。

学科別	学生数
助産学科	8人
看護学科	135人

県立なぎ看護学校において看護師の養成を行った。

学科別	学生数
看護学科	118人

V 医科大学費

1	公立大学法人運営事業	6,353,473	6,298,091
2	和歌山県立医科大学薬学部設置事業	10,458,451	10,339,106

公立大学法人和歌山県立医科大学の業務運営に必要な財源として、運営費交付金等を交付し、法人の設立団体として運営支援を行った。

和歌山県立医科大学に薬学部を新設するため、校舎等建設を行った。

健康推進課

I 児童福祉総務費

1	乳幼児医療費助成事業	574,803	494,082
---	------------	---------	---------

子育て世帯の経済的負担軽減のため、乳幼児医療費の自己負担分を助成する市町村に対して補助を行った。

II 公衆衛生総務費

1	母子保健推進事業	51,066	15,979
2	先天性代謝異常等検査事業	7,759	6,527
3	母子保健医療費助成事業	123,705	103,575

母子保健に関する調査及び研修や新型コロナウイルス感染症に係る妊産婦への支援を行った。

先天性代謝異常等の早期発見を図るため、新生児について血液によるマス・スクリーニング検査を実施した。

[検査数]

・先天性代謝異常	6,583件	・ガラクトース血症	6,603件
・副腎過形成症	6,579件	・クレチン症	6,620件

小児慢性特定疾病児童に対する医療費公費負担及び未熟児に対する医療給付を実施した。

・小児慢性特定疾病	483人
・養育医療（未熟児）	79人

4	乳幼児発達相談指導事業	2,838	2,619	心身の成長発達のための支援を必要とする乳幼児について、その保護者に対し、発達に関する指導助言等を行った。
5	こうのとりサポート事業	139,802	85,646	不妊に悩む夫婦に対する経済的支援として、治療費の一部助成及び精神的不安軽減のための相談事業等を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定不妊治療費助成 375件 ・ 一般不妊治療費助成 446件 ・ 不妊専門相談 137件
6	栄養改善指導事業	1,086	47	栄養改善指導及び特定給食施設指導を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定給食施設指導数 248施設 ・ 栄養士免許交付数 124人
7	健康長寿のための地域職域連携事業	6,860	4,032	地域、職域、学校等の連携や、健康推進員制度をはじめとした、地域に根ざした健康づくり運動を展開した。また、受動喫煙防止の周知を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康推進員 30市町村 2,122人 養成
8	健康長寿わかやま県民運動推進事業	2,616	1,259	県民の健康意識の高揚を図るため、わかやま健康づくりチャレンジ運動を全国健康保険協会和歌山支部との共同で実施した。また、学校への出前講座等で活用するための健康教育教材の作成等を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ わかやま健康づくりチャレンジ運動登録事業所数 572事業所 ・ わかやま健康推進事業所認定事業所数 94事業所
9	みんなで実践！健康づくり運動ポイント事業	12,533	9,464	運動習慣の定着や自治会活動を通じた地域密着の健康づくりを推進するため、専用のウェブサイト及びアプリを活用した「わかやま健康ポイント」の普及啓発を行った。
III 結核対策費				
1	結核予防事業	7,821	4,672	結核患者の接触者及び治療終了者の健康診断等を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 接触者健診受診者 435人 ・ 管理検診受診者 70人
2	結核医療費助成事業	14,980	13,401	結核患者の医療費公費負担を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 法第37条の2（一般患者） 693件 ・ 法第37条（入院勧告患者） 105件
3	結核予防啓発事業	2,911	1,615	地域の特性に配慮した結核対策の推進、結核予防思想の普及、研修等を実施した。
IV 予防費				
1	市町村健康増進事業支援事業	50,116	44,169	健康増進事業の適切な推進、県民の保健意識の向上及び壮年期からの健康増進を図るため、市町村が実施する各種保健事業（健康教育、健康相談、訪問指導等）に対して助成

2	がん対策推進事業	68,100	57,230	を行った。 がん診療連携拠点病院等の機能強化、がん登録の推進、市町村が実施するがん検診の受診率向上の取組に対する助成を実施した。
3	伝染性疾患予防対策事業	2,184	1,376	感染症の発生を未然に防ぐとともに、発生時のまん延を防止するため防疫措置等を行った。
4	予防接種対策事業	20,696	16,211	定期予防接種に係る健康被害者への救済給付及び予防接種後健康状況調査を実施した。 また、風しんの感染予防及びまん延防止対策として、ワクチン接種に対する助成を行った。
5	結核・感染症発生動向調査事業	5,252	4,647	結核その他の感染症について、感染防止の有効な対策を樹立するため、発生及び流行情報の収集と還元及び検査を行った。 ・発生届出数（結核）令和2年1月～12月 141件 ・指定届出機関（定点医療機関）数 72医療機関
6	エイズ予防対策事業	3,850	2,231	エイズについての正しい知識の普及啓発を図るとともに、保健所における相談及び検査体制の充実等を行った。 ・相談件数 67件 ・検査件数 196件
7	難病対策事業	1,592,205	1,508,335	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく、国の指定難病333疾病等の難病患者に対する医療費公費負担等を実施した。
8	ハンセン病対策事業	1,234	190	ハンセン病であった方々への支援やハンセン病についての正しい知識の普及啓発を行った。
9	原爆被爆者対策事業	87,410	78,882	原爆被爆者健康診断（一般検査、がん検査、精密検査）、健康管理手当等各種手当の支給及び介護保険サービス利用費の一部助成を行った。
10	難病患者相談支援事業	1,134	328	神経難病患者の在宅支援、入転院の調整及び各保健所における医療相談、訪問相談等により難病患者、家族の療養支援を行った。
11	感染症対策事業	19,764,724	14,112,992 （翌年度繰越額 113,625）	感染症指定医療機関の医療体制と病原体検査機器の整備を行うとともに、感染症病床の確保や医療従事者への慰労金給付等、新型コロナウイルス感染症対策を行った。
12	難病・子ども保健相談支援センター運営事業	2,685	1,529	難病患者、家族等の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者等の持つ様々なニーズに対応したきめ細やかな相談支援を行った。
13	健康危機管理対策事業	671	74	新型コロナウイルス感染症に係る関係者間の情報共有及び今後の対策の検討等のため、和歌山県健康危機管理専門家会議及び関係機関連絡会議を開催し、体制整備を行った。
14	肝炎対策事業	90,898	80,006	肝炎ウイルス検査や肝炎治療に係る医療費助成を行った。

				<ul style="list-style-type: none"> ・ 肝炎ウイルス検査受診者数 122人 ・ 肝炎治療受給者証(インターフェロンフリー)交付数 168件 ・ 肝炎治療受給者証(核酸アナログ製剤)交付数 740件
15	人工呼吸器利用者の電源確保事業	900	300	長期停電発生時においても人工呼吸器使用を可能とするため、在宅人工呼吸器利用者に非常用発電機を無償貸与する医療機関に対して補助を行った。
16	在宅難病患者療養支援事業	3,716	733	在宅で療養する難病患者の家族の体力的及び心理的負担を軽減するため、在宅難病患者一時入院に対して支援を行った。
17	がん検診体制強化事業	6,810	1,890	市町村のがん検診実施状況の分析や、がん検診従事者に対して研修を行った。
18	若年がん患者支援事業	5,216	658	若年がん患者の希望に沿った生き方を支援するために、妊孕性温存及び在宅療養に係る助成を行った。

V 医務費

1	歯科保健対策事業	1,765	311	歯の健康を含む口腔の健康を促進することによる県民の健康づくりとして、口腔保健支援センターを運営し、フッ化物洗口導入に対する支援を行った。
2	和歌山県障害児(者)・高齢者歯科口腔保健センター運営事業	14,919	14,706	和歌山県障害児(者)・高齢者歯科口腔保健センターの管理運営を一般社団法人和歌山県歯科医師会へ指定管理委託し、一般歯科診療所では治療が困難な障害児(者)及び高齢者に対して歯科診療等を提供した。
3	子供のむし歯ゼロ推進事業	203	139	むし歯になりにくい口腔内環境を実現するため、妊婦期からの歯科保健に関する正しい知識の普及と学齢期における適切な予防措置につなげるための普及啓発を行った。

国民健康保険課

I 老人福祉費

1	後期高齢者医療費支給事業	11,694,927	11,694,927	75歳以上及び65歳～74歳の一定の障害認定を受けた人に対する医療給付に要する経費の県負担分を交付した。
2	後期高齢者医療財政安定化基金事業	353	175	後期高齢者医療広域連合の保険財政の安定化を図るため、保険料の未納や給付費増による財源不足への資金の貸付け及び交付を行うための基金を積み立てた。
3	後期高齢者医療制度充実対策事業	3,382,426	3,382,425	後期高齢者医療制度の安定化を図るため、被保険者への保険料軽減措置に係る県負担分を交付した。また、高額な医療費に対する支援に係る県負担分を交付した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険基盤安定制度負担金(保険料軽減に対する助成) 2,649,162 ・ 高額医療費負担金 733,263

II 国民健康保険連絡調整費

1	国保財政健全化対策事業	215,791	204,876
2	国保制度充実対策事業	4,612,414	4,612,412
3	国保保険給付費等交付金事業	5,831,240	5,625,992
4	特定健診・特定保健指導支援事業	128,028	128,028

地方単独福祉医療の実施に伴い国庫補助が減額される市町村に対して一部助成を行った。国民健康保険制度の安定化を図るため、被保険者への保険料軽減措置等に係る県負担分を交付した。また、高額な医療費に対する支援に係る県負担分の国民健康保険特別会計への繰出しを行った。

・保険基盤安定制度負担金（保険料軽減等に対する助成）	3,846,587
・高額医療費負担金（特別会計への繰出し）	765,825

市町村の国民健康保険財政の安定化を図るため、国保保険給付費等交付金を市町村に交付するための経費等に係る県負担分の国民健康保険特別会計への繰出しを行った。市町村が行う特定健康診査及び特定保健指導に係る県負担分の国民健康保険特別会計への繰出しを行った。

薬務課

I 医務費

1	臓器移植推進事業	8,020	8,016
---	----------	-------	-------

県臓器移植コーディネーターを常勤設置し、県民や医療機関等への普及啓発活動と県内の臓器移植体制の整備及び医療機関等の関係機関との連絡調整を行い、臓器移植の推進を図った。

・臓器移植普及推進月間	令和2年10月1日～31日
-------------	---------------

II 薬務費

1	薬局等適合性調査事業	8,269	5,782
2	医薬品等監視指導事業	3,613	3,141
3	医薬品安全使用推進事業	7,509	6,063
4	麻薬等取締対策事業	1,338	1,140

品質、有効性及び安全性の高い医薬品等を適切な方法により県民に提供するために、医薬品等製造業、製造販売業、薬局及び医薬品販売業の許認可並びに毒物劇物製造業等の登録事務を行った。

不正不良医薬品等の流通を防止し、医薬品等の安全対策の推進を図るため、医薬品等製造業者、販売業者、毒物劇物製造（輸入）販売業者等に対して監視指導及び講習会を行った。

・薬事監視件数	1,350件
・違反指導件数	95件

医薬品に係る安全性及び有効性の確保を図り、県民により良い医療を提供できるよう、医療の質の向上を目指す医薬分業の推進及び薬局機能情報の提供を行った。麻薬、覚醒剤等の事犯を防止するため、取扱者等に対する立入検査、指導、取締及び講

				<p>習会を実施するとともに、不正大麻、けしの取締を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・麻薬取扱者件数 2,751件 (令和2年12月31日現在) ・麻薬等監視 1,554件 (令和2年1月1日～12月31日) ・不正けし除去実績 68件 (5,196株)
5	薬物乱用対策事業	7,578	6,220	<p>麻薬、覚醒剤、大麻、危険ドラッグ等の薬物の乱用を防止するため、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動、麻薬・覚醒剤乱用防止運動及び学校における薬物乱用防止教室を実施するなど県民に対し広く啓発を行った。また、県内9箇所(9)の薬物乱用防止指導員地区協議会を中心として、地域に密着した啓発活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 令和2年6月20日～7月19日 ・麻薬・覚醒剤乱用防止運動 令和2年10月1日～11月30日 ・指導員が実施した啓発活動 延べ123回 ・わかやまNO!DRUG!フェスティバル 県内中学校4箇所で開催 <p>和歌山県薬物の濫用防止に関する条例に基づき、危険ドラッグへの迅速規制に努めた。</p>
6	献血推進対策事業	4,570	3,658	<ul style="list-style-type: none"> ・知事監視製品指定数 413製品 ・健康被害事例数 なし <p>安定した血液の需給体制を確保するため、献血思想の普及向上、成分献血に関する知識の啓発、若年層をはじめ、より多くの企業や団体に理解を得られるような啓発事業を展開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛の血液助け合い運動 令和2年7月1日～31日 ・「はたちの献血」キャンペーン 令和3年1月1日～2月28日
7	骨髄バンク普及推進事業	1,727	1,393	<p>ドナー登録の促進を図るため、県民に骨髄移植に関する正しい知識の普及啓発を行い、献血時にドナー登録ができる献血併行型ドナー登録会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・骨髄バンク推進月間 令和2年10月1日～31日 ・新規登録者数 184人
8	医薬品等緊急対策事業	451,989	443,291	<p>地震等大規模災害発生時及び毒物劇物による中毒等緊急を要する時に必要となる医薬品等を備蓄したほか、大規模災害発生時の毒物劇物の流出による二次災害防止のための安全管理体制の構築を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策用医薬品の備蓄の協定 ・抗インフルエンザウイルス薬の保管管理業務委託 ・新型コロナウイルス感染症対策医療物資の備蓄

商工観光労働部

(予 算 額) (決 算 額)

商工観光労働総務課

I 商業総務費

1	わかやま館管理運営事業	65,944	64,705
2	わかやま版PFI支援による貸付金事業	1,100,000	1,100,000

わかやま館の管理運営を行った。
串本町にロケット発射場を建設する事業者に対する初期投資の負担を軽減させるための貸付を行った。

II 商業振興費

1	事業継続支援金事業	7,257,488	6,406,186
			〔 翌年度繰越額 〕
			91,140
2	県内事業者事業継続推進事業	3,873,936	3,724,438

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年1月～12月のうち、ひと月の売上が前年同月比で50%以上減少した県内に主たる事業所を有する事業者に対し、支援金を支給した。
新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月～5月のうち、ひと月の売上が前年同月比で20%以上減少した県内に事業拠点を有する中小事業者等に対し、状況を打破すべく実施する新たな取組に係る経費の補助を行った。

III 計量検定費

1	計量器検定・指導啓発事業	9,309	7,290
---	--------------	-------	-------

計量器等の検定・検査及び計量関係事業者の指導等を行った。

主 な 項 目	個 数
特定計量器検定・検査 (タクシーメーター、燃料油メーター等)	2,453個
はかりの定期検査(計量証明検査含む)	3,960個
燃料油メーター立入検査	367個
石油ガスメーター立入検査	8,222個

商工振興課

I 商業振興費

1	小規模事業者経営支援事業	1,217,843	1,209,628
---	--------------	-----------	-----------

小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、商工会、商工会議所及び県商工会連合会が設置した経営指導員等が行う、経営改善普及事業に係る支援を行った。

事業区分	主 な 項 目	件 数 等
商工会等	指導員による巡回指導件数	33,207件

事業区分	主 な 項 目	件 数 等
31商工会 7商工会議所 県商工会連合会	指導員による窓口指導件数	64,729件
	金融の斡旋（件数）	1,519件
	（金額）	12,971百万円
	講習会の開催回数	1,311回
	小規模企業振興委員活動事業	7商工会議所
	エキスパートバンク事業	1商工会議所、県連合会
	広域振興等地域活性化事業	県連合会
経営安定特別相談事業	1商工会議所、県連合会	

2 中小企業団体支援事業 104,224 103,961

事業協同組合、商工組合等の組織化の推進や人材養成等を図るため、和歌山県中小企業団体中央会が設置した指導員等が行う、組織化指導事業等に係る支援を行った。

主 な 項 目	件 数 等
組合等の指導事業	
組合等の指導件数	2,976件
組合等の相談件数	2,623件
個別専門指導	1回
組合特定問題講習会の開催	3回
地域産業実態調査事業	中小企業労働事情実態調査 1回
	地域問題実態調査 1回
活性化情報提供事業	毎月発行 700部×12箇月

3 e コマース推進事業 2,436 234

E C市場への新規参入を目指す県内事業者の裾野拡大と事業者の競争力強化・売上拡大を目指し、講習会を開催した。

4 持続化給付金申請サポート事業 66,194 54,045

国の持続化給付金の申請の相談対応やweb申請が困難な事業者への申請サポートを行うため、商工会・商工会議所にサポート体制を整備するための支援を行った。

5 和歌山県家賃支援金事業 1,139,977 731,696
翌年度繰越額
33,163

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げの急減に直面する県内に主たる事業所を有する事業者の事業継続を支えるため、地代・家賃の負担を軽減するための支援金を支給した。

II 金融対策費

1 中小企業融資制度実施事業 86,422,150 68,595,045

県内中小企業者が、経営の安定化や事業の活性化に必要な資金を円滑に調達できるよう、金融機関及び信用保証協会と協力して融資を行った。また、新型コロナウイルスの感染拡大による経済的影響を受けた事業者を支援するため、3年間無利子の資金を創設し、利子補給を行った。

制 度 名		新規融資実績	
		件 数	金 額
振興対策資金	一 般	128	1,332,440
短期決済資金	一 般	25	246,600
経営支援資金	一 般	3	84,000
	セーフティ	231	7,310,300
	危機対応	336	11,920,800
	新型コロナウイルス感染症対応	11,226	166,753,940
	観光関連緊急対策	80	2,072,360
小企業応援資金	一 般	20	128,800
	小 口	151	583,140
	特 小	1	11,000
新規開業資金	創 業	86	496,340
	創業サポート	14	89,500
	再挑戦	1	20,000
資金繰り安定資金	借 換	90	1,293,604
	セーフティ	123	2,814,466
	危機対応	26	750,000
	再生計画	22	658,208
成長サポート資金	観光振興対策	3	50,000
安全・安心推進資金	エネルギー政策推進	21	263,360
事業承継支援資金	承継特別支援	1	10,000
合 計		12,588	196,888,858

過年度融資残高 (令和3年3月31日現在)	件 数	金 額
		9,535

利子補給 (令和2年5月1日～令和3年1月31日分)	件 数	金 額
		9,946

2 観光関連事業者緊急融資

294,000

123,908

新型コロナウイルスの感染拡大による経済的影響を受けた観光関連事業者を支援するた

事業

3 信用補完制度実施事業 201,821 201,421

め、1年間の利子補助及び全期間の信用保証料補助を行った。

内 容	件 数	金 額
利子補助	80	22,407
信用保証料補助	80	101,502

中小企業の金融円滑化のため、信用保証料の軽減及び代位弁済に係る損失補償を行った。

内 容	実 績 額
信用保証料補助	162,509
損失補償補填	38,736

III 工鉱業総務費

1 石油貯蔵施設立地対策事業 169,216 169,025

石油貯蔵施設周辺地域住民の福祉の向上を図るため、石油貯蔵施設の設置に伴う市町の公共用施設整備に対して補助を行った。

市 町 名	金 額	公共用施設種別
和歌山市	4,298	消防施設
海南市	63,905	消防施設、防災道路等
有田市	78,818	消防施設、防災道路等
紀の川市	2,418	消防施設
紀美野町	2,106	消防施設
湯浅町	5,654	消防施設
有田川町	11,592	消防施設
事務費	234	

労働政策課

I 労政総務費

1 労働関係等調査事業 840 282
2 労働教育指導事業 1,910 1,363

労使関係総合調査を行った。

労働セミナー及び企業への人権研修を行った。

・労働セミナー 参加者数 延べ403人

II 労働福祉費

1 労働者福祉協議会助成事業 2,330 2,330

勤労者福祉の向上に寄与するため、労働者福祉協議会が行う講演会や研修会に対する補助を行った。

2	勤労福祉会館管理運営委託事業	22,261	19,963 〔翌年度繰越額〕 2,298
---	----------------	--------	-----------------------------

勤労福祉会館「プラザホープ」の管理運営を（一財）和歌山県勤労福祉協会へ指定管理委託した。

III 雇用促進費

1	障害者雇用対策事業	3,286	2,798
2	産業を支える人づくりプロジェクト事業	53,030	47,958
3	働き方改革推進・テレワーク促進事業	15,195	6,122
4	和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト事業	52,283	49,826
5	雇用調整助成金申請サポート事業	52,600	52,599

ジョブサポーターの育成・派遣及び障害者雇用の啓発活動の実施により、障害のある人が就業しやすい環境整備を行った。

〔高校における産業人材の育成〕
県内のものづくり企業と連携して各工業高校（5校）にネットワークを構築し、講師派遣や技術指導、企業見学やインターンシップ、企業説明会等の人材育成事業を実施した。

・参画企業数：196社

また、工業高校以外の高校においても企業説明会等企業と連携した取組を実施した外、就職希望の高校生を対象としたWeb企業説明会の実施、県内企業紹介動画の県HPへの掲載及び県内就職のメリットや県内企業の魅力を伝える就職ガイドの作成・配布を行った。

・Web企業説明会：開催回数 40回 参加企業数 284社 参加生徒数 延べ3,200人
〔大学生等のUIターン就職の促進〕

県内企業の求人情報等を収集し、県外に進学した大学生等に、ホームページやガイドブック、また、大学のキャリアセンターや就職セミナーを通じて情報提供するとともに、県内外での企業説明会や県内企業でインターンシップを実施し、UIターン就職を促進した。

柔軟な働き方が可能なテレワークの普及促進や、働きやすい雇用環境の整備など働き方改革に向けた企業の取組を促進した。

・テレワークフェア、集いの場等 参加者数 延べ1,057人
・専門家による企業向け相談支援 支援企業数 52社
・企業向けテレワーク活用セミナー(全5回) 参加企業数 延べ126社

結婚や出産等で離職した女性、定年退職した方、都会で働く人などの再就職を支援するため、2月の「就活強化月間」に合同企業説明会を実施し、4月の就職を目指す和歌山県独自の「就活サイクル」を推進するとともに、再就職支援センターにおいて、個別相談やセミナー等を実施した。

・合同企業説明会 参加企業数 延べ161社 参加者数 223人

新型コロナウイルスの感染拡大による雇用状況の悪化を防ぐため、事業主等を対象に、雇用調整助成金の活用に向けた専門家による申請サポート等の相談支援を実施した。

6	教育訓練の推進事業	76,411	47,357 〔 翌年度繰越額 25,000〕	<ul style="list-style-type: none"> ・支援企業数 延べ 3,047 社 <p>新型コロナウイルスの感染拡大からの事業本格再開に向け、従業員のスキル向上を図るため、雇用調整助成金の国の教育訓練加算に県として上乗せ助成を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給決定件数 254件
---	-----------	--------	----------------------------------	--

IV 産業技術専門学院費

1	産業技術専門学院運営事業	43,510	38,741	<p>主に新規学卒者を対象にした職業訓練を実施し、若手技能者の育成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和歌山産業技術専門学院 23,418 ・田辺産業技術専門学院 15,323
2	委託訓練事業	182,275	132,353	<p>離転職者等を対象にした職業訓練を民間教育訓練施設等への委託により実施し、就業促進を図った。</p>
3	産業技術専門学院整備事業	61,079	59,939	<p>県内産業の発展に寄与する時代ニーズに対応した人材を育成するため、和歌山産業技術専門学院のメカトロニクス・CAD科及び田辺産業技術専門学院の自動車工学科の機器整備等を実施した。</p>

企業振興課

I 貿易振興費

1	国際経済交流支援事業	8,671	7,791	<p>〔和歌山国際経済サポートデスク〕</p> <p>県内企業の国際化を推進するため、（公財）わかやま産業振興財団に委託し、和歌山国際経済サポートデスクを運営した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容：貿易・投資相談、情報収集・提供及びセミナーの開催 ・事業実績：貿易・投資相談 99件 セミナー開催 11回 参加者 200人 ※セミナー件数はジェットロ和歌山貿易情報センター共催分5回を含む。 <p>〔海外ビジネス実現支援（商社OB等派遣）〕</p> <p>県内企業の海外ビジネスに関する支援希望内容に応じて、海外経験豊富な商社OB等を派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容：海外販路開拓アドバイス、業務提携等の支援、現地通訳、商談同行 ・事業実績：支援件数 47件（支援企業 4社）
---	------------	-------	-------	---

II 物産観光幹旋費

1	優良県産品（プレミアム和歌山）振興事業	38, 292	32, 364	<p>優れた県産品を選定・推奨し、和歌山県産のブランドイメージの確立を図るため、推奨品の認定を実施するとともに、各種商談会・イベントへの参加などを通じて制度及び認定推奨品のPRを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第13回認定 84品目（65事業者） <p>プレミアム和歌山推奨制度のブランド化、推奨品の販売促進を図るため、著名人によるPRや、新たに作成した冊子を活用し首都圏を核とした販売促進活動を展開した。</p> <p>〔プレミアム和歌山PR冊子の作成〕</p> <p>プレミアム和歌山推奨品をジャンル別に紹介し、QRコードを読み込むと、全商品及び事業者の情報が検索可能なPR冊子を作成し、中止したプレミアム和歌山PRイベントに招待予定であったメディアやバイヤー等の関係者525名に送付した。</p> <p>〔プレミアム和歌山パートナー制度〕</p> <p>泉麻人（コラムニスト）、荻野アンナ（作家・仏文学者）、幸田真音（作家）、鈴木光司（作家）、クミコ（歌手）、弘兼憲史（漫画家）、山本一力（作家）の7人に就任していただき、情報発信をお願いした。</p> <p>〔プレミアム和歌山プロデュース〕</p> <p>審査委員特別賞を受賞した事業者に対し、審査委員の個別アドバイス及びプロデュースを行った。</p> <p>〔首都圏等での販売促進〕（食品流通課実施分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインお土産サービス「みやげっと de プレミア和歌山」を実施した。 （LINE等でプレミアム和歌山ギフトが簡単に贈れるサービス） ・テレビ東京系列通販テレビ番組「虎ノ門市場」での特集等を実施した。 （令和2年9月10日、24日、10月27日 テレビ番組で6事業者を特集、ECサイトでも販売） ・ディアモール大阪で和歌山フェアを開催した。 （令和2年9月17日～18日 3事業者出展） ・物産店舗「わかやま紀州館阪急梅田店」を期間限定でオープンした。 （令和2年10月15日～27日 47事業者出展） ・通販・ギフト関係者との商談を目的とした通販食品展示商談会に出展参加した。 （令和2年12月1日～2日 6事業者出展） ・食品卸業者の加藤産業（株）の「KATO VIRTUAL EXPO ～新製品提案WEB サイト～」に出展参加した。 （令和3年1月14日～3月31日 11事業者オンライン出展）
---	---------------------	---------	---------	---

2	わかやま産品魅力再発見事業	7,556	6,285	<p>県産品のブランド力向上と販路拡大のため、(株)三越伊勢丹との協働により、県産品のブラッシュアップ、ECサイトでの販売とプロモーションを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採択事業者 9事業者(工芸品1、食品8) 三越伊勢丹オンラインサイトでの販売6社(食品5社、リビング1社) ムードマークオンラインサイトでの販売4社(食品4社) (1社は上記2つのオンラインサイト両方で販売)
---	---------------	-------	-------	--

Ⅲ 中小企業振興費

1	地場産業等総合振興事業	4,040	1,931	<p>地場産業団体の育成指導、景気動向調査を行った。</p>
2	皮革産業総合振興事業	6,638	4,900	<p>[零細皮革産業技術指導]</p> <p>皮革産業の体質強化を図るため、零細皮革企業を対象に、技術指導員が品質管理・技術習得等の巡回技術指導を行った。(年間延べ2社)</p> <p>[異業種見本市出展参加]</p> <p>異業種への新規市場開拓を図るため、国内最大の繊維総合見本市であるジャパンクリエーションに出展参加した和歌山県製革事業協同組合に対して補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジャパンクリエーション 令和2年11月18日～19日 出展団体 和歌山県製革事業(協) 開催場所 東京国際フォーラム <p>[皮革産地展示会開催]</p> <p>和歌山産皮革製品の優れた点を広く一般消費者に訴えるとともに、和歌山市中央コミュニティセンターで展示会を開催した和歌山県製革事業協同組合に対して補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和歌山レザーフェスティバル 令和2年11月28日～29日 主催者 和歌山県製革事業(協) 開催場所 和歌山市中央コミュニティセンター
3	伝統工芸品リバイバル支援事業	3,733	3,416	<p>伝統工芸品産業の振興を図るため、産地組合等が実施する後継者育成事業に対して補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業大臣指定伝統的工芸品 紀州漆器、紀州箆笥、紀州へら竿 ・県知事指定郷土伝統工芸品 紀州へら竿、保田紙、御坊人形、皆地笠、那智黒硯、野鍛冶刃物、紀州雛、棕櫚箆、根来寺根来塗、紀州高野組子細工
4	起業家創出支援事業	16,475	16,413	<p>県内に設置している起業家支援施設の入居者に対し、起業支援及び成長支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立情報交流センターSOHOブース 6室 ・わかやまビジネススクエア 25室

5	和歌山県産業表彰制度事業	6,897	4,753	経営者や専門家等で構成する「和歌山県企業ソムリエ委員会」にて、認定企業に（株）ユニカルが、激励賞に（株）山東鐵工所が決定した。
6	中小企業支援センター事業	50,759	41,897	（公財）わかやま産業振興財団が実施する県内中小企業等の事業の構想、準備から成長の各段階における人材・技術・資金・情報等の各種相談にワンストップで対応するための支援等に要する経費に対して補助を行った。
7	成長企業支援事業	54,815	47,976	（公財）わかやま産業振興財団内に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、県内企業が自社の成長・拡大・発展のために必要となる中核人材（プロフェッショナル人材）の採用に要する経費に対する補助及びアドバイス等の支援を実施した。また、令和2年度より副業・兼業人材を対象を拡大した。 <ul style="list-style-type: none"> ・成長企業支援補助金 交付実績 10件 8,599 ・プロフェッショナル人材戦略拠点相談件数 119件 ・プロフェッショナル人材戦略拠点成約件数 49件
8	和歌山産品販促支援事業	57,594	32,540	県内中小企業が持つ優れた製品や技術力をPRするために行う国内外の著名な展示会への集団出展をはじめとする販促活動に対して補助を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・海外展示会集団出展支援 9社 ・海外展示会個別出展支援 1社 ・国内展示会集団出展支援 32社 ・大企業との商談会参加企業 新型コロナウイルス感染症の影響により中止
9	わかやま地場産業ブランド力強化支援事業	100,157	74,533	賃加工・下請型のビジネスモデルから脱却し、企画・提案型のビジネスモデルを目指す地場産業の企業等（平成30年度から令和2年度採択の27企業2グループ）に対して補助を行った。
10	販売力強化支援事業	6,612	5,033	首都圏等での販路開拓を希望する企業に対し、営業拠点（わかやまビジネスサポートセンター）を提供し、専門家（A B I C等）による支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・入居企業 12社
11	わかやま塾事業	6,518	4,729	将来和歌山県を支え、世界にはばたくグローバル人材を育成するため、50歳未満の県内企業の経営者等を対象に「わかやま塾」を開講した。 <ul style="list-style-type: none"> ・開講回数 9回 塾生 57名
12	ものづくり改善支援事業	9,185	6,169	「ものづくり現場」で将来的に中核を担う「ひとづくり」を支援するため、「ものづくり経営改善スクール」と「インストラクター派遣事業」を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・スクール受講生 12人、インストラクター派遣社数 5社
13	きのくにICT教育（ステップアッププログラ	4,636	2,554	ICT人材の育成の強化のため、中・高校のICT教育に取り組む部活動（パソコンクラブ等）に外部指導者を派遣した。

14	ム) 事業 パッケージデザイン魅力 向上支援事業	569	182	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者派遣回数 40回、派遣した部活動 8校、指導した部員 延べ502人 <p>パッケージデザインの魅力向上を図るため、事業者の意識改革を促す個別相談会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 令和2年8月25日 個別相談会 食品関係事業者 3社6人参加 ・第2回 令和2年8月27日 個別相談会 食品以外の事業者 2社2人参加
15	地域課題解決型起業支援 事業	80,514	75,246	<p>地域課題解決を目的として新たに起業する者を対象に、起業に必要な経費に対して補助を行った。(起業支援金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付実績 23件 <p>起業支援金の採択者のうち東京23区等からの移住する者を対象に移住先の市町村と連携し、移住支援金を支給した。(移住支援金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付実績 3件 <p>起業支援金の採択者のうち希望する者を対象に、ふるさと納税型クラウドファンディングを実施し、目標額に達したプロジェクト実行者に奨励金を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標額達成実績 7件

産業技術政策課

I 工鉱業総務費

1	新エネルギー創出促進事 業	103,912	23,767	<p>和歌山県での新エネルギー活用を促進するため、太陽光発電事業等に係るワンストップサービスの提供などに取り組むとともに、バイオマス発電所の施設整備に係る補助を行った。</p>
			<p>〔翌年度繰越額〕 78,900</p>	
2	海洋エネルギー創出促進 事業	26,507	23,660	<p>新たなエネルギー源として海洋エネルギーの開発と利用を促進するため、メタンハイドレート賦存量調査及び洋上風力発電のゾーニングなどに取り組んだ。</p>
3	木質バイオマス発電支援 対策事業	14,490	14,490	<p>燃料原木の安定供給体制整備のため、森林組合等からなる協議会に対し、バイオマス発電所への燃料原木運搬経費の一部を補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付実績 3件
4	水素社会推進事業	790	195	<p>「水素社会」の実現を目指して、水素のエネルギー利用に係る啓発や県内での水素利活用拡大に向けた事業者支援のため、令和2年9月30日に水素エネルギーセミナーを開催するとともに、啓発パネルの作成を行った。</p>
5	民間ロケット発射場周辺 地域活性化事業	2,624	2,278	<p>ロケット発射場「スペースポート紀伊」の立地を契機に、ロケットの街として、地元の機運醸成及び全国へのPRのため、令和2年10月18日に宇宙シンポジウム in 串本を開</p>

催した。

II 中小企業振興費

1	知的財産戦略事業	18,950	17,455	産学官の技術連携と知的財産活用により県内中小企業の産業競争力を強化するため、(公財)わかやま産業振興財団に設置するコーディネーター3名の活動費用を補助するとともに、知的財産経営戦略セミナーを開催した。
2	先駆的産業技術研究開発支援事業	152,603	123,933	県内事業者が保有する技術シーズを活用して、商品化に向けた技術を確立するための研究開発やサービス化に向けた実証実験に要する経費に対して補助を行った。 ・公募による申請件数 25件 ・採択事業件数 11件
3	わかやまスタートアップ創出事業	1,565	616	県内経済の活性化・担い手の裾野拡張のため、県内での創業者等を対象に、経営戦略・経営実務など様々な観点からハンズオン支援等を実施した。
4	きのくにリカレント教育推進事業	1,048	810	大学等教育機関が実施するI o T ・ A I ・ ロボット等に関するリカレント教育プログラムの開発に対して補助を行った。
5	アフターコロナ実用開発実証推進事業	60,000	45,595	コロナ禍で顕在化した、県内の公的機関が抱える課題の解決策となる技術の実用開発及び実証に対して補助を行った。 ・採択事業件数 4件

III 工業技術センター費

1	地域産業活性化促進事業	81,636	69,866	技術相談・指導、研究開発、受託試験、研修生受入、技術情報の提供等を実施した。また、地域産業の活性化と新規産業の創出を支援するための機器整備を進めるとともに、(公財)JKA補助事業を活用し、材料開発支援に有効な「ICP発光分光分析装置」を購入した。さらに、「耐水度試験機」、「ケルダール式窒素蛋白質分解装置」、「全有機体炭素定量装置」及び「接触角測定装置」を購入し、材料開発支援や消費者向け製品の高性能化への対応を強化した。 ・技術指導・相談件数 10,199件 ・受託試験件数 11,430件
2	コア技術確立事業	9,803	9,632	県内企業のニーズ調査や市場動向等により、今後5～10年先の県内企業の競争力の維持及び強化に必要となる技術(コア技術)を新たに3テーマ設定し、令和2年度から3箇年の計画で研究開発を開始した。 ・テーマ1「太陽光アップコンバージョンフィルムの開発」 (これまでの成果:新規材料を開発) ・テーマ2「化成品の生産性向上のための光反応手法の開発」 (これまでの成果:新規な化学反応の開発に成功)

・テーマ3「微生物の育種技術の高度化」

(これまでの成果：開発した醸造用酵母を県内企業に技術移転)

企業立地課

I 企業立地対策費

1	企業誘致活動事業	14,943	10,043	関西圏、首都圏を中心に積極的な企業訪問を実施するとともに、企業立地連絡協議会を通じ、企業情報の収集、各種資料の作成を行った。
2	企業立地促進対策助成事業	2,242,441	2,205,149	「企業立地促進対策要綱」に基づき、新規立地した誘致企業や増設した県内企業に対し優遇措置を行った。
3	企業立地促進資金融資事業	4,687	4,686	県内へ工場を新設する企業の設備投資等資金融資の償還金及び企業立地促進資金貸付基金運用利子を積み立てた。
4	企業誘致広報事業	10,469	10,315	本県の企業立地環境、企業用地等をまとめた「企業立地ガイド」、「用地位置図」及びホームページの作成や新聞への広告掲載など本県の企業立地環境の広報を行った。
5	あやの台北部用地開発事業	490,417	216,348	ニーズの高い内陸型大規模用地確保を目的に南海電気鉄道(株)、橋本市及び県で共同開発するあやの台北部用地の造成工事等について、事業主体の橋本市を支援した。
6	I C T和歌山推進事業	6,044	4,073	I C T企業のさらなる誘致に向け、県外I C T企業の役員等の県内視察を支援するとともに、オンラインでの企業誘致フォーラムを開催した。

(前年度繰越分)

1	企業立地促進対策助成事業	30,000	29,775	I C T企業のさらなる誘致に向け、新たな誘致拠点整備を支援した。
2	あやの台北部用地開発事業	13,568	12,383	ニーズの高い内陸型大規模用地確保を目的に南海電気鉄道(株)、橋本市及び県で共同開発するあやの台北部用地の造成工事等について、事業主体の橋本市を支援した。

観光振興課

I 物産観光幹旋費

1	観光センター運営事業	26,545	26,543	首都圏・東海圏における観光物産情報発信及び観光客誘致活動の拠点として、「わかやま紀州館」及び「名古屋観光センター」の運営を行った。
---	------------	--------	--------	---

II 観光費

1	観光客誘致対策事業	87,757	82,949	県観光連盟、市町村及び各観光関係団体と連携し、観光客の誘致を図るため、情報誌の
---	-----------	--------	--------	---

2	戦略的首都圏対策事業	17,226	11,434	作成配布、観光情報の提供及び観光統計調査を行った。
3	わかやま「観光力」推進事業	179,954	166,726	首都圏における世界遺産「高野山・熊野」等本県への誘客活動及び情報発信を行った。本県が有する多彩な観光資源を活用し、地域が一体となって魅力ある観光地づくりに取り組むとともに、戦略的な観光プロモーションを行った。
4	世界遺産等推進事業	32,643	27,976	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保全・活用の推進と周知・啓発及び日本遺産を活用した情報発信等を行った。
5	和歌山県世界遺産センター運営事業	8,236	7,730	世界遺産の保全・活用及び情報発信の活動拠点である「和歌山県世界遺産センター」の運営を行った。
6	水の国、わかやま。事業	28,689	28,384	「水」をテーマに、「和歌山の魅力」を発信するため、PR動画を制作するとともに、「水」にまつわる体験事業者への補助や看板整備など受入環境の整備を行った。
7	わかやま歴史物語事業	15,775	15,402	歴史・文化をテーマに様々な地域資源を盛り込んだ「100の旅モデル」についてWEBサイト等による情報発信を行うとともにスタンプラリーを実施し、県内の周遊促進・滞在時間の延長を図った。
8	サイクリング王国わかやま事業	17,739	17,504	「和歌山」＝「サイクリングの最適地」のイメージを定着させるとともに、県内の周遊促進・滞在時間の延長を図るため、モバイルスタンプラリーや情報発信及びサイクリング環境の充実を行った。
9	医療観光推進事業	2,127	162	人間ドックと観光資源を組み合わせ合わせたウェルネスツーリズムを推進するため、医療観光協議会の枠組みを活かしてターゲットのニーズに沿った滞在プランの造成等を行った。
10	県民リフレッシュプラン販売促進事業	877,284	877,283	県民の新型コロナウイルスの感染拡大による閉塞感からのリフレッシュを図ることに加え、県内を周遊してもらうことにより、改めて本県の魅力に触れ、郷土愛を育むとともに、大打撃を受けた観光産業の支援を行った。
11	和歌山県観光客あんしん受入環境整備事業	525,835	498,078	観光客が安心して訪問できる魅力ある観光地を形成するため、県内の観光関連事業者が実施する大規模な感染症対策に係る経費に対し支援を行った。

観光交流課

I 観光費

1	国際観光推進事業	61,222	50,757	海外26市場をターゲットとして、各市場ごとの嗜好と旅行熟度に応じた方法により、旅行エージェント・メディアの招請、観光プロモーターを通じた情報発信、近隣府県等々との連携による広域周遊観光の取組等を実施した。
2	教育旅行誘致推進事業	17,280	12,825	国内外からの教育旅行の誘致拡大を図るためのプロモーションを実施するとともに、現地での下見支援など、受入態勢の充実を図った。

受入校数	県内	県外	海外
451	293	158	—

3	外国人観光客受入環境整備事業	48,384	43,572	外国人観光客が快適・安心・安全に県内を周遊できる環境を整備するため、市町村が実施する観光資源の整備に対する支援、和歌山県版通訳ガイド育成、観光関係事業者向けの多言語電話通訳・簡易翻訳サービスの提供を行った。
4	F I T（外国人個人観光客）誘客促進事業	27,674	25,029	外国人個人観光客の誘客を促進するため、公式多言語ウェブサイト・SNSの運用、海外メディアを通じた情報発信、多言語ガイドブック等の作成を行った。
5	インバウンド受入環境高度化事業	10,500	10,500	外国人観光客が紀伊半島をストレスなく周遊できるよう、バス停等における多言語案内表示等の整備や公共交通ガイドマップの制作など、公共交通の利用環境の充実を図った。
6	インバウンド観光戦略事業	19,515	13,765	外国人観光客の長期滞在型周遊観光を促進するため、欧米豪の富裕層をターゲットとした情報発信を行った。

農林水産部

(予算額) (決算額)

農林水産総務課

I 農業総務費

1	農業委員会等運営事業	104,527	98,046	市町村農業委員会及び県農業会議の適正な運営を図るため、農地法・農業委員会等に関する法律で規定された業務の処理と事業の助成及び指導を行った。 ・市町村農業委員会助成 75,505 ・県農業会議助成 22,541
2	6次産業化推進事業	8,397	8,129	農林漁業者を主体に、加工業者や流通・販売業者等が参画して行う新商品の開発等を支援した。
3	世界農業遺産推進事業	6,701	3,900	世界及び日本農業遺産認定地域の国内外に向けた広域的な取組や、新たに農業遺産の認定を目指す地域の取組への支援を実施した。
4	中山間地域等直接支払事業	891,351	891,129	中山間地域等における耕作放棄の発生の防止と多面的機能の維持・確保を図るため、継続して農業生産活動を行う農業者等への支援を実施した。

(前年度繰越分)

1	棚田地域振興緊急対策事業	6,930	6,930	棚田地域振興法に基づく指定棚田地域を対象に、調査・体制づくりや周辺環境整備などの活動に対する支援を実施した。
---	--------------	-------	-------	--

II 農業協同組合指導費

1	組合検査事業	10,719	9,606	農業協同組合、森林組合、水産業協同組合及び農業共済組合の適正な事業運営を図るため、農業協同組合法第94条等関連法令の規定による常例検査を実施した。
---	--------	--------	-------	---

III 土地改良費

1	中山間ふるさと・水と土保全対策事業	21,443	15,307	土地改良施設及び農地の保全活動の推進と地域条件の不利な棚田地域等での都市住民との交流による地域住民活動等の活性化を図るための取組への支援及び調査研究を実施した。
2	多面的機能支払事業	277,122	277,093	国土保全や水源涵養などの多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動支援及び地域資源の適切な保全管理への支援を実施した。

IV 農地調整費

1	自作農財産管理等特別事業	10,474	9,353
---	--------------	--------	-------

自作農の創設等を目的として国が取得した農林水産省所管国有財産について、旧農地法の規定による売払い等の処分と維持管理を行うとともに、貸付け及び適正管理のための確認調査等を行った。

V 試験場費

1	農林水産競争力アップ技術開発事業	56,432	55,618
2	農林水産関係競争的資金試験研究事業	12,866	10,866
3	漁業調査船「きのくに」代船建造事業	785,233	785,233

農林水産関係者などから寄せられた研究テーマを外部評価により選定した37課題の研究を9試験場で実施し、新品種の育成や高品質生産・省力化等の技術開発に取り組んだ。
農林水産省等の外部機関の競争的（公募型）研究資金を獲得し、10課題の共同研究を5試験場で実施し、高品質生産・省力化技術等の開発に取り組んだ。
漁業調査船「きのくに」の代船建造を行った。

(前年度繰越分)

1	漁業調査船「きのくに」代船建造事業	12,489	12,489
---	-------------------	--------	--------

漁業調査船「きのくに」の代船建造に伴う浮桟橋整備を行った。

食品流通課

I 農業振興費

1	県産品販路開拓コーディネート事業	21,330	15,365
2	わかやま紀州館運営事業	15,183	15,182
3	国内大型展示会出展事業	32,600	22,064
4	和歌山県農水産物・加工食品輸出促進事業	286,527	79,822
			191,365

大手食品卸や高級スーパー等への販路拡大を目指し、WEB商談会の開催など県内生産者・製造者の販路開拓を支援した。また、Yahoo!ショッピング内での県のインターネットショッピングサイト「ふるさと和歌山わいわい市場」の運営に加え、コロナ禍で影響を受けた県内生産者・製造者への支援として、新たに県産品魅力発信総合サイト「おうちで和歌山」を立ち上げるなど県産品の消費拡大に取り組んだ。
東京有楽町にあるアンテナショップ「わかやま紀州館」で首都圏を中心に県産品の魅力を発信するとともに、わかやま紀州館mini制度により、販路の拡大を行った。
首都圏で開催される大型展示会「FOODEX JAPAN 2021」や「全国食の逸品EXPO」に県ブースを出展し、県内生産者・製造者の販路開拓支援を行うとともに国内外のバイヤーに大々的に県産品のPRを行った。
県産農水産物・加工食品の海外での販路拡大を目指し、海外の百貨店・高級量販店でのわかやまフェアの開催、海外バイヤーや国内輸出商社とのWEB商談会の実施などの取組を行う和歌山県農水産物・加工食品輸出促進協議会を支援した。

5	わかやまブランド支援事業	445,188	6,015 〔翌年度繰越額〕 438,609	県産品のブラッシュアップを促進するため、県内生産者・製造者が希望する分野の専門アドバイザーの派遣を行うとともに、HACCP導入を検討している事業者向けにセミナーを開催した。
6	高級ブランド新構築事業	18,650	16,853	県産食品のブランド力や認知度を上げるため、JAグループとの協働により高級百貨店フェア等のプロモーションを展開するとともに、大手企業とのコラボレーションや美容を切り口とした展示会への出展等により本県食材の魅力を全国に発信した。
7	「おいしい！健康わかやま」定着PR戦略事業	3,980	3,814	イメージキャラクターの起用やマスメディアの活用等により、県産食材の機能性PRや「おいしい！健康わかやま」のイメージ定着を行った。

(前年度繰越分)

1	和歌山県農水産物・加工食品輸出促進事業	260,000	90,533	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備に対して補助した。
2	わかやまブランド支援事業	344,962	344,962	施設の安全性や市場関係者の利便性向上を目的とした和歌山市中央卸売市場整備事業において、コールドチェーンに対応した水産棟の整備に対して補助した。

農業農村整備課

I 土地改良費

1	国営造成施設管理事業	26,001	25,599	国営十津川紀の川土地改良事業で造成した施設の維持管理費を負担した。
2	国営事業等負担金事業	1,223,264	1,223,247	国営土地改良事業及び森林研究・整備機構事業の負担金(完了地区償還金、直入負担金)を支出した。
3	国営造成施設管理体制整備促進事業	68,626	68,561	国営事業及び附帯県営事業により造成された農業水利施設管理の多面的機能発揮分に対する土地改良区への支援、管理計画の策定、農業水利施設の役割や多面的機能等に関して地域住民に啓発広報活動を実施した。
4	県営中山間総合整備事業	286,817	42,176 〔翌年度繰越額〕 244,641	中山間地域の農村の活性化を図るため、生産基盤の整備を総合的に実施した。
5	基幹水利施設ストックマネジメント事業	73,500	31,566 〔翌年度繰越額〕 41,934	県営土地改良事業により造成された農業水利施設の長寿命化に向けた取組として、機能保全対策を実施した。
6	県営中山間地域ほ場環境整備事業	52,500	7,100 〔翌年度繰越額〕	中山間地域の産地維持を図るため、農地のほ場環境の整備や営農上の懸案を解決する基盤整備を実施した。

7	県単小規模土地改良事業	82,906	45,400 76,838	市町村や農業者団体が実施する、国の採択基準に満たない農道整備、かんがい排水、ため池保全等に対し補助した。
8	県営水利施設等保全高度化事業	327,377	148,136 〔翌年度繰越額〕 179,241	用排水施設の操作・管理に係る施設管理者の労力軽減を図るため、施設の省力化対策や遠隔監視設備の設置を実施した。
9	県営農業基盤整備促進事業	117,600	23,210 〔翌年度繰越額〕 94,390	地域の実情に応じた迅速かつきめ細やかな整備を実施し、担い手への農地集積の加速化、生産効率の向上、農業競争力の強化に向け農業水利施設の整備を実施した。
10	団体営農業基盤整備促進事業	35,769	35,769	地域の実情に応じた迅速かつきめ細やかな農地・農業水利施設等の整備を実施し、担い手への農地集積の加速化、生産効率の向上、農業競争力の強化を図る市町村に対し補助した。
11	団体営農地耕作条件改善事業	50,625	33,510 〔翌年度繰越額〕 17,115	耕作条件の改善を図り、農地中間管理機構による担い手の集積・集約化や高収益作物への転換を促進させるための農業基盤の整備を行う市町村に対し補助した。
12	団体営農業水路等長寿命化事業	36,022	30,649 〔翌年度繰越額〕 3,823	老朽化が進んでいる農業水利施設が将来にわたって、その機能を安定的に発揮できるよう施設の長寿命化に資するきめ細やかな対策の実施を行う市町村等に対し補助した。
(前年度繰越分)				
1	県営中山間総合整備事業	358,310	305,748	中山間地域の農村の活性化を図るため、生産基盤の整備を総合的に実施した。
2	基幹水利施設ストックマネジメント事業	66,718	66,718	県営土地改良事業により造成された農業水利施設の長寿命化に向けた取組として、機能保全対策を実施した。
3	県営中山間地域ほ場環境整備事業	84,000	81,600	中山間地域の産地維持を図るため、農地のほ場環境の整備や営農上の懸案を解決する基盤整備を実施した。
4	県営水利施設等保全高度化事業	403,937	372,407	用排水施設の操作・管理に係る施設管理者の労力軽減を図るため、施設の省力化対策や遠隔監視設備の設置を実施した。また、農業水利施設の機能保全を図るため、機能診断調査や機能保全計画の作成を実施した。
5	県営農業基盤整備促進事業	45,581	45,581	地域の実情に応じた迅速かつきめ細やかな整備を実施し、担い手への農地集積の加速化、生産効率の向上、農業競争力の強化に向け農業水利施設の整備を実施した。
6	団体営農業基盤整備促進事業	8,189	8,189	地域の実情に応じた迅速かつきめ細やかな農地・農業水利施設等の整備を実施し、担い手への農地集積の加速化、生産効率の向上、農業競争力の強化を図る市町村に対し補助

7	団体営農地耕作条件改善事業	61,526	61,526
---	---------------	--------	--------

した。

耕作条件の改善を図り、農地中間管理機構による担い手の集積・集約化や高収益作物への転換を促進させるための農業基盤の整備を行う市町村に対し補助した。

II 農地防災事業費

1	県営ため池等整備事業	2,215,260	724,076
			〔 翌年度繰越額 〕 1,491,184
2	地すべり防止対策事業	179,836	101,174
			〔 翌年度繰越額 〕 78,647
3	ため池調査事業	392,640	243,358
			〔 翌年度繰越額 〕 96,417
4	ため池保全体制支援事業	9,720	9,299
5	中山間総合農地防災事業	139,916	42,167
			〔 翌年度繰越額 〕 81,999
6	団体営ため池等整備事業	147,010	85,659
			〔 翌年度繰越額 〕 61,351

ため池の機能回復と災害の未然防止を図るため、ため池等の整備を実施した。

地すべり地域内の降雨をできる限り地下へ浸透しないように承水路・排水路を整備して速やかに地区外へ排出するなど、地すべりの防止を図る事業を実施した。

災害の未然防止、防災力向上を推進するために、主要なため池の諸元等の把握、対策計画の策定及びハザードマップ作成を支援した。

ため池の水難事故防止及び保全活動の啓発・普及を実施した。

中山間地域におけるため池及び農業用排水路等を総合的に整備し、災害に強い農村づくりを推進するため、ため池改修を実施した。

災害の未然防止を図るため、ため池の廃止を行う市町村に対し補助した。

(前年度繰越分)

1	県営ため池等整備事業	842,317	836,904
2	地すべり防止対策事業	111,622	111,622
3	ため池調査事業	143,489	139,857
4	団体営ため池等整備事業	5,535	5,503

ため池の機能回復と災害の未然防止を図るため、ため池等の整備を実施した。

地すべり地域内の降雨をできる限り地下へ浸透しないように承水路・排水路を整備して速やかに地区外へ排出するなど、地すべりの防止を図る事業を実施した。

災害の未然防止、防災力向上を推進するために、主要なため池の諸元等の把握、対策計画の策定及びハザードマップ作成を支援した。

災害の未然防止を図るため、ため池の廃止を行う市町村に対し補助した。

果樹園芸課

I 農業経営対策費

1	農業活性化支援事業	310,349	107,273
			〔翌年度繰越額〕
2	グリーンツーリズム推進事業	6,941	4,520

農業の活性化を図るため、生産・流通施設の整備を支援した。

- ・強い農業・担い手づくり総合支援交付金 1件 105,505

農山村での観光客の受入れを通じ農林業者の所得向上を図るため、地域の農林資源を活用した体験・交流施設の整備を支援した。

- ・観光農園・交流施設 1件 2,360
- ・市民農園整備 1件 131
- ・農家民泊施設 2件 1,728

II 農業振興費

1	わかやま食育推進総合対策事業	4,534	2,897
2	学校給食での和歌山産品利用推進事業	6,236	5,568
3	次世代野菜花き産地パワーアップ事業	202,376	171,463

県食育推進計画に基づき、食育の推進を県民運動として展開するため、和歌山版「食事バランスガイド」の普及・活用をはじめ、食育推進体制の整備や啓発事業の実施等を行った。また、県産農産物を活用した食育・地産地消の推進と地域における食育実践活動への支援を行った。

- ・食育実践地域活動支援事業補助金 9件 1,228

学校給食等での地場産農水産物の利用拡大を図るため、県内小学校等での給食に、みかんを提供した。

- ・実施期間 令和2年11月、実施校数 376校

高い生産性が特徴のオランダ農業をモデルとした高度な環境制御システムの導入及び災害に強い施設園芸用ハウスの整備等に対し補助を行い、生産から流通、販売までの取組を総合的に支援した。

- ・事業主体 42件

〔生産性の向上〕

- ・ICT等の新技術の機械整備（環境制御装置、炭酸ガス発生装置など）

対象面積 312 a 10,711

- ・省力化対策（定植機、収穫機など）

対象面積 1,497 a 7,718

- ・高品質化対策（高設栽培装置、細霧冷房装置など）

対象面積 715 a 36,553

- ・集出荷貯蔵施設整備（冷蔵庫、選別機など）

対象面積 544 a 4,796

				〔施設園芸の拡大〕
				・ハウスの高度化（耐風性ハウス、耐暑性ハウス）
				対象面積 519 a 76,662
				・省エネ対策（循環送風機、多段サーモなど）
				対象面積 617 a 20,838
				・育苗施設整備（育苗ハウス、育苗ベンチ）
				対象面積 18 a 4,057
				〔推進事業〕
				・母の日参り推進、まりひめプレミアム推進
				10,128
4	日本一の果樹産地づくり事業	115,913	90,358	産地と高級百貨店等マーケットが連携し戦略品種の早期産地化を目指した改植・高接の促進や、輸出産地の育成、マルチ栽培・スマート農機導入等に対し補助を行い、これらの取組を総合的に支援した。
				・事業主体 41件
				〔戦略品種の早期産地化〕
				・戦略品種への改植（ゆら早生、NK14など）
				小規模園地整備
				対象面積 165 a 2,653
				〔輸出の促進〕
				・防風ネットの整備
				対象面積 35 a 200
				〔生産対策の強化〕
				・マルチ・節水型かん水施設の整備
				対象面積 5,040 a 14,158
				・小規模園地整備（園内道、階段畑の平坦化など）
				対象面積 832 a 11,130
				・ハウスの高度化（耐風性ハウス、省エネ機材）
				対象面積 183 a 21,717
				・流通施設の整備（予冷库、保冷库など）
				対象面積 210 a 5,154
				・新技術・新機器の整備（スマート農機、ソーラー揚水システムなど）
				対象面積 635 a 2,097

				<ul style="list-style-type: none"> ・高品質化につながる資機材などの整備（土壌改良資材、完熟栽培用資機材など） 対象面積 5,572 a 6,554 ・クビアカツヤカミキリ防除対策 対象面積 29 a 2,910
				[推進事業]
				<ul style="list-style-type: none"> ・機能性などの調査研究PR（うめ、みかん、かき）、輸出向け新商品づくり及び販路開拓など
				23,785
III	農作物対策費			
1	生産調整推進対策事業	36,848	34,719	<p>経営所得安定対策を推進するとともに、生産数量参考値に基づく米の需給均衡、適正な流通に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年産生産数量参考値 33,272 t（面積換算6,693ha） ・令和2年産作付確定面積 6,250 ha ・市町村補助金 33,018 ・県協議会補助金 1,462
IV	土壌肥料対策費			
1	エコ農業推進モデル事業	6,736	5,781	<p>土づくりを基本とした化学肥料、化学農薬に過度に頼らない環境に優しいエコ農業を推進するとともに、有機JAS認証制度や特別栽培認証制度を活用したエコ農産物の高付加価値化と消費拡大を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコ農業推進モデル園の設置（県内7箇所） ・環境保全型農業直接支払事業補助金 11市町 18件 4,813 ・環境保全型農業直接支払事業推進補助金 3市町 3件 88
V	植物防疫費			
1	農作物病害虫対策事業	12,659	11,381	<p>県内農作物の病害虫の発生状況をほ場での調査を通じて迅速・的確に把握し、発生予察を実施するとともに、予察情報の迅速な提供、病害虫の防除技術の導入指導等により農作物の被害防止に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発生予察情報 16回（予報8回（月1回4月～11月）、注意報3回、その他5回） ・ホームページによる病害虫の発生情報の提供 ・クビアカツヤカミキリに関する発生調査、防除試験及び生産者指導

2	わかやま農産物安心プラス強化事業	18,855	12,348	<p>生産履歴の記録や収穫前・出荷段階の残留農薬検査等の安全確保に自主的に取り組む農業者団体等に対する支援と事業PRを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組団体数 13団体 ・対象品目 36品目（果樹13品目、野菜22品目、米） ・補助金 6,400
3	農作物鳥獣害防止総合対策事業	461,733	414,184	<p>野生鳥獣による農作物被害を減少させるため、捕獲を強化するとともに、防護柵の設置及び狩猟者の育成などの対策を総合的に推進するために事業を実施した。</p> <p>○捕獲</p> <p>[有害鳥獣捕獲]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲数 イノシシ 16,354、シカ 11,075、サル 1,239、アライグマ等 2,279、鳥類 471 計 31,418頭・羽、補助金 251,046 <p>[シカ管理捕獲]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲数 1,346頭、委託費 14,907 <p>[サル管理捕獲]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲数 66頭、委託費 396 <p>[免許取得助成]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わな免許 148人、銃免許 28人、補助金 2,540 <p>[狩猟前訓練支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練者数 671人、補助金 2,655 <p>[指定管理鳥獣捕獲等事業（夜間銃猟）]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲数 57頭、委託費 11,365 <p>○防護</p> <p>[防護柵設置支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 90,740、補助金 29,517、延長距離 132km、17市町 <p>[鳥獣被害防止総合対策事業（国庫）]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防護柵設置 事業費39,574、補助金28,910、延長距離21km、1市・4協議会 <p>○環境整備</p> <p>[農作物鳥獣害対策アドバイザーの育成]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会 5回、認定者数 16人（現認定者数 147人） <p>[鳥獣被害防止総合対策事業（国庫）]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進事業 事業費 33,601、補助金 28,449、14協議会

畜産課

I 畜産振興費

1	畜産経営指導事業	5,105	5,086
2	家畜堆肥利用体制構築事業	1,895	832
3	畜産振興総合事業	84,498	76,223
4	わかやまジビエ需要拡大事業	13,485	11,442
5	和牛生産拡大支援事業	6,615	6,535

畜産農家、特に後継者の育成と経営の安定を図るため、経営診断指導を実施するとともに、畜産関係情報のデータベース化及び提供等を行った。

診断事業名	酪農	肉用牛	養豚	採卵	ブライザー	計(件)
経営改善指導	5	32	0	0	0	37
高度化支援指導	0	14	0	17	0	31
計	5	46	0	17	0	68

県内産家畜堆肥の有効活用を図るため、耕種農家と畜産農家のマッチング、畜産・耕種農家に対する情報収集体制の整備、畜産農家への堆肥生産技術指導、堆肥散布実証展示会を開催し、家畜堆肥の流通円滑化に努めた。

熊野牛の改良・増頭・品質向上に資するデータ収集を行い、養鶏・養豚、イノブタ及び養蜂等の振興を推進した。新規畜産就農希望者に対する相談窓口を設置し、新規就農者の確保を図るとともに、新規畜産就農者が畜産経営を開始するのに適している特用家畜の普及定着化を推進した。

〔畜産生産基盤育成強化の取組〕

- ・新規畜産就農希望者等に対する相談、指導

〔特用家畜振興推進事業〕

- ・特用畜産物の普及啓発活動の実施
- ・特用家畜の各種調査指導の実施

〔肉用牛改良増殖事業〕

肉用牛経営の安定化を図るため、熊野牛個体情報の収集・分析を行い、産肉能力の育種価等の情報を生産者に提供した。

- ・委託事業者名：（公社）畜産協会わかやま
- ・委託料 1,236

農作物の獣害対策として捕獲されるイノシシ、シカを食肉として地域資源等に活かせるよう食肉流通等を推進した。また、より安全で安心な「わかやまジビエ」を提供するため「わかやまジビエ処理施設衛生管理認証制度」及び「わかやまジビエ肉質等級制度」の普及推進を図った。

和牛新ブランド「紀州和華牛」の推進・普及を支援し、飲食店等が肥育農家に和牛の飼養を預託する仕組みを構築することで増頭を支援した。また、優良繁殖雌牛を畜産試験

場に導入し、熊野牛の品質向上を図った。

II 家畜保健衛生費

1 家畜伝染病予防事業、家畜診療及び人工授精事業	277,906	192,697
--------------------------	---------	---------

〔家畜衛生対策〕

家畜保健衛生所において、下記のとおり予防注射・検査及び診療・人工授精等を実施し、畜産経営の安定と生産性の向上及び畜産物の安全性の確保に努めた。

事業名	実施頭羽（件）数
牛伝染性疾病立入検査	22,936頭
豚伝染性疾病立入検査	23,616頭
鶏伝染性疾病立入検査	459,698羽
伝達性海綿状脳症（牛）検査	6頭
牛白血病検査	664頭
オーエスキー病検査	120頭
豚熱検査	448頭
高病原性鳥インフルエンザ検査	2,562羽
ニューカッスル病検査	865羽
家禽サルモネラ感染症検査	590羽
腐蛆病検査	4,237群
牛5種混合予防注射	873頭
異常産3種混合予防注射	1,096頭
豚丹毒予防注射	376頭
豚熱予防注射	5,275頭
豚流行性脳炎予防注射	127頭
検診検査	1,259頭
人工授精	900件

〔豚熱ワクチン接種〕

国内養豚農場および野生イノシシにおける豚熱感染拡大に伴い、県内農場へのワクチン接種が可能となったため、県内の豚、イノシシ、イノブタ農場32戸を対象に接種を実施した。

〔家畜伝染病の発生に伴う対応〕

令和2年12月に紀の川市で高病原性鳥インフルエンザ、令和3年1月にかつらぎ町で豚熱が発生し、家畜の殺処分、汚染物品の処理、農場の消毒等の防疫措置を実施した。

2	家畜衛生技術指導事業	12,375	12,375	安全・安心な畜産物の生産を推進するため、生産から消費段階までの一貫した家畜衛生対策を実施するとともに、県内畜産業の安定的な生産を推進するため、生産性向上対策及び家畜疾病低減対策等を実施した。
---	------------	--------	--------	---

経営支援課

I 農業総務費

1	農業経営基盤強化促進対策事業	7,748	5,510	効率的で安定的な農業経営者の育成を図ることを目的として、担い手育成総合支援協議会を核に認定農業者制度の推進等を行った。
2	農地流動化支援事業	56,879	48,393	担い手への農地集積と流動化により、優良農地の維持確保と農業の生産性の向上を図るため県に基金の造成を行うとともに、造成した基金等を活用して（公財）和歌山県農業公社（農地中間管理機構）が行う事業等に対し助成を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・（公財）和歌山県農業公社助成 44,607 ・基金造成額 33
3	農業経営発展サポート事業	7,881	6,863	地域をけん引する強い経営体を育成するため、セミナー及びわかやま農業MBA塾の開催、専門家派遣等による総合的な支援を実施した。
4	攻めの農業実践支援事業	31,232	27,685	協業組織の育成と農協の営農参画を強力に推進するため、生産拡大や販売促進、人材育成等の取組を総合的に支援した。
5	和歌山版遊休農地リフォーム化支援事業	20,000	14,233	担い手への農地集約を進めるため、農地中間管理機構が一团農地に含まれる遊休農地をリフォームし、貸付・売渡を行う取組を支援した。
6	農業労働力確保対策事業	4,544	3,697	農業の労働力不足を解消するための求人サイトPRへの取組支援や和歌山県農業の魅力発信を行った。

II 農業改良普及費

1	農業担い手対策事業	249,020	222,063	青年農業者の育成やIターンなど幅広く農業の担い手を育成・確保するため、就農相談活動の実施、就農支援会議等を開催した。また、市町村に対して今後の農地利用を担う中心経営体への農地集約化の将来方針を作成する「人・農地プランの実質化」への支援を行うとともに、就農研修期間及び就農初期段階の青年就農者の所得安定を図るため、農業次世代人材投資資金及び就職氷河期世代の新規就農促進資金を交付した。 <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度までに実質化が完了した地区 15市町 48地区 ・農業次世代人材投資資金及び就職氷河期世代の新規就農促進資金の交付 164人 214,714
---	-----------	---------	---------	--

2	地域農業再編普及活動事業	13,865	11,808	効率的かつ安定的な農業経営体を育成するため、技術実証ほの設置運営、農業者への技術・経営指導、遊休農地解消の推進、新規就農者、青年農業者のスキルアップ研修の開催等の普及活動を実施した。
3	就農支援センター運営事業	7,688	7,199	新規就農希望者に対する就農相談や就農に必要な各種研修の体系的実施及び就農希望地における円滑な就農と定着に向けたサポートを行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・相談延べ件数 168件 ・農業体験研修受講者数 203人 ・技術習得研修受講者数 8人
4	就農支援センター社会人課程事業	2,395	2,263	就農を希望する社会人を対象に9箇月間農業経営に必要な知識や技術習得のための実践的な訓練を実施した。
5	わかやま版新規就農者産地受入体制整備事業	7,794	6,803	新規就農者の確保を図るため、産地の受入体制を整備する取組を支援した。
III 農業協同組合指導費				
1	農協運営指導事業	1,460	1,226	農協事業運営の一層の高度化・効率化を図るため、農協のコンプライアンス態勢や信用事業の強化に対する調査指導を行った。
IV 農業金融対策費				
1	農業近代化資金等運営管理事業	21,604	18,868	農業経営の近代化を図る農業者等に貸し付けた農業近代化資金等の利子補給を実施した。 〔農業近代化資金〕 <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年12月31日現在融資残高 1,544,622 ・本年度承認額 120,310 ・本年度利子補給補助金 15,735
2	生活営農資金等融資・管理事業	3,737	3,684	農業者の経営安定と生活環境の整備等を目的とする長期低利資金の利子補給を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年12月31日現在融資残高 505,354 ・本年度利子補給補助金 3,684
V 農業共済団体指導費				
1	農業共済指導事業	459	144	農業共済組合が行う共済事業を本県農業のセーフティネットとして機能させるため、農業共済組合の運営、業務について指導監督を実施した。
VI 農林大学校費				

1	養成事業	20,130	19,522	次代の農業・農村の担い手にふさわしい広い視野と専門知識、技術、経営能力及び組織活動、能力を持った優れた人材を養成した。
2	研修事業	1,078	1,002	農村の青少年や農業者への研修及びIターン・Uターンを含む就農希望者に対する基礎的な研修等、担い手を育成するための体系的かつ継続的な短期研修教育を行った。
3	社会人課程事業	653	620	就農を希望する社会人を対象に9箇月間農業経営に必要な知識や技術を習得するための実践的な訓練を実施した。

林業振興課

I 林業総務費

1	紀の国森林管理推進事業	10,135	9,441	地域森林計画の実行管理のため、森林現況調査、森林地理情報管理システム（森林GIS）及び森林情報精度向上支援ソフトの保守・機能改修並びに森林情報整備を行った。
2	林業普及指導事業	6,078	5,362	林業普及指導職員（36人）を配置し、森林・林業施策の円滑な実施、地域リーダーの育成及び林業技術・知識の普及等を図るため、森林所有者等への普及指導活動を行った。また、普及指導職員の資質・知識の向上のため、研修会を行った。
3	森林・林業雇用総合対策事業	22,966	22,727	林業就業者の確保と定着のため、農林大学校林業研修部研修生への支援を行うとともに、林業の労働安全に対する意識向上を目的とした巡回指導や研修会を実施した。
4	林業担い手社会保障制度等充実対策事業	19,526	18,847	林業従事者の社会保障の充実のため、以下の事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・林業退職金制度加入促進事業 ・林業社会保険制度加入促進事業 ・林業労働者任意災害補償保険助成事業
5	低コスト林業基盤整備サポート事業	84,995	84,348	搬出間伐の推進を図るため、作業道整備及び高性能林業機械レンタル経費を一体的に支援した。
6	農林大学校林業研修部事業	47,772	45,113	新規就業希望者を実践的な技術と知識を持った即戦力となる技術者に育成するとともに既従事者のスキルアップを図った。
7	「わかやまの森」次世代人材確保支援事業	22,729	22,258	新規就業者の獲得を図るため、都市部でのセミナーや就業相談会を開催するとともに、林業に特化した無料職業紹介事業を実施した。
8	森の守り人支援事業	87,302	83,510	森林経営管理制度に基づく森林整備等を行う市町村を支援するため、市町村職員に対する実務研修や巡回アドバイスを実施するとともに、航空レーザ測量データを解析し、整備した森林資源情報を市町村と共有した。

II 林業振興費

1	森林整備地域活動支援交付金事業	10,432	10,371	森林の多面的機能を一層高度に発揮させるため、森林所有者等が森林経営計画や森林施業の集約化に必要となる地域活動を支援した。
2	紀州材需要拡大対策支援事業	116,318	113,713	紀州材の需要拡大を図るため、乾燥紀州材を使用する住宅建築に係る経費や公共施設等の整備に対して助成した。
3	紀州材販路拡大支援事業	14,227	10,892	紀州材の販売促進を図るため、木材の大消費地である首都圏等における展示会に出展するとともに、建築士等を対象にした産地見学会の開催に対して助成した。

(前年度繰越分)

1	紀州材加工流通体制成長産業化支援事業	58,898	58,898	木材産業等の競争力強化のため、木材の安定的・効率的な供給体制の構築を図る事業体に対し、木材集出荷用施設の整備を支援した。
---	--------------------	--------	--------	--

III 林業構造改善対策費

1	低コスト作業システム整備事業	12,100	0	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 5px;">{</div> <div style="text-align: center;"> 翌年度繰越額 12,100 </div> </div>	間伐等森林整備及び素材生産の増大を推進するため、生産性の向上を図る事業体に対し高性能林業機械の整備に対する補助の手続きを進めた。
2	林業成長産業化地域創出モデル事業	19,643	18,914		森林の経営・管理を意欲と能力のある林業経営体に集積・集約するとともに、川上から川下までの連携による生産・加工・流通コストの一体的な削減を図る取組を支援した。

(前年度繰越分)

1	低コスト作業システム整備事業	22,850	22,850	間伐等森林整備及び素材生産の増大を推進するため、生産性の向上を図る事業体に対し高性能林業機械の整備を支援した。
---	----------------	--------	--------	---

IV 山村振興対策費

1	住みよい山村集落総合対策事業	38,962	38,392	山村資源の活用及び集落基盤の整備を総合的に支援し、安全・安心な活力ある山村集落づくりを行った。
---	----------------	--------	--------	---

事業名	事業費	補助金	事業内容
「山の恵み」活用	32,733	8,892	生産・加工・販売施設等整備支援 21件
山村のくらし支援整備	27,911	10,966	生活環境施設整備 1箇所
			生活関連道路整備 2箇所
山の基盤機能回復	49,221	18,307	作業道路面補修等 21路線

V 林道費

1	補助林道事業	681,342	498,043
			(翌年度繰越額)
			183,299

林業生産基盤を整備し、多面的な機能を有する森林の適正な整備と保全、山村振興に資するため、市町村が実施する林道の開設、改良、舗装及び点検診断・保全整備を支援した。

区分		路線数	事業費	補助金
補助	開設	8路線	395,721	231,897
	改良	9路線	348,982	184,256
	舗装	3路線	63,052	31,868
	点検診断・保全整備	44路線	59,999	32,999

2	森林路網整備促進事業	62,044	16,800
			(翌年度繰越額)
			45,244

間伐等森林整備の促進及び木材生産量の増大を図るため、間伐地と林道等を結ぶ1路線の路網整備を支援した。

(前年度繰越分)

1	補助林道事業	131,898	131,898
---	--------	---------	---------

林業生産基盤を整備し、多面的な機能を有する森林の適正な整備と保全、山村振興に資するため、市町村が実施する林道の開設、改良、舗装及び点検診断・保全整備を支援した。

区分		路線数	事業費	補助金
補助	開設	7路線	139,200	81,894
	改良	3路線	67,542	36,951
	舗装	1路線	15,000	5,750
	点検診断・保全整備	1路線	7,700	4,235

2	森林路網整備促進事業	64,015	64,015
---	------------	--------	--------

間伐等森林整備の促進及び木材生産量の増大を図るため、間伐地と林道等を結ぶ3路線の路網整備を支援した。

森林整備課

I 林業総務費

1	保安林整備管理事業	2,569	2,490
---	-----------	-------	-------

国土の保全（災害の防備）、水資源のかん養、生活環境の保全・形成等の公益目的を達成するために、特にこれらの機能を発揮させる必要のある森林を保安林に指定し、その森林の保全と適切な森林施業の確保を行った。また、公益上の理由（道路用地への転用等）により保安林の指定の解除を行った。

2	「企業の森」推進事業	2,052	603
3	紀の国森づくり基金活用事業	323,310	289,626

- ・指定 24箇所 229 h a
- ・変更 78箇所 3,201 h a
- ・解除 36箇所 20 h a

環境貢献に関心のある民間企業等の資金や人材の導入により産官連携した森林整備・環境貢献等を進めるため、個別企業等に対し本事業への参画を要請した。また、「企業の森」普及のため、電話やダイレクトメール等による事業PRを実施した。

- ・協定箇所 8箇所

森林を県民の財産として守り育て次の世代に引き継ぐため、間伐等の森林整備、森林の公有林化、子供達への森林学習及び県民が広く参加するための公募事業等を行った。

II 森林病虫害防除費

1	森林病虫害等防除事業	38,759	38,153
---	------------	--------	--------

森林病虫害等防除法に基づき、松くい虫の被害対策として、特別防除・地上散布・樹幹注入による予防措置、伐倒駆除・特別伐倒駆除による駆除措置を実施した。

令和2年度末の松くい虫による被害材積は、1,360m³（対前年度比174%）となった。

	特別防除 (h a)	地上散布 (h a)	伐倒駆除 (m ³)	特別伐倒駆除 (m ³)	樹幹注入 (薬剤本数)
県営事業	-	29.0	-	-	-
損失補償	116.0	100.8	50.0	145.9	-
奨励事業	-	16.0	-	-	341
県単事業	-	78.0	-	-	907
計	116.0	223.8	50.0	145.9	1,248

III 造林費

1	優良種苗育成事業	4,958	4,469
2	植物公園緑花センター等管理事業	76,760	76,562
3	森林環境保全整備事業	1,118,271	489,945

抵抗性まつ等の優良な種苗の育成とすぎ・ひのき種子の供給を行った。

- ・抵抗性まつ種子採取量 980 g
- ・抵抗性まつ苗出荷本数 900本
- ・すぎ種子 32.7 k g
- ・ひのき種子 40.0 k g

緑と花を楽しめる野外レクリエーション施設である植物公園緑花センター及び根来山げんきの森の管理運営を特定非営利活動法人根来山げんきの森倶楽部に指定管理委託した。

- ・植物公園緑花センター入園者：159,631人

森林の持つ多様な機能の発揮や木材利用の推進に資する森林整備を総合的に実施した。

			〔 翌年度繰越額 〕 628,326
4	森林資源循環利用促進事業	135,435	66,888 〔 翌年度繰越額 〕 67,953

(前年度繰越分)

1	森林環境保全整備事業	422,382	403,718
2	森林資源循環利用促進事業	55,898	55,501

IV 治山費

1	一般治山事業	2,412,449	1,160,543 〔 翌年度繰越額 〕 1,251,906
---	--------	-----------	--------------------------------------

2	県土防災対策治山事業	181,434	163,382 〔 翌年度繰越額 〕 17,353
---	------------	---------	---------------------------------

3	民有林直轄治山事業負担金事業	360,642	360,642
---	----------------	---------	---------

・森林整備 1,647ha (うち間伐977ha)

森林資源の循環利用を促進するため、主伐・再生林の一貫作業や搬出間伐等に対する支援を行った。

森林の持つ多様な機能の発揮や木材利用の推進に資する森林整備を総合的に実施した。

・森林整備 1,205ha (うち間伐1,097ha)

森林資源の循環利用を促進するため、主伐・再生林の一貫作業や搬出間伐等に対する支援を行った。

山地治山総合対策をはじめ水源地域等保安林整備・農山漁村地域整備交付金事業により、64箇所の荒廃地及び山地災害危険箇所の整備を実施した。また、山地に起因する地すべり被害防止のため抑制工事を行った。

事業名	箇所数	うち 補正分	事業費	うち 補正分
山地治山総合対策	28	8	664,413	1,010
水源地域等保安林整備	22	9	208,039	502
農山漁村地域整備交付金(治山事業)	14	-	288,091	-
計	64	17	1,160,543	1,512

人家・公共施設に接する裏山等の崩壊に伴う復旧工事及び防災工事や治山施設に係る小規模な災害に伴う維持修繕に対し、県営及び市町村補助として実施した。

施行主体	箇所数	事業費
県	29	151,479
市町村	4	11,903
計	33	163,382

平成23年台風第12号災害箇所のうち、事業規模が著しく大きく、高度な技術を要する箇所において国が実施した事業に係る負担金を支出した。

実施箇所（市町村）	箇所数	負担金
田辺市	4	360,642

（前年度繰越分）

1 一般治山事業 879,898 878,898

山地治山及び交付金により26箇所の荒廃地の整備を実施した。

事業名	箇所数	うち 補正分	事業費	うち 補正分
山地治山総合対策	15	4	673,705	187,638
水源地域等保安林整備	1	-	33,048	-
農山漁村地域整備交付金（治山事業）	10	-	172,145	-
計	26	4	878,898	187,638

2 災害関連緊急治山事業 31,720 31,352

平成30年台風第21号により被災した山地について、安全確保のために緊急に必要な復旧整備を実施した。

実施箇所（市町村）	箇所数	事業費
有田川町	1	31,352

3 県土防災対策治山事業 63,396 63,396

人家・公共施設に接する裏山等の崩壊に伴う復旧工事及び防災工事や治山施設に係る小規模な災害に伴う維持修繕を実施した。

施行主体	箇所数	事業費
県	4	63,396

V 県有林費

1 県有林経営管理事業 8,907 8,537

県有林の保育管理を行い、基本財産の造成を図った。

・ 県有林管理面積 4,455 h a

水産振興課

I 水産業総務費

1 漁業金融制度資金利子補給等助成事業 23,944 20,427

漁業の近代化及び経営の安定を図るため、資金の借入に対する利子補給及び信用保証料補助を実施した。

・ 融資額 314,893

2	南紀白浜空港を活用した水産物販売促進事業	1,110	993
3	紀州の魚「特選出荷」支援事業	717	620

・融資件数 72件

県産水産物の知名度向上と販路開拓を図るため、南紀白浜空港を活用した首都圏での販売促進を行った。

漁業者や地域の水産流通関係者が一体となり統一基準に基づく選別や鮮度保持を行い出荷することで、県産魚の魚価向上を目指す取組に対して支援を行った。

II 水産業振興費

1	栽培漁業推進事業	2,995	2,890
2	栽培漁業センター運営事業	56,427	55,379
3	ブルーツーリズム推進事業	8,475	7,558
4	不漁に強い漁業経営グループ創出事業	13,307	8,096
5	次代につなぐ漁村づくり支援事業	14,973	12,251
6	産地市場の拠点化支援事業	10,155	9,136

栽培漁業を推進するため、稚魚・稚貝の放流効果に関する調査及び中間育成の指導等を行った。

栽培漁業を支援するため、栽培漁業センターを運営し、漁業者等に放流用種苗を供給した。

漁村が持つ豊かな観光資源を活用し、漁家所得の向上を図るため、市町が実施する体験交流施設等の整備に対する補助を実施した。

漁家所得の向上を図るため、漁業者グループが収入源の複合化に取り組む事業を開始するにあたり、漁業用設備等の取得経費に対する補助を実施した。

漁村の将来像の実現に向けた実行計画に基づき、漁協が新規漁業就業者を育成するために行う漁業研修に係る経費に対する補助を実施した。

産地市場の拠点化に向け、水産物の集約化と市場機能強化に取り組む漁協等に対し、整備する機械設備に対する補助を実施した。

III 漁業構造改善費

1	水産基盤整備事業	283,050	29,207
		(翌年度繰越額)	
		253,490	

沿岸漁場の整備拡充を図るため、公共事業による魚礁設置事業等を推進した。

事業種類	実施場所	事業量
表層型浮魚礁（製作）	すさみ町沖合	1基
底びき網漁場掃海	和歌山市沖合	4.6km ²
	有田市沖合	5.0km ²
マダイ増殖礁	和歌山市和歌浦地先	8基

(前年度繰越分)

1	水産基盤整備事業	246,235	236,448
---	----------	---------	---------

沖合漁場の整備拡充を図るため、公共事業による表層型浮魚礁設置事業を推進した。

事業種類	実施場所	事業量
表層型浮魚礁（製作・設置）	串本町沖合	1基

資源管理課

I 水産業総務費

1 漁船調整事業 2,468 1,535

漁船登録事務の維持・適正化を図るため、漁船の建造等調整及び20トン未満漁船の測度を実施した。

〔和歌山県内登録漁船隻数：4,129隻〕

新規登録隻数	173隻
変更登録隻数	97隻
建改造等許可件数	24件
測度実施隻数	4隻

II 水産業振興費

1 内水面漁業振興対策事業 8,090 7,997

あゆ、あまご種苗の放流等の取組を支援した。

魚種	放流量	放流河川数
あゆ	47 t	13
あまご	67万尾	10

2 漁場環境保全等モニタリング事業 1,695 1,012

赤潮、貝毒に対処するため、漁場の環境及び貝毒量の監視を行った。

3 資源管理・回復推進事業 1,898 1,382

TAC（漁獲可能量）制度の対象となる、くろまぐろ、まあじ、さば類、まいわし、さんま、するめいかについて、漁獲割当量の県内再配分及び管理を行った。また、漁業収入安定対策事業の基礎となる資源管理計画の策定指導及び管理を行った。

III 漁業取締費

1 漁業取締事業 86,306 81,167

本県地先海面における漁業秩序の維持確立を図るため、漁業違反船舶に対する取り締まりを実施した。また、遊漁船業者等へのライフジャケット着用等安全指導を実施した。

違反検挙件数	0件
法令指導件数	77件
安全指導件数	18件

県土整備部

(予 算 額)

(決 算 額)

県土整備総務課

I 土木総務費

1	地震・津波被害に備えた建設部庁舎の移転・建替事業	621,638	593,018	地震・津波被害に備え、建設部庁舎の移転建替えを行うため、海草振興局建設部庁舎の建設工事等を行った。
---	--------------------------	---------	---------	---

(前年度繰越分)

1	地震・津波被害に備えた建設部庁舎の移転・建替事業	56,398	56,398	地震・津波被害に備え、建設部庁舎の移転建替えを行うため、海草振興局建設部庁舎の建設工事等を行った。
---	--------------------------	--------	--------	---

技術調査課

I 土木総務費

1	積算単価調査委託事業	60,330	56,797	公共事業の工事費積算に用いる単価の中で、市販の物価誌に掲載されていないものに対する実勢価格を調査した。
2	公共工事等統合支援システム運用事業	133,240	133,240	インターネット上で入札手続きを行う電子入札システムや公共事業の各種情報を電子化し、効率的な情報共有や活用を行う情報共有システム等の運用管理を行った。
3	県内建設業界の競争力強化事業	2,788	1,422	公共事業の品質を確保し、良好な社会資本を整備するため、県内建設業界の技術力の向上を図った。

検査・技術支援課

I 土木総務費

1	技術力等向上支援事業	5,066	2,948	公共事業の品質を確保し、良質な社会資本を整備するため、職員の技術力等向上を目的とした研修会を開催した。
2	公共インフラ点検受託事業	12,735	12,495	技術者が不足する市町村を支援するため、公共インフラの点検業務を受託し、点検業務を促進するとともに、市町村職員の技術力向上を図った。
3	災害時における人工衛星及びドローンの活用事業	3,124	3,124	災害発生時、崩土等被災状況を少ない人員で効率的に把握するため、人工衛星及びドローンを活用するとともに、人材育成を行った。

用地対策課

I 土地利用対策費

1 地籍調査事業

2, 186, 897

1, 512, 774

翌年度繰越額

674, 123

土地における地籍の明確化を図るため、地籍調査事業を実施する市町村に対し、事業費の一部を負担するとともに成果の認証を行った。

実 施 市町村名	調査対象 面積 (k m ²)	2年度 の実績 (k m ²)	2年度 までの実績 (k m ²)	進捗率 (%)	2年度 市町村 事業費	2年度 決算額	備 考
和歌山市	194.64	1.61	40.44	20.8	108,058	81,044	着手H10
海南市	100.93	4.08	93.97	93.1	30,736	23,052	着手S43
橋本市	127.95	0.62	53.60	41.9	38,508	28,881	着手S59
有田市	33.91	0.94	33.65	99.2	57,000	42,750	着手H6
御坊市	41.97	0.60	26.42	63.0	29,118	21,839	着手H11
田辺市	939.99	11.99	341.90	36.4	227,604	170,703	着手S62
新宮市	230.98	1.21	17.54	7.6	42,136	31,602	着手H10
紀の川市	221.61	6.37	208.14	93.9	150,770	113,078	着手H1
岩出市	35.67	—	35.67	100.0	—	—	着手H3 完了H26
紀美野町	128.34	1.42	106.78	83.2	44,936	33,702	着手S56
かつらぎ町	148.44	6.55	146.03	98.4	137,534	103,151	着手H1
九度山町	43.15	0.33	42.63	98.8	53,114	39,836	着手S60
高野町	114.66	1.23	31.36	27.4	55,160	41,370	着手H9
湯浅町	20.52	0.43	19.75	96.3	61,170	45,878	着手H12
広川町	65.13	0.04	65.13	100.0	1,950	1,463	着手H2
有田川町	340.74	9.80	288.44	84.7	175,862	131,897	着手S60
美浜町	12.03	—	12.03	100.0	—	—	着手H9 完了R1
日高町	46.42	—	46.42	100.0	—	—	着手H5 完了H21
由良町	30.57	—	30.57	100.0	—	—	着手H7 完了H27
印南町	107.59	7.60	70.24	65.3	128,506	96,380	着手S33
みなべ町	118.92	2.17	56.82	47.8	64,646	48,485	着手H3
日高川町	311.78	16.19	278.76	89.4	303,386	227,540	着手H6
白浜町	194.82	3.96	79.64	40.9	79,680	59,760	着手H8
上富田町	56.32	2.24	31.99	56.8	55,080	41,310	着手H7

実 施 市町村名	調査対象 面積 (k m ²)	2年度 の実績 (k m ²)	2年度 までの実績 (k m ²)	進捗率 (%)	2年度 市町村 事業費	2年度 決算額	備 考
すさみ町	163.41	0.95	22.24	13.6	14,090	10,568	着手H12
那智勝浦町	180.28	0.47	9.60	5.3	31,296	23,472	着手H14
太地町	5.94	—	5.94	100.0	—	—	着手S56 完了H3
古座川町	288.49	0.64	8.90	3.1	24,854	18,641	着手H13 再開H22
北山村	42.59	0.03	4.93	11.6	6,564	4,923	着手H12
串本町	135.27	3.51	36.59	27.1	85,940	64,455	着手H12
						7,000	指導等事務費
合 計	4,483.06	84.98	2,246.12	50.1	2,007,698	1,512,774	

(前年度繰越分)

1 地籍調査事業 367,266 367,266

土地における地籍の明確化を図るため、地籍調査事業を実施する市町村に対し、事業費の一部を負担するとともに成果の認証を行った。

実 施 市町村名	元年度繰越 実績 (k m ²)	元年度繰越 市町村 事業費	元年度繰越 決算額	備 考
和歌山市	0.25	26,102	19,577	
海南市	2.68	123,946	92,960	
橋本市	0.17	18,034	13,526	
御坊市	0.16	7,510	5,633	
田辺市	5.15	138,270	103,703	
印南町	2.29	95,486	71,615	
白浜町	1.61	80,340	60,255	
合 計	12.31	489,688	367,266	

II 土木総務費

1 土地収用事業 6,614 876

土地収用法に基づく事業認定の申請及び裁決申請に伴う調査を行い、収用委員会を開催した。

2 用地処理事業 143,675 142,753

公共事業の施行に伴う用地取得に係る事務指導、連絡調整等を行うとともに、県土地開発公社に対して公共用地取得に係る業務を委託した。

道路政策課

I 道路橋りよう総務費

1	道路調査事業	164,692	102,664 〔 翌年度繰越額 〕 61,950
---	--------	---------	---------------------------------

公共事業実施予定路線の事前調査、その他測量調査等を行った。

(前年度繰越分)

1	道路調査事業	4,305	4,305
---	--------	-------	-------

公共事業実施予定路線の事前調査、その他測量調査等を行った。

II 道路新設改良費

1	直轄道路事業負担金事業	8,258,065	8,223,164
---	-------------	-----------	-----------

一般国道24号、26号、42号、169号、京奈和自動車道及び近畿自動車道紀勢線の国土交通省直轄施行事業について負担金を納付し、国道の整備を促進した。

道路保全課

I 道路維持費

1	道路災害防除事業	220,300	158,200 〔 翌年度繰越額 〕 62,100
---	----------	---------	---------------------------------

災害防止又は軽減を図り、道路を常時良好な状態に保つために、法面強化等を実施した。

・一般国道	国道311号外	6箇所	85,973
・主要県道	那智山勝浦線外	8箇所	27,397
・一般県道	近露平瀬線外	8箇所	44,830

2	交通安全施設等整備事業	499,900	457,334 〔 翌年度繰越額 〕 42,566
---	-------------	---------	---------------------------------

交通事故が多発している道路、その他特に交通の安全を確保する必要がある道路について、歩道、ガードレール、標識、区画線等の整備を行った。

・一般国道	国道480号外	43箇所	147,480
・主要県道	那智山勝浦線外	47箇所	166,445
・一般県道	小豆島岩出線外	42箇所	143,409

3	道路保全事業	19,180,941	4,961,787 〔 翌年度繰越額 〕 14,024,172
---	--------	------------	---------------------------------------

地域住民の日常生活の安全性及び利便性の向上を図るため、道路の災害防除、橋梁の耐震補強や補修、交通安全施設等整備の工事を実施した。

・一般国道	国道168号外	55箇所	1,710,032
・主要県道	粉河加太線外	51箇所	1,827,808
・一般県道	上万呂北新町線外	48箇所	1,423,947

(前年度繰越分)

1	道路保全事業	10,142,875	10,020,924	翌年度繰越額 121,951
---	--------	------------	------------	-------------------

地域住民の日常生活の安全性及び利便性の向上を図るため、道路の災害防除、橋梁の耐震補強や補修、交通安全施設等整備の工事を実施した。

・一般国道	国道480号外	89箇所	5,110,624
・主要県道	新和歌浦梅原線外	67箇所	2,760,039
・一般県道	興加茂郷停車場線外	52箇所	2,150,261

道路建設課

I 土地改良費

1	県営農道整備事業	941,774	698,773	翌年度繰越額 243,000
---	----------	---------	---------	-------------------

農業の近代化を図るため、広域農道の整備を実施した。

地区名	市町村名	事業費
紀の里	紀の川市	698,773

(前年度繰越分)

1	県営農道整備事業	772,600	772,600	
---	----------	---------	---------	--

農業の近代化を図るため、広域農道の整備を実施した。

地区名	市町村名	事業費
紀の川左岸	橋本市外2町	295,900
紀の里	紀の川市	476,700
計		772,600

II 道路新設改良費

1	公共事業道路橋りょう整備事業	32,678,500	4,917,096	翌年度繰越額 27,663,537
---	----------------	------------	-----------	----------------------

一般国道168号等30箇所、県道海南金屋線等52箇所の改良工事を実施した。

事業名	箇所	事業費
国道改良	2	333,800
道路改良	80	4,583,296
計	82	4,917,096

2	単独事業道路橋りょう整備事業	3,788,887	1,933,192	翌年度繰越額 1,855,695
---	----------------	-----------	-----------	---------------------

県道紀伊停車場田井ノ瀬線をはじめ100箇所について、地方特定道路整備、半島振興道路整備及び小規模道路改良を実施した。

事業名	箇所	事業費
地方特定道路整備	32	999,396
半島振興道路整備	6	95,300
小規模道路改良	62	838,496
計	100	1,933,192

3	サイクリングロード整備事業	198,400	57,957 〔翌年度繰越額〕 140,443
---	---------------	---------	-------------------------------

県内におけるサイクリングロードの整備を行った。

(前年度繰越分)

1	公共事業道路橋りょう整備事業	21,350,306	21,244,408 〔翌年度繰越額〕 105,898
---	----------------	------------	-----------------------------------

一般国道168号等26箇所、県道那賀かつらぎ線等48箇所の改良工事を実施した。

事業名	箇所	事業費
国道改良	1	293,800
道路改良	73	20,950,608
計	74	21,244,408

2	単独事業道路橋りょう整備事業	2,049,299	2,049,299
---	----------------	-----------	-----------

県道山内恋野線をはじめ89箇所について、地方特定道路整備、半島振興道路整備及び小規模道路改良を実施した。

事業名	箇所	事業費
地方特定道路整備	29	1,429,733
半島振興道路整備	6	125,100
小規模道路改良	54	494,466
計	89	2,049,299

3	サイクリングロード整備事業	241,082	241,082
---	---------------	---------	---------

県内におけるサイクリングロードの整備を行った。

Ⅲ 街路事業費

1	公共街路事業	1,710,500	587,931 〔翌年度繰越額〕 1,122,300
---	--------	-----------	----------------------------------

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

都市名	路線名	箇所	事業費
和歌山市	西脇山口線外	2	562,031
海南市	岡田大野中線外	2	14,600
田辺市	文里湾横断道路	1	8,900
新宮市	千穂王子ヶ浜線	1	2,400
計		6	587,931

2	地方特定道路整備（街路）事業	190,000	99,700 〔翌年度繰越額〕 90,300
---	----------------	---------	------------------------------

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

都市名	路線名	箇所	事業費
和歌山市	西脇山口線外	2	99,700

(前年度繰越分)

1	公共街路事業	2,030,000	2,007,615
			〔 翌年度繰越額 〕 22,385
2	地方特定道路整備（街路）事業	117,400	

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

都市名	路線名	箇所	事業費
和歌山市	西脇山口線外	2	2,007,615

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

都市名	路線名	箇所	事業費
和歌山市	西脇山口線外	2	117,400

河川課

I 河川総務費

1	河川管理事業	50,761	49,811
---	--------	--------	--------

河川の良好な管理及び愛護思想の高揚を図るため、各種事業を実施した。

II 河川改良費

1	直轄河川関係事業負担金事業	2,114,020	2,105,219
2	堤防改修事業	840,000	482,950
			〔 翌年度繰越額 〕 357,050
3	河川整備事業	13,959,297	
			〔 翌年度繰越額 〕 10,248,087

一級河川紀の川、熊野川の河川改修事業等、国が直轄で実施する事業について負担金を納付し、河川の整備を促進した。

一級河川七瀬川をはじめ21河川で局部的な改修工事を実施した。

西川をはじめ35河川で防災・減災対策を目的とした河川整備を実施した。

（前年度繰越分）

1	堤防改修事業	417,223	417,223
2	河川整備事業	8,024,524	7,988,942

一級河川左向谷川をはじめ21河川で局部的な改修工事を実施した。

防災・減災対策を目的とした河川整備を実施した。

砂防課

I 砂防費

1	急傾斜地崩壊対策事業	3,686,970	1,239,520
			〔 翌年度繰越額 〕 2,447,450
2	砂防事業	8,220,456	

長滝地区（みなべ町）外79箇所急傾斜地崩壊対策事業を実施した。

あたぎ谷川（日高川町）外68溪流で通常砂防事業を、長野地区（田辺市）外25箇所地

			〔 翌年度繰越額 〕 6,702,922	
3	小規模土砂災害対策事業	325,000	269,310	すべり対策事業を実施した。また、土砂災害のおそれのある区域について、警戒避難体制の整備や建築物の構造規制等のソフト対策を推進するための土砂災害警戒区域等の指定を実施した。 吉見2地区（有田川町）外68箇所 <small>で</small> 小規模土砂災害対策事業を実施した。
			〔 翌年度繰越額 〕 55,690	
4	大規模土砂災害対策研究 啓発推進事業	15,545	14,462	国や研究機関の指導を受けながら土砂災害に関する調査研究を行い、研究成果を学会等で発表した。また、地域住民等を対象に研修等啓発活動を実施した。
5	直轄砂防事業負担金事業	861,190	858,990	三越川（田辺市）・高田川（新宮市）・熊野川（田辺市）・那智川（那智勝浦町）において、国が直轄で実施する事業について負担金を納付し、砂防事業を促進した。

(前年度繰越分)

1	急傾斜地崩壊対策事業	1,828,250	1,813,622	平14地区（かつらぎ町）外46箇所 <small>で</small> 急傾斜地崩壊対策事業を実施した。
			〔 翌年度繰越額 〕 14,628	
2	砂防事業	3,456,600	3,456,600	土生川（日高川町）外59溪流 <small>で</small> 通常砂防事業を、上六川地区（有田川町）外17箇所 <small>で</small> 地すべり対策事業を実施した。また、土砂災害のおそれのある区域について、警戒避難体制の整備や建築物の構造規制等のソフト対策を推進するための土砂災害警戒区域等の指定を実施した。
3	小規模土砂災害対策事業	94,430	94,430	下津102地区（海南市）外16箇所 <small>で</small> 小規模土砂災害対策事業を実施した。

下水道課

I 環境対策費

1	浄化槽設置整備事業	310,261	256,756	河川等の水質汚濁防止のため、浄化槽設置整備事業を行う市町村への助成を行った。 ・29市町村 2,045基
---	-----------	---------	---------	---

II 土地改良費

1	農業集落排水事業	50,813	49,463	農業用水の水質保全及び集落環境の向上を図るため、農業集落排水事業を実施する1市2町に対し、補助を行った。
---	----------	--------	--------	--

(前年度繰越分)

1	農業集落排水事業	20,200	20,200	農業用水の水質保全及び集落環境の向上を図るため、農業集落排水事業を実施する1町に対し、補助を行った。
---	----------	--------	--------	--

Ⅲ 下水道事業費

1	下水道事業促進整備交付金事業	81,642	80,727	公共下水道の整備促進を図るため、公共下水道事業を実施した4市7町に対し、交付金を交付した。
2	汚泥減容化実証実験事業	6,200	2,390	紀の川中流流域下水道施設において、定常運転試験に係る維持管理、分析業務を実施した。

(前年度繰越分)

1	汚泥減容化実証実験事業	51,352	37,778	紀の川中流流域下水道施設において、令和元年11月～令和2年10月の1年間の定常運転を行い取得したデータを基に実運用施設建設可否について検討した。
---	-------------	--------	--------	--

都市政策課

I 建築指導費

1	開発・宅地造成指導事業	2,078	1,186	開発許可及び宅地造成許可に関する連絡調整と権限移譲に伴う技術指導を行った。
---	-------------	-------	-------	---------------------------------------

Ⅱ 都市計画総務費

1	都市計画推進事業	21,266	18,475	都市計画審議会の運営及び和歌山（和歌山市）、九度山（九度山町）の2都市計画区域において、都市計画基礎調査を実施した。
2	屋外広告物事業	5,248	3,318	都市の美観維持のため、屋外広告物及び広告業者の指導を実施した。
3	わかやま 景観保全と形成事業	8,447	6,643	本県の良好な景観形成を促進するため、県景観条例に基づく指導を実施した。
4	都市公園維持運営管理委託事業	121,160	121,160	紀三井寺公園及び県営相撲競技場の管理を紀の国はまゆうへ指定管理委託した。
5	河西緩衝緑地維持運営管理委託事業	153,103	153,103	河西緩衝緑地（河西公園、湊緑地、松江緑地、西松江緑地、東松江緑地）の管理を（公財）和歌山県スポーツ振興財団へ指定管理委託した。
6	和歌公園維持運営管理委託事業	57,784	57,784	和歌公園の管理を（一財）和歌山県文化振興財団へ指定管理委託した。
7	橋本体育館維持運営管理委託事業	76,899	76,898	県立橋本体育館の管理を橋本市へ指定管理委託した。
8	県民水泳場維持運営管理委託事業	197,899	197,898	秋葉山公園県民水泳場の管理をT S Aグループへ指定管理委託した。

(前年度繰越分)

1 都市空間の再構築戦略の推進事業 30,931 30,931

和歌山市の3地区において実施する市街地再開発事業に対し補助を行った。

III 公園費

1 公園整備事業 443,176 280,718
翌年度繰越額
158,644

県管理の都市公園及び公園施設について、長寿命化及び老朽化対策を行った。

建築住宅課

I 建築指導費

1 住宅新築資金等貸付助成事業 35,520 35,457

国の補助により住宅新築資金等貸付事業を実施した市町等に対し、事業実施に伴い生じる財政負担額の一部助成を行った。

・償還推進助成 1組合8市町

2 建築行政指導事業 9,208 6,004

建築基準法による建築物の確認及び完了検査並びに違反建築物や危険なブロック塀の是正、指導等を行った。また、建築士法に基づき建築士及び建築士事務所の指導、監督を行った。

〔建築物の確認受付件数〕

	令和元年度	令和2年度
本庁（海南・海草）	16	10
那賀振興局	40	33
伊都振興局	48	58
有田振興局	34	42
日高振興局	88	82
西牟婁振興局	277	284
東牟婁振興局串本建設部	21	18
東牟婁振興局新宮建設部	133	119
計	657	646

3 福祉のまちづくり推進事業 1,364 1,212

福祉のまちづくり条例に基づき、公共施設等のバリアフリー化を促進し、障害者や高齢者等が自由に行動できる福祉のまちづくりの推進を図った。

4 住宅耐震化促進事業 159,268 138,590
翌年度繰越額
2,664

昭和56年5月31日以前（木造については平成12年5月31日以前）に建築された住宅等の所有者に対して、耐震診断士の派遣や、耐震性が劣る住宅に係る補強設計及び耐震改修への補助を実施した市町村に対して支援を行った。

5 空き家対策促進事業 1,870 1,405

和歌山県内における空家等に関する相談体制を整備・充実させるため、和歌山県空家等対策推進協議会と関係団体が協定を締結し、地域毎に定期相談会を開催するなど、空き家の状態に応じた対策の促進を図った。

6 宅地建物取引業指導事業 2,589 2,036

宅地建物取引業者に対する免許、宅地建物取引士の登録事務等を行うとともに、必要な規制・指導等を行うことにより、購入者等の利益の保護と宅地建物取引業の健全な発展を図った。

(前年度繰越分)

1 住宅耐震化促進事業 2,997 2,997

昭和56年5月31日以前（木造については平成12年5月31日以前）に建築された住宅等の所有者に対して、耐震診断士の派遣や、耐震性が劣る住宅に係る補強設計及び耐震改修への補助を実施した市町村に対して支援を行った。

2 大規模建築物の耐震化促進事業 367,871 367,871

耐震改修促進法の改正に伴い耐震診断が義務化された施設のうち、避難所に位置づけられる施設等の耐震改修等に対し助成を行った。

II 住宅管理費

1 公営住宅管理事業 647,737 642,775

県営住宅等の修繕工事、維持管理、家賃の徴収事務及び入居募集等を行った。また、本庁・那賀振興局・伊都振興局・有田振興局の管理分については、和歌山県住宅供給公社に管理委託した。

〔県営住宅管理状況〕

(令和3年3月31日現在)

管 轄	団地数	戸 数		
		公 営	その他	計
本庁（住宅供給公社）	39	3,877	35	3,912
日高振興局建設部	4	198	—	198
西牟婁振興局建設部	15	657	—	657
東牟婁振興局串本建設部	3	64	—	64
東牟婁振興局新宮建設部	6	300	—	300
計	67	5,096	35	5,131

III 住宅建設費

1 公営住宅建設事業 1,212,074

{
283,443
翌年度繰越額
928,611
}

楠見団地の外壁改修工事等を行った。

(前年度繰越分)

1	公営住宅建設事業	746,806	643,224	御殿場団地の浄化槽改修工事等を行った。
---	----------	---------	---------	---------------------

公共建築課

I 建築指導費

1	営繕工事施行事業	763	631	環境に配慮し、災害に強く、利用者満足度の高い施設の整備を目的に、一元的に県有建築物の営繕工事を施行した。
---	----------	-----	-----	--

港湾空港振興課

I 港湾管理費

1	放置艇“0”大作戦事業	9,561	561	和歌山下津港琴の浦地区において放置艇等の撤去、移動や指導を実施した。
2	クルーズ客船寄港促進事業	7,590	3,100	県内へのクルーズ客船の寄港促進を図るため、クルーズ船社等へ誘致活動を実施した。

II 空港管理費

1	南紀白浜空港管理事業	513,724	480,452	滑走路等空港機能の安全性確保を図るため、適正で効率的な空港の管理を実施した。
2	国際便受入機能強化事業	1,358,176	581,792	南紀白浜空港国際線ターミナルビル増築工事を実施した。

〔 翌年度繰越額 〕
776,218

港湾漁港整備課

I 漁港建設費

1	漁港施設整備事業	2,454,262	571,727	和歌浦漁港外12港（県営）及び箕島漁港外9港（市町営）において漁港施設の耐震対策及び老朽化対策を実施した。
---	----------	-----------	---------	---

〔 翌年度繰越額 〕
1,882,535

2	漁港海岸整備事業	239,010	97,920	田辺漁港海岸（県営）及び切目漁港海岸外6海岸（市町営）において海岸保全施設の耐震対策、高潮対策及び老朽化対策を実施した。
---	----------	---------	--------	--

〔 翌年度繰越額 〕
141,090

(前年度繰越分)

1	漁港施設整備事業	1,955,693	1,953,962	和歌浦漁港外11港（県営）及び栖原漁港外8港（市町営）において漁港施設の耐震対策及び老朽化対策を実施した。
2	漁港海岸整備事業	196,215	194,291	和歌浦漁港海岸、田辺漁港海岸（県営）及び切目漁港海岸（市町営）において海岸保全施設の整備を実施した。
II 海岸保全費				
1	海岸整備（海岸）事業	1,538,950	370,560 〔翌年度繰越額〕 1,168,390	海岸の高潮対策事業、海岸環境整備事業、老朽化対策事業、津波・高潮危機管理対策緊急事業及び耐震対策事業を那智勝浦海岸外4海岸で実施した。
(前年度繰越分)				
1	海岸整備（海岸）事業	794,920	737,216 〔翌年度繰越額〕 57,704	海岸の高潮対策事業、海岸環境整備事業、老朽化対策事業及び耐震対策緊急事業を日置海岸外5海岸で実施した。
III 港湾管理費				
1	港湾修繕事業	129,084	111,874 〔翌年度繰越額〕 16,467	港湾における維持修繕、環境保全及び事故防止対策並びに利用調整等の小規模な改良を実施した。
2	海岸修繕事業	260,145	156,345 〔翌年度繰越額〕 103,800	海岸保全施設の維持及び海岸利用者の安全を確保するための事業を実施した。
(前年度繰越分)				
1	海岸修繕事業	34,000	34,000	海岸保全施設の維持及び海岸利用者の安全を確保するための事業を実施した。
IV 港湾建設費				
1	直轄港湾・海岸事業負担金事業	1,638,870	1,598,050	和歌山下津港、日高港の国直轄港湾、和歌山下津港の国直轄海岸整備事業について負担金を納付し、港湾施設及び海岸保全施設の整備を促進した。
2	港湾施設整備事業	2,659,745	1,315,766 〔翌年度繰越額〕 1,343,979	港湾施設を建設改良し、港湾機能を充実させるための事業を和歌山下津港外7港で実施した。
3	海岸整備（港湾）事業	791,530	161,711	海岸の高潮対策事業、老朽化対策事業及び津波・高潮危機管理対策緊急事業を和歌山下

			〔 翌年度繰越額 〕 629,819	津港海岸外 4 海岸で実施した。
(前年度繰越分)				
1	港湾施設整備事業	1,363,490	1,330,628	港湾施設を建設改良し、港湾機能を充実させるための事業を和歌山下津港外 7 港で実施した。
			〔 翌年度繰越額 〕 32,861	
2	海岸整備（港湾）事業	759,394	730,744	海岸の高潮対策事業、老朽化対策事業、耐震対策事業及び津波・高潮危機管理対策緊急事業を和歌山下津港海岸外 5 海岸で実施した。
			〔 翌年度繰越額 〕 27,650	

会計局

(予算額) (決算額)

会計課

I 会計管理費

1	会計事務取扱事業	913,804	890,741	会計事務実地検査や職員研修等の実施による会計事務の適正かつ効率的な運営及び公金の適正な管理・運用を行った。
2	財務会計システム管理運営事業	86,297	85,111	効率的な事務処理の推進のため、財務会計及び旅費システムの運用及び維持管理を行った。

総務事務集中課

I 一般管理費

1	総務事務管理事業	122,577	121,923	内部管理事務の効率化を図るため、本庁知事部局、各種委員会、教育委員会事務局、海草振興局等の給与、旅費などの庶務事務、海草振興局以外の振興局等の職員手当認定事務、旅費事務について、一部民間への業務委託を導入し一括集中処理を行った。
2	物品電子調達システム事業	44,481	43,949	入札事務の効率化、入札に係る透明性の確保及び入札参加登録事業者等の利便性の向上を図るため、電子入札システム、業者管理システム及び物品管理システムの運用及び保守を行った。

教育委員会

(予 算 額) (決 算 額)

総務課

I 事務局費

1 教育広報事業 17,471 16,872

教育委員会の広報活動を推進するため、県域テレビ・ラジオで教育番組を制作・放送するとともに、教育広報紙の発行を行った。

II 教育連絡調整費

1 教育ネットワーク・ICT環境整備事業 1,802,764 1,732,422
(翌年度繰越額)
3,043

全ての県立学校生徒に1人1台パソコンを配備した。また、臨時休業時にオンライン授業ができるように、WEBカメラや生徒貸出用のモバイルルータ等を購入した。

2 被災児童生徒就学支援事業 180 134

東日本大震災で被災し、経済的理由から就園・就学が困難となった幼児児童生徒に対し、市町村が行う就学等支援事業に要する経費の補助を行った。

3 ICT活用教育推進プロジェクト事業 168,188 167,240

授業でのICT活用による分かりやすい授業の実現と子供たちの情報活用能力の育成を図るため、教員研修を2回実施した。また、教員用パソコンの維持管理を行った。

4 これからの和歌山の教育をつくる教職員の育成事業 6,418 5,012

専門性を必要とする業務に従事する教職員の知識、技能を向上させるとともに業務の負担軽減を図るため、退職教員を登用した。

(前年度繰越分)

1 教育ネットワーク・ICT環境整備事業 393,174 353,210

県立学校の普通教室に無線LANを整備した。

III 中学校教育振興費

1 県立中学校一般運営費事業 48,925 47,940

県立中学校5校の管理運営を行った。

IV 全日制高等学校管理費

1 全日制高等学校一般運営費事業 1,390,021 1,371,644

全日制高等学校29校、分校4校の管理運営を行った。

V 定時制高等学校管理費

1 定時制高等学校一般運営
費事業 90,205 89,262

定時制高等学校9校の管理運営を行った。

VI 高等学校教育振興費

1 全日制高等学校遠距離通
学費等補助金事業 4,211 3,623

特別地域（山間・へき地）から通学する県立全日制高等学校生徒に対し、通学費等の一部を補助することにより修学の機会均等を図った。

〔補助対象者数及び補助金額〕

区 分	人 数（人）	補助金額
下宿	8	696
交通機関	56	2,710
単車・自転車	27	217
計	91	3,623

2 教育設備等整備事業 339,068 232,195
{ 翌年度繰越額
 105,304

高等学校の産業教育設備、理科に係る設備の充実を図るため、実験・実習用備品の整備を行った。また、情報処理教育の充実を図るため、情報機器の設備更新等を行った。

VII 学校建設費

1 校地等整備事業 3,602 3,602

高等学校1校のテニスコート整備設計を行った。

・海南高校 テニスコート整備設計

2 大規模改造事業 916,022 878,796

高等学校3校において、築後20年以上の老朽建物の大規模改造工事を行った。

・和歌山高校 第4-1棟（普通教室棟） 1,870㎡

・和歌山工業高校 第62棟（同窓会館棟） 552㎡

・海南高校 第35棟（普通教室棟） 259㎡

3 校舎等増改築事業 30,986 30,986

高等学校1校において、武道場の新築設計を行った。

・熊野高校 武道場新築設計

（前年度繰越分）

1 校地等整備事業 46,000 46,000

高等学校1校の運動場整備工事を行った。

・熊野高校 運動場整備工事

2 大規模改造事業 250,000 71,058

高等学校1校において、築後20年以上の老朽建物の大規模改造工事を行った。

・和歌山北高校北校舎 体育館・武道場 2,994㎡

VIII	特別支援学校費			
1	特別支援学校一般運営費事業	798,747	793,279	特別支援学校11校の管理運営を行った。
IX	特別支援学校教育振興費			
1	特別支援学校教育設備等整備事業	60,653	60,653	特別支援学校の教材の整備等を行った。
X	特別支援学校建設費			
1	特別支援学校校舎等整備事業	449,795	385,691	特別支援学校において、教室棟新築工事やプール天窓改修工事を行った。 ・紀伊コスモス支援学校 教室棟新築 664㎡ ・みはま支援学校 プール天窓改修工事
2	南紀・はまゆう支援学校再編整備事業	670,493	588,131	
	(前年度繰越分)			
1	特別支援学校校舎等整備事業	68,607	56,460	特別支援学校において、教室棟新築工事を行った。 ・紀伊コスモス支援学校 教室棟新築 664㎡
	教職員課			
I	教育連絡調整費			
1	これからの和歌山の教育をつくる教職員の育成事業	2,271	946	将来管理職になっていく中堅教員を対象に、学校を管理運営する資質能力を育成するミドルリーダー育成研修、マネジメント力向上研修を開催するとともに、公立学校運営基礎資格試験を実施した。
	人権教育推進課			
I	教育連絡調整費			
1	人権教育推進事業	2,104	805	同和問題をはじめとした様々な人権問題の解決を目指し、学校における人権教育の推進を図るため、教職員の研修、学校訪問及び指導者用資料等の刊行等を行った。
II	社会教育総務費			

1	人権教育総合推進事業	10,660	6,374	人権問題に対する理解と認識を深め、差別意識の解消を図るため、人権問題に関する教育・啓発事業補助、保護者学級開設事業補助・委託、識字教育推進事業、人権教育指導者研修講座、人権教育地方別研修会、指導者用資料及び学習教材等の作成を行った。
2	学びのセーフティネット事業	21,472	19,129	年齢・国籍に関係なく、学び直しを希望する社会人等に学習機会を提供するため、定時制高等学校4校できのくに学びの教室を開設した。 ・受講者数 118人

生涯学習課

I 教育連絡調整費

1	奨学のための給付金（公立分）事業	305,654	296,317	授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯に対して「奨学のための給付金」の支給を行った。（2,517件）
2	和歌山県大学生等進学給付金事業	93,858	90,109	意欲と能力が高い者が、経済的な事情に左右されず、大学等に進学して学び、将来の地域社会の担い手となるよう、低所得世帯の学生に対して「和歌山県大学生等進学給付金」の支給を行った。（150人）
3	きのくにコミュニティスクール推進事業	1,459	879	コミュニティ・スクールの推進体制の構築や取組の充実に向け、県内8箇所で開催した。（フォーラム76人、研修会7回計302人）

II 社会教育総務費

1	生涯学習推進の基盤整備事業	628	559	「きのくに学びの日」（11月1日）及び「きのくに学び月間」（11月）を広く県民に周知し、県民の教育に対する関心を高め、生涯にわたる学びの気運を醸成するために、セミナー・企画ゼミを実施した。
2	地域ふれあいルーム推進事業	11,725	8,292	放課後や週末等に学校の余裕教室等を活用し、地域住民との交流活動等の取組を実施する拠点として、「地域ふれあいルーム」を開設し、大人と子供の交流活動を推進した。 ・地域ふれあいルーム 放課後子ども教室・土曜日等子ども教室 14市町69箇所（和歌山市を除く） ・いきいき交流教室（県立特別支援学校） 10校10箇所
3	きのくに共育コミュニティ事業	8,673	5,813	きのくに共育コミュニティ研修会や県内小・中学校を核とする「共育ミニ集会」を開催するとともに、学校支援ボランティア活動を推進した。また、県内2市町（2本部）に地域共育コミュニティ本部を設置し、学校・家庭・地域が連携して子供達の育ちを支える体制づくりを行った。
4	子どもの居場所づくり事業	13,847	12,900	放課後等に一人で過ごさなければならない小学校4年生から6年生等に対し、学習支援や大人とのふれあいの機会を定期的・継続的に提供し、学習習慣の定着やコミュニケー

5	訪問型家庭教育支援事業	5,115	4,817	<p>シヨン力の向上等を支援する取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・21市町村47箇所（和歌山市を除く。） ・新型コロナウイルスの感染拡大のため3市町9箇所については中止。 <p>シンポジウムや専門講座を通して家庭教育について啓発を行い、家庭教育支援の関係者の資質向上と人材育成を行った。（シンポジウム145人、専門講座3回計104人）</p>
III 視聴覚教育費				
1	文化情報センター運営事業	15,229	14,770	<p>県民カレッジや様々な事業の情報提供等を行うとともに、外部コーディネーターによる優れた音楽や文化の発信により、県の生涯学習推進の拠点施設として県民の幅広い生涯学習活動の促進を図った。</p>
(前年度繰越分)				
1	文化情報センター運営事業	27,899	27,775	<p>メディア・アート・ホールの音響改修工事を行った。</p>
IV 図書館費				
1	蔵書充実事業	64,874	64,842	<p>県の中核図書館として、広く県民の生涯学習ニーズに応えるため、課題解決や子供の読書推進に必要な資料の充実を図った。また、和歌山県に関する資料の収集に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度末蔵書冊数 1,049,227冊 ・令和2年度末蔵書冊数 1,063,719冊
2	南葵音楽文庫事業	8,534	8,534	<p>寄託された紀州徳川家ゆかりの南葵音楽文庫を保管・整備するとともに、文庫を活用した啓発・普及活動を行った。</p>
スポーツ課				
I 体育振興費				
1	ゴールデンキッズ発掘プロジェクト事業	9,510	7,832	<p>各種の体力測定により優れた素質を有する小学生を発掘し、発達段階に応じた様々な育成プログラムを実施した。令和2年度の体力測定会により、15期生32人を認定するとともに14期生7人を追加認定した。</p>
2	国民体育大会・近畿ブロック大会派遣事業	5,027	1,142	<p>鹿児島県で開催が予定されていた第75回国民体育大会が延期し、第76回国民体育大会冬季大会スキー競技会が中止となった。唯一開催された第76回国民体育大会近畿ブロック大会冬季大会アイスホッケー競技に監督・選手21名を派遣した。</p>
3	和歌山県市町村対抗ジュ	21,727	18,460	<p>スポーツの振興と青少年の健全育成を図るとともに、県及び各市町村の活性化に資する</p>

	ニア駅伝競走大会開催事業			ため、第20回和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会を開催した。
4	広域スポーツセンター育成事業	1,598	1,474	地域のスポーツ活動の核となる総合型地域スポーツクラブの支援・普及を図るため、(公社)県体育協会等に「きのくに広域スポーツセンター事業」を委託、実施した。
5	三四六総合運動公園管理運営事業	23,453	23,453	田辺市が運営する「三四六総合運動公園」の管理運営費のうち、旧南紀スポーツセンターに係る経費について、田辺市に交付した。
6	マスターズスポーツ推進事業	41,568	41,568	ワールドマスターズゲームズ2021関西の1年延期に伴い、本県開催競技種目の要項等を更新するとともに、公式ホームページを開設した。
7	スポーツキャンプ誘致の推進事業	81,084	67,033	女子ラグビー日本代表を含め、トップレベルチームの合宿を4件受け入れた。
8	トップアスリート育成事業	127,355	85,133	国民体育大会や国際大会等で活躍できる競技者の育成により、競技力の向上を図った。
9	コーチスキルアップ事業	10,885	7,531	トップコーチ招聘による各種研修会の実施や県内指導者の全国大会等競技会への派遣研修等により、指導者の資質の向上を図った。
10	スポーツ医・科学サポート事業	14,515	12,477	各専門機関と連携し、県内競技団体の指導者や競技者にスポーツ医・科学面からのサポートを実施した。
11	東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレー運営事業	80,014	80,014	東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレーの1年延期に伴い、関係市町及び関係機関とルート等の見直しや、開催に向けた準備を行った。
12	ハイスクール強化校指定事業	21,377	9,864	本県高校生の競技力向上のために84運動部を指定し、実施する事業に対し支援した。
13	ジュニアハイスクール指定事業	6,110	3,156	本県中学生の競技力向上のために50運動部を指定し、実施する事業に対し支援した。

II 体育施設費

1	県立体育館・武道館維持運営管理事業	82,007	78,305	県立体育館及び県立武道館の管理を指定管理者である(公財)和歌山県スポーツ振興財団へ委託した。 ・年間利用者数 50,321人
2	和歌山ビッグ愛・ビッグホエール・ビッグウエーブ維持運営管理事業	408,333	400,810	和歌山ビッグ愛、和歌山ビッグホエール及び和歌山ビッグウエーブの管理を指定管理者である(公財)和歌山県スポーツ振興財団へ委託した。 ・年間利用者数 147,532人

文化遺産課

I 文化振興費

1	文化振興事業	6,077	2,031 〔 翌年度繰越額 〕 3,581	芸術鑑賞の機会が少ない地域の子供達に、一流の芸術に直接ふれる機会を提供するため青少年劇場小公演を開催した。また、県立博物館施設において、入館料等のキャッシュレス決済を導入した。 ・青少年劇場小公演回数 7回
2	挑戦！わかやまの歴史事業	5,183	2,250	和歌山の歴史や文化財に関するクイズ大会については、新型コロナウイルスの感染拡大により、開催を中止した。また、県立博物館において、子供達を対象とした「けんぱく・こどもゼミ」の運営を行った。 ・けんぱく・こどもゼミ修了生 9人

II 文化財保護費

1	文化財保護育成補助事業	50,000	38,533 〔 翌年度繰越額 〕 11,259	国・県指定文化財及び埋蔵文化財の保存と活用を図るため、所有者等が実施する文化財保存事業に対して助成を行った。 ・建造物、美術工芸品、記念物の保存修理等に係る補助金 36件 (国指定文化財：21件、県指定文化財：15件) ・発掘調査に係る補助金 10件
2	世界遺産管理事業	13,691	12,089	自然災害や経年劣化等による参詣道・建造物等の復旧及び周辺整備並びに参詣道の維持管理等の事業に対して23件の補助を行った。
3	岩橋千塚古墳群追加指定事業	18,475	18,179	平成29年度及び30年度に作成した航空レーザー測量図を基に、追加指定候補地にある井辺1号墳周辺の地形測量及び発掘調査を行い、追加指定に必要な資料の収集を行った。
4	旧県会議事堂整備事業	47,044	46,876	旧県会議事堂の敷地整備と周辺の魅力向上を図るため、敷地内に遺る根来寺遺構の展示施設整備を進め、令和2年11月21日にグランドオープンし、全整備事業を完了した。
5	未来につなげる文化財次世代継承事業	20,061	15,606	災害や盗難に備え、重要文化財建造物や仏像等のデータベース化を進めるとともに、仏像防犯設備の設置事業6件及び登録有形文化財保存修理事業6件に対し補助を行った。また、近代文化遺産の保存のための所在調査等を行った。
6	特別史跡岩橋千塚古墳群等保存整備・活用事業	43,689	18,104 〔 翌年度繰越額 〕 25,035	天王塚古墳への連絡道路の設置工事を実施するとともに、園内の崩壊危険古墳の整備及び樹木伐採など、特別史跡岩橋千塚古墳群の保存と活用のための整備を進めた。
(前年度繰越分)				
1	文化財保護育成補助事業	11,458	11,365	国指定文化財の保存と活用を図るため、所有者等が実施する文化財保存事業に対して助成を行った。

				・建造物、記念物の保存修理等に係る補助金 6件 天王塚古墳への連絡道路の設置工事を実施した。
2	特別史跡岩橋千塚古墳群 等保存整備・活用事業	22,131	22,131	
III 美術館費				
1	展覧会開催事業	38,126	37,029	近代美術館において、国内外の作家の優れた美術品を鑑賞する機会を提供するための企画展を3回、美術館所蔵の美術品を広く公開する常設展（コレクション展・特集展示）を4回開催した。 ・年間入館者数 24,216人
2	芸術に親しもう！事業	6,532	6,532	「なつやすみの美術館10 あまたの先日ひしめいて今日」展で、県ゆかりの若手の芸術家の活動を紹介するとともに、来館が困難な紀中地方の児童・生徒のために、おでかけ美術館として、ギャラリーなかがわで展示を行った。 ・おでかけ美術館 会期：令和2年9月10日～10月25日、入館者数：590人
3	大規模展覧会「近現代版画の名作展」（仮称）事業	19,512	19,512	近代美術館開館50周年記念事業として、近代日本における版画の歴史を、明治の印刷物から現代版画までの流れを追って紹介する「もうひとつの日本美術史－近現代版画の名作2020」展を開催した。 ・会期：令和2年9月19日～11月23日、入館者数：7,714人
IV 博物館費				
1	展覧会開催事業	10,385	9,831	博物館において、和歌山県の歴史に関わる県内外の優れた文化財をテーマに即して調査研究し、歴史と文化について県民の認識を深めるための特別展を2回、企画展を6回開催した。また、県民の生涯学習等に資するため、本県の原始から近現代に至る歴史と文化を紹介する常設展示を行った。 ・年間入館者数 19,033人
V 紀伊風土記の丘管理費				
1	展示・調査事業	339	255	紀伊風土記の丘において、広く県民に歴史や民俗に対する関心を高めてもらうため、調査研究の成果をもとに企画展を3回開催した。また、常設展を通年開催した。 ・年間入館者数 3,560人
2	ふるさと紀の国ふれあい 体験事業	1,359	1,309	郷土の歴史・文化に対する関心を高めるため、小学生から大人を対象に各種催し物を開催した。 ・参加者：延べ609人
3	大規模特別展「埴輪が語る古墳の祀り」事業	7,386	7,386	古墳時代の政治の中心であるヤマト政権の大王墓と紀伊の首長墓などで執り行われた埴輪や土器を用いた古墳の祀りを紹介し、紀伊での古墳祭祀の時期的な変化やその意味に

ついて紐解く展示を行った。

・会期：令和2年10月3日～12月6日、入館者数：4,348人

VI 自然博物館費

1	教育普及展示事業	12,315	12,315
---	----------	--------	--------

自然博物館において、自然に関する知識を広く県民に普及させるため、特別展を1回、講演会を1回開催した。また、小・中学校や教育団体等を対象とした出前教室を8回（対象250人）、各種イベントを17回、ジュニア自然博アカデミーを6分野で実施した。

・年間入館者数 78,854人

県立学校教育課

I 教育連絡調整費

1	特別支援学校看護師派遣事業	65,612	59,840
---	---------------	--------	--------

医療的ケアを必要とする幼児児童生徒が在籍する特別支援学校9校に看護師を派遣して、医師法の制限により教員が行えない医療行為等専門的な対応を行った。特に、対象幼児児童生徒の在籍が多い学校へは看護師の複数配置を行った。

2	国際人育成プロジェクト事業	136,844	134,484
---	---------------	---------	---------

「実践的な英語力向上」に向けた授業改善を目的に、高等学校の英語科教員を対象とした研修、高校生英語ディベート大会及びわかやま高校生クイズ in English等を開催した。

3	きのくに科学オリンピック事業	515	146
---	----------------	-----	-----

高校生を対象（参加：5校・12チーム）に科学や理数系分野への学習意欲の向上を図り、科学技術の発展を担う人材を育成することを目的としたきのくに科学オリンピックを開催し、「科学の甲子園」全国大会への出場校を決定した。一方、科学力向上ゼミ及びセミナーについては、新型コロナウイルスの感染拡大により中止した。

4	就職支援プロジェクト事業	25,984	23,492
---	--------------	--------	--------

民間企業経験者10人を就職希望者の多い県立学校16校2分校に就職指導員として配置し、求人開拓、就職した卒業生の訪問、生徒への相談活動や社会人基礎力を身につけるための指導等を行った。

5	学習指導支援員派遣事業	1,610	949
---	-------------	-------	-----

若手教員等への学習指導等に関するスキルの継承を図るため、学習指導支援員を県立学校9校に派遣した。（延べ59人）

6	きのくにコミュニティスクール推進事業	3,538	2,305
---	--------------------	-------	-------

すべての県立学校に学校運営協議会を設置し、地域住民や保護者等を委員に任命した。また、各協議会において、年間3回程度の会議を開催し、学校運営の基本方針の承認や課題解決のための具体的な手立てについての協議を行った。

7	きのくにICT教育事業	9,107	9,107
---	-------------	-------	-------

県内すべての公立学校においてプログラミング教育を実施した。新型コロナウイルスの感染拡大のため教員研修、公開授業を中止したが、プログラミング教育支援員は希望のあった14校に派遣した。また、情報活用能力の育成に係る教材等を作成しWebに公開

した。

II 文化振興費

1	高等学校文化部活動支援事業	1,750	787
2	全国高等学校総合文化祭開催準備事業	72,009	68,918

県高等学校総合文化祭の開催費を補助することにより、生徒の相互交流と芸術文化活動の活性化、文化部活動の発表の場の確保など、高等学校文化部活動の支援を行った。第45回全国高等学校総合文化祭和歌山大会プレ大会として総合開会式、パレードの開会行事及び各部門大会を開催した。また、本大会実施に向け、大会PRイベント等の広報活動を行うとともに、各業務別委員会等を開催した。

III 体育振興費

1	全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会開催事業	1,912	1,219
---	-------------------------	-------	-------

新型コロナウイルスの感染拡大により大会が中止となったが、次年度の大会に向けての準備に対して補助を行った。

義務教育課

I 教育連絡調整費

1	「ことばの力」向上プログラム事業	608	277
2	国際人育成プロジェクト事業	27,344	25,740
3	学校図書館の充実事業	1,807	949
4	幼児教育関係職員研修事業	981	414
5	わかやまふるさと検定事業	2,695	2,692
6	幼児教育総合プロジェクト	5,352	4,757

児童生徒の「ことば」に対する興味・関心を高めるため、漢字の博士試験を実施した。また、学校司書の配置及びボランティアの活用を促進するとともに、学校司書等を対象に資質能力の向上を図るための研修を行った。さらに、県立図書館においても中高生読書まつりや手づくり紙芝居コンクールなど読書活動の推進、環境整備を進め、「ことば」に関わる総合的な施策を展開した。

教員の指導力・英語力の向上を図るため、小学校の教員及び中学校の英語科教員等を対象とした研修を実施した。また、英語への興味・関心の喚起と英語力の向上を図るため、公立中学3年生を対象に英語検定を学習指導に活用した。

学校図書館の整備充実と活用促進を図るとともに、県内の公立小・中・義務教育学校の学校図書館担当教員等を対象に研修会を実施した。

公私立の幼稚園・保育所・認定こども園の職員を対象に、その資質向上を図るため職種や経験年数に応じた研修や、保育者に必要なテーマを設けた研修会を実施した。

ふるさとへの愛着を高めるふるさと教育を推進するとともに、生徒がその学習成果を確かめる機会を提供するため、県内の中学生及び高校生を対象に、「わかやまふるさと検定」を実施し、県内の10,396人の中学生及び高校生が受検した。

幼児教育の質の向上を図るため、幼児教育アドバイザーを2人配置し、幼稚園・保育所

ト事業

7	きのくにICT教育事業	59,190	59,161	・認定こども園の巡回訪問により保育実践に対する助言を行った。また、幼児教育と小学校教育の連携及び円滑な接続を推進するため、幼児教育関係者と小学校教育関係者が集う研修会を県内6会場で開催した。 県内すべての公立学校においてプログラミング教育を実施した。また、授業等で教員のサポートを行うプログラミング教育支援員を希望のあった小学校139校、中学校40校に派遣した。
8	これからの和歌山の教育をつくる教職員の育成事業	1,608	186	専門性を必要とする業務に従事する教職員の知識、技能を向上させるとともに業務の負担軽減を図るため、退職教員を登用した。
9	スクール・サポート・スタッフ配置事業	265,916	183,635	教員の事務作業等を軽減するため、小・中・特別支援学校160校にスクール・サポート・スタッフを配置した。

II 教育センター費

1	きのくに学力向上総合戦略事業	19,842	16,804	小学校4・5年生、中学校1・2年生を対象に国語、算数・数学及び理科（理科は、小学校5年生・中学校2年生のみ）の学習到達度調査を実施し、学習到達状況や改善状況を把握するとともに、「結果分析と指導のポイント」を各学校に提供した。また、「学力向上に係る小・中学校管理職研修会」を県内7会場で開催した。
2	きのくに学力定着フォローアップ事業	10,219	8,828	優れた教育実践力を持つ退職教員等をアドバイザー（34人）として、課題の大きい学校（42校：小学校28校・中学校14校）に派遣し、授業改善など学力向上の取組を支援した。

III 体育振興費

1	運動部活動推進事業	29,857	18,415	中学校の運動部活動に部活動指導員を77人派遣し、部活動の活性化と顧問教員の負担軽減を図った。
---	-----------	--------	--------	--

教育センター学びの丘

I 教育センター費

1	基本研修事業	14,001	12,594	小・中・高・特別支援学校の新規採用及び中堅教員並びに幼稚園等の新規採用及び中堅教員を対象とした研修を実施した。
---	--------	--------	--------	---

〔初任者研修対象者〕

校 種	拠点校方式		単独校方式		備 考
	学校数	人数	学校数	人数	
小学校	103	127	1	1	

校 種	拠点校方式		単独校方式		備 考
	学校数	人数	学校数	人数	
中学校	53	74	0	0	
高等学校	0	0	24	47	
特別支援学校	4	16	3	6	
計	160	217	28	54	内1校両方式重複

〔中堅教諭等資質向上研修対象者〕

区 分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合 計
中堅教員	88人	53人	40人	28人	209人

〔幼稚園等教員研修対象者〕

区分	公立幼稚園	私立幼稚園	認定こども園
新規採用教員	7人	22人	62人

2 専門研修事業 3,033 2,600

教職員としての資質・能力の向上を図るため、校種、職種、教科、職務等に応じた研修を行った。また、長期研修として、教員が教育センター学びの丘で1年間、研究に取り組んだ。さらに、社会体験研修として、教員を社会教育施設、社会福祉施設等に1年間派遣し、資質・能力の向上を図った。

〔研修講座実施状況〕

講 座 数		39講座
受 講 者	小学校	933人
	中学校	589人
	高等学校	365人
	特別支援学校	156人
	計	2,043人

〔主な講座内容〕

- ・教育経営研修 ・主任等研修
- ・特別支援学級担当教員研修
- ・学校事務職員研修 ・各教科等研修
- ・特別支援教育研修 ・教育相談研修
- ・教職等専門研修
- ・養護教諭、栄養教諭、学校栄養職員研修

3 学校支援・調査研究事業 2,429 2,133

学校支援事業として、県内の公立学校12校と3関係機関等に対し、授業力や学校力向上に係る研究支援を延べ66回行った。また、校内研修や個人研修等の充実に資するための動画研修パッケージを7本作成した。さらに、調査研究事業として、教員の授業力向上に資する「小学校中学校国語科授業研究会」「中学校高等学校外国語科授業研究会」を、3回ずつ実施した。

4 学びのセーフティネット事業 17,052 15,498

長期欠席児童生徒への学習支援のため、ICTを活用した個別学習支援を行った。

5 これからの和歌山の教育をつくる教職員の育成事業 7,773 7,665

研修管理システムの導入により、受講履歴等の可視化を図り、各教職員の資質・能力の向上につながる仕組みを構築した。

業

教育支援課

I 教育連絡調整費

1	不登校等総合対策事業	399,929	365,998
---	------------	---------	---------

不登校・いじめ等問題を抱えている児童生徒の心のケアを図り、教員の資質向上及び各学校の教育相談体制を充実させるため、小学校155校、中学校111校、義務教育学校1校、県立高等学校46校及び特別支援学校11校にスクールカウンセラー等を配置し、小中学校の未配置校には、近隣の拠点校からスクールカウンセラーを派遣して対応した。また、スクールソーシャルワーカー等を30市町村（和歌山市は独自で配置）と県立高等学校15校に配置した。

2	教育相談推進事業	1,869	1,612
---	----------	-------	-------

児童生徒の心理的な諸問題や、特別な支援を必要とする子供の教育に関して、教職員等の相談に応じ、問題解決のために専門的立場から支援した。

〔年間教育相談実施状況〕

校種	小学校	中学校	県立学校	その他	計
相談件数	105件	68件	35件	3件	211件

3	学びのセーフティネット事業	35,154	21,062
---	---------------	--------	--------

不登校児童生徒等の学校復帰と学力保障のため、適応指導教室を設置する15市町に、不登校児童生徒等の自宅等を訪問し学習指導を行う訪問支援員を配置した。

II 保健体育総務費

1	保健体育・給食管理運営事業	167,945	44,619
			112,400

学校給食での県産品・ジビエの利用拡大を図るため、リーフレットを作成した。また、学校給食における安全安心の確保のため、学校給食用食品衛生検査を実施した。

2	教職員児童生徒健康管理・健康指導事業	72,052	65,960
---	--------------------	--------	--------

児童生徒等及び教職員の健康の保持増進を図るため、心臓の疾病及び異常、結核、生活習慣病関連の健康診断を実施した。また、健康教育の推進のための研究大会等を開催するとともに、健康課題の解決に向けた研修会や協議会を開催した。

3	学校安全管理指導事業	131,039	83,347
---	------------	---------	--------

児童生徒の事故等に対応するための保険に加入するとともに、災害に対して給付金を支給した。

4	学校を守る 地域を守る 防災リーダー育成事業	3,766	3,123
---	------------------------	-------	-------

学校と地域の防災力アップのため、災害時に児童生徒を守る防災リーダー（管理職等）と地域の支援活動等の担い手となる高校生・教職員を育成した。

5	ストップ！スマホ・ゲーム依存事業	5,407	4,016
---	------------------	-------	-------

スマートフォンやゲームへの依存予防のための児童生徒及び保護者に対する教育・啓発を実施した。

警察本部		(予 算 額)	(決 算 額)	
I	警察本部費			
1	情報管理業務事業	547,438	541,221	運転者の管理や捜査活動を支援するコンピュータ関係機器の運用及び維持管理を行った。
II	警察施設費			
1	地域警察活動拠点整備事業	145,852	145,783	駐在所（3箇所）の新築工事等を行った。
III	運転免許費			
1	運転免許事業	655,039	637,042	運転免許試験の実施、運転免許証の作成・交付を行うとともに、交通事故防止を推進するための各種講習を行った。
IV	警察活動費			
1	警察装備事業	496,561	445,561	警察活動の基盤となる警察官用被服、パトカー、捜査用車両等の更新及び維持管理を行った。
2	一般犯罪捜査活動事業	447,039	427,743	殺人、窃盗等刑法犯の捜査活動及び犯罪鑑識等科学捜査活動の充実を図った。
3	組織犯罪捜査活動事業	47,890	37,535	来日外国人犯罪、暴力団犯罪等組織犯罪事件捜査活動の充実を図った。
4	生活安全活動事業	85,999	71,873	子供・女性の安全確保や特殊詐欺被害防止等の犯罪抑止に向けた啓発活動及びサイバー犯罪等生活関連事件捜査活動の充実を図った。
5	地域警察活動事業	473,566	444,066	地域住民の安全と平穏を守るため、通信指令システムの維持管理及び交番・駐在所の活動の充実を図った。
6	航空隊活動事業	36,872	32,273	上空から警察活動を支える警察ヘリコプターの運用を行った。
7	交通警察活動事業	169,198	159,140	子供・高齢者が交通安全意識を高め交通事故から身を守るための交通安全教育活動や、道路交通の安全を確保するための交通指導取締りの充実を図った。
8	交通安全施設整備事業	913,950	895,967	交通管制センターの整備、交通信号機の新設・改良及び道路標識・標示等交通安全施設の整備を実施し、交通の安全と円滑化を図った。
			<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> 翌年度繰越額 13,502 </div>	
9	交通安全施設維持管理事業	379,498		370,110
10	犯罪被害者支援事業	4,865	4,138	犯罪被害者等の精神的被害の軽減、捜査過程における二次的被害の防止・軽減、再被害防止等の支援を行った。
11	放置駐車対策事業	84,136	81,823	放置駐車違反管理システムの維持管理及び放置車両確認業務の民間委託等を行い、交通

12	少年の非行防止・保護対策の強化事業	50,960	44,734	の円滑化と交通事故防止を図った。 少年サポーター・学校支援サポーターの活動による少年の規範意識の向上及び非行防止対策を行った。
13	サイバー空間の脅威への対処能力強化事業	9,538	7,662	犯行手口が日々進化するサイバー空間での犯罪に対応するため、サイバー犯罪対策捜査員の育成を行った。
14	緊急事態対処能力の強化事業	22,757	22,688	拳銃使用等の凶悪事案に対応するため、銃器対策装備品の整備を行った。
15	鑑定基盤の確保事業	79,480	79,465	刑法犯の検挙率向上に有効なDNA型鑑定の備品・消耗品の整備を行った。
16	警衛警備事業	41,751	25,746	紀の国わかやま文化祭2021及び紀の国わかやま総文2021開催に伴う警衛警備に向けた各種調査・諸準備を行った。
17	超超高齢化社会を見据えた環境整備事業	10,675	9,893	超超高齢化社会を見据えた特殊詐欺事件捜査等の資機材の維持管理を行った。
18	総合的なサイバーセキュリティ対策の強化事業	7,902	5,795	全国トップレベルのサイバー犯罪捜査体制を構築するための人材育成及び解析機器等の維持管理を行った。

県議会事務局

(予算額) (決算額)

総務課

I 事務局費

1 議会広報事業 64,061 64,061

テレビ和歌山及び和歌山放送を通じて、定例会の質問と答弁の様子や委員会の審議状況などを放送した。また、定例会ごとに「県議会だより」を290,000部、「県議会だより点字版」を120部発行し、議会活動を紹介した。

人事委員会事務局

総務課

I 事務局費

1 人材確保事業 15,484 13,665

県職員を志望する者に対し公正な試験を実施し、県民の多様な行政ニーズに対応するとともに、県政の諸課題の解決に向け前向きに取り組むことができる、より優秀な人材の確保に繋げた。

[職員採用試験実施結果]

試験区分	受験者 (a)	最終合格者 (b)	競争率 (a/b)	備考
I 種	469	140	3.4倍	一般行政 (通常枠・特別枠) ・警察事務・情報・総合土木・建築・電気・機械・化学・農学・林学・水産・法 医鑑識
就職氷河期世代 対象	62	5	12.4倍	一般行政
UIターン型職務 経験者対象	16	4	4.0倍	一般行政・総合土木
III 種	225	40	5.6倍	一般事務・学校事務・警察 事務・土木

試験区分	受験者 (a)	最終合格者 (b)	競争率 (a/b)	備考
警察官A	187	35	5.3倍	大学卒業者・卒業見込者
警察官B	168	30	5.6倍	A以外の者
資格免許職等	273	114	2.4倍	社会福祉士・獣医師・保健師・専任教員・事務補助等
育休任期付・任期付短時間	54	32	1.7倍	一般事務・学校事務・社会福祉士・看護師等

職員課

I 事務局費

1	給与制度運営調査・公平機能運営事業	1,429	574	民間給与の実態調査等を行い、地方公務員法に基づく「職員の給与等に関する報告及び勧告」を行った。
---	-------------------	-------	-----	---

労働委員会事務局

審査調整課

I 委員会運営費

1	審査・調整業務処理事業	1,691	597	不当労働行為の審査、労働争議及び個別労働関係紛争の調整並びに労働相談を行った。
---	-------------	-------	-----	---

取扱状況	不当労働行為審査	労働争議調整	個別労働関係紛争調整	労働相談	労働組合資格審査
取扱件数	1	1	3	105	0
前年度繰越件数	0	0	0	-	0
今年度新規件数	1	1	3	105	0
取扱結果					
年度内終結件数	0	1	3		0
翌年度繰越件数	1	0	0		0

監査委員事務局

第一課

I 委員費

1	監査執行业	17,400	16,678	245機関等において、定期監査、決算審査等を実施した。
---	-------	--------	--------	-----------------------------